



熊本県

# 財政事情

— 熊本県財政のあらまし —

令和8年（2026年）6月公表

（内容）

令和8年度（2026年度）当初予算

令和7年度（2025年度）下半期における補正予算の状況 など

（参考）

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（令和6年度（2024年度）決算）について



## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和8年度(2026年度)当初予算の内容、令和7年度(2025年度)下半期における補正予算、令和7年度(2025年度)予算の執行、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。



# 目 次

第1	令和8年度(2026年度)当初予算	
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	当初予算の規模	1
3	当初予算の特色	1
第2	令和7年度(2025年度)下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	3
2	特別会計	5
第3	令和7年度(2025年度)における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	7
2	特別会計予算の執行状況	9
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	11
2	県民の税負担の状況	12
	参考 令和8年度 主な税制改正の概要	13
第5	県債残高及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	15
2	一時借入金の状況	16
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	17
2	山林	18
3	動産	18
4	物権	19
5	特許権等	19
6	有価証券	19
7	出資による権利	19
8	基金	20
第7	公営企業会計の状況	
1	下水道事業	23
2	電気事業	25
3	工業用水道事業	27
4	有料駐車場事業	29
5	病院事業	31
付表		
付表1	令和8年度(2026年度)当初予算の主な事項(部局別)	33
付表2	令和8年度(2026年度)当初予算と令和7年度(2025年度)予算との比較(一般会計)	42
付表3	令和8年度(2026年度)当初予算と令和7年度(2025年度)予算との比較(特別会計)	45
付表4	令和7年度(2025年度)下半期における予算の補正状況(一般会計)	46
付表5	令和7年度(2025年度)下半期における予算の補正状況(特別会計)	49
付表6	令和7年度(2025年度)県税収入状況	50
参考1	令和6年度(2024年度)熊本県の財務諸表について	51
参考2	熊本県の財政状況資料集(令和6年度(2024年度)決算)について	101

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳と合計は合致しない場合があります。

2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。

3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。



# 第 1 令和 8 年度（2026 年度）当初予算



令和 8 年度（2026 年度）当初予算は、優先して取り組むべきものとして、令和 7 年 8 月豪雨をはじめとする災害からの復旧・復興及び「くまもと新時代共創基本方針」に基づく「人材の育成・確保」「次世代の育成」「共生社会の実現」の取組み等を中心に編成しています。



# 第 1 令和 8 年度（2026 年度）当初予算

## （ 1 ） 予算編成の基本的な考え方

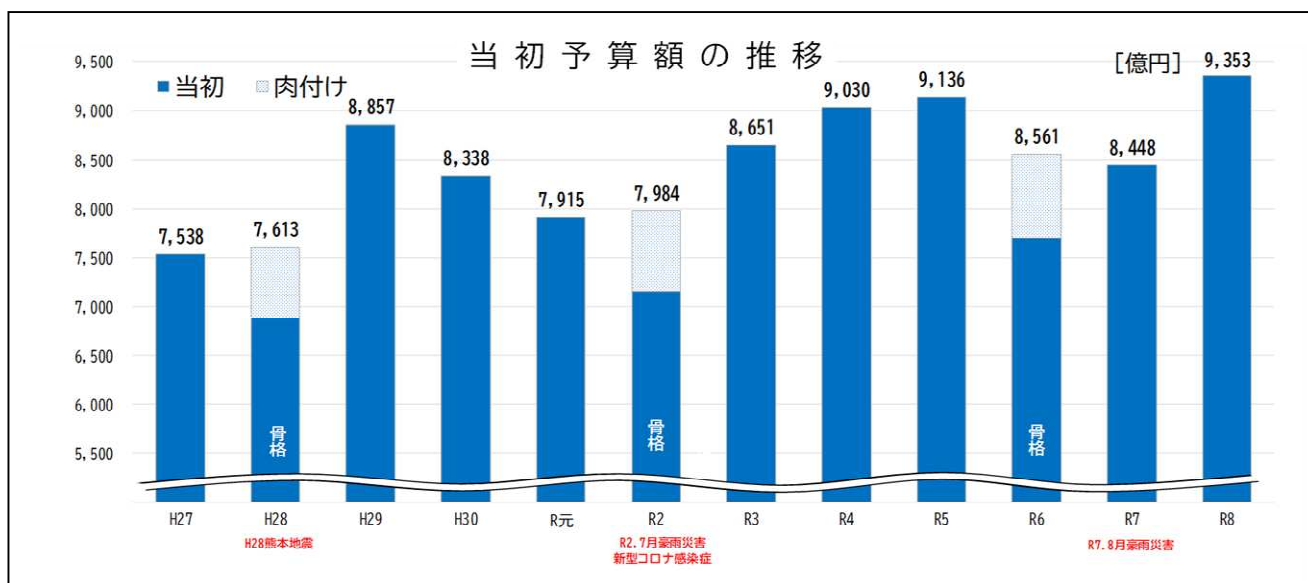
令和 8 年度（2026 年度）当初予算は、優先して取り組むべきものとして、令和 7 年 8 月豪雨をはじめとする災害からの復旧・復興及び「くまもと新時代共創基本方針」に基づく「人材の育成・確保」「次世代の育成」「共生社会の実現」の取り組み等を中心に編成しています。

## （ 2 ） 当初予算の規模

**一般会計当初予算の規模 9,353 億円**

当初予算の規模は、前年度比 905 億円の増（+10.7%）となりました。

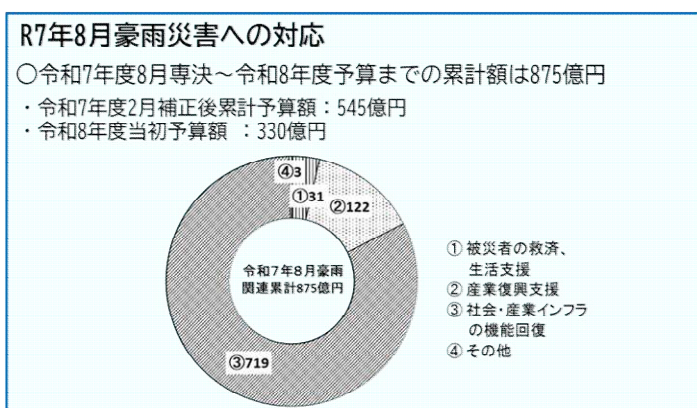
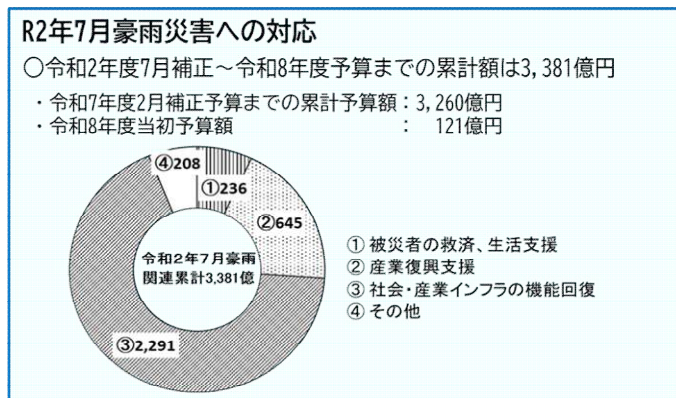
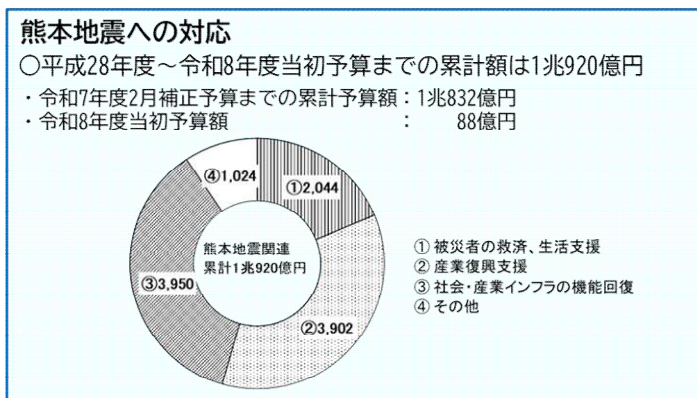
これは、人件費や市町村に交付する税交付金などの義務的な経費の増、令和 7 年 8 月豪雨からの復旧を中心とする災害復旧費の増、学校給食・高校授業料無償化や地域未来基金費の積立てなど国の施策に伴う増などが主な要因です。



## （ 3 ） 当初予算の特色

- 1 災害からの復旧・復興 540 億円  
熊本地震、令和 2 年 7 月豪雨からの創造的復興や令和 7 年 8 月豪雨からの復旧・復興に必要な予算を計上
- 2 くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取り組み 40 億円  
人材の育成・確保、次世代の育成、共生社会の実現に必要な予算を計上

【平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害、令和7年8月豪雨災害への対応  
（累計予算額）】



※表示単位未満の端数処理の関係で図中の計算が合わないことがある

参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 15 の特別会計があり、その令和 8 年度（2026 年度）当初予算額の合計は、3,191 億 14 百万円となっています。

令和 8 年度（2026 年度）特別会計の当初予算の詳細は、付表 3（45 ページ）のとおりです。

## 第2 令和7年度(2025年度)下半期における補正予算の状況

---

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

令和7年度(2025年度)下半期においては、11月定例会、1月臨時会、2月定例会に補正予算案を提出し、令和7年(2025年)12月19日、令和8年(2026年)1月15日、2月26日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分とありますが、その要件に当たる事件について、令和8年(2026年)1月23日及び3月23日に専決処分を行いました。



## 第2 令和7年度（2025年度）下半期における補正予算の状況

令和7年度（2025年度）の一般会計の最終予算額は、令和6年度（2024年度）と比較しますと、828億49百万円、8.9%の増加となります。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4（46～48ページ）のとおりです。

< 一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額 >

（単位：百万円）

区分	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	1月 補正額	1月 専決額	2月 補正額	3月 専決額	令和7年度 最終予算額
一般会計	917,615	31,506	50,486	1,331	9,760	2,600	1,013,297
特別会計	318,815	7			2,777		321,598
合計	1,236,429	31,514	50,486	1,331	12,537	2,600	1,334,896

各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

### 1 一般会計

#### 11月補正予算（31,506百万円）

財源[地方交付税 6,911百万円、分担金及び負担金 56百万円、使用料及び手数料 4百万円、国庫支出金 20,399百万円、財産収入 0百万円、寄附金 15百万円、繰入金 164百万円、繰越金 1,024百万円、諸収入 175百万円、県債 2,759百万円]

#### 補正内容（主なもの）

(1) 令和7年8月豪雨からの復旧	7,732百万円
・ 中小企業者等の事業再建に向けた支援	4,248百万円
(2) 国の経済対策への対応	6,089百万円
・ 医療・介護・障害福祉分野における賃上げ・物価上昇に対する支援	6,089百万円
(3) 経済対策に合わせた独自の地域活性化策	7,652百万円
・ エネルギー価格高騰に対する支援	1,763百万円
・ 医療・介護・保育施設等への支援	2,834百万円
・ 中小・小規模事業者に対する支援	3,056百万円

#### 1月補正予算（50,486百万円）

財源[地方交付税 717百万円、分担金及び負担金 1,610百万円、国庫支出金 20,103百万円、諸収入 177百万円、県債 27,879百万円]

補正内容（主なもの）

(1) 国の経済対策への対応	49,814百万円
・防災・減災、国土強靱化等の推進	28,428百万円
・農林土木分野における国直轄事業負担金	13,902百万円
(2) 経済対策に合わせた独自の地域活性化策	672百万円
・燃料高騰に対する交通事業者への支援	531百万円
・物価高騰を踏まえた生活者への支援	54百万円

1月補正予算（知事専決処分）(1,331百万円)

財源[国庫支出金 1,331百万円]

補正内容

(1) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	1,331百万円
----------------------------	----------

2月補正予算（9,760百万円）

財源[県税 20,641百万円、地方消費税清算金 8,171百万円、地方譲与税 8,792百万円、地方特例交付金 133百万円、地方交付税 9,250百万円、交通安全対策特別交付金 4百万円、分担金及び負担金 991百万円、使用料及び手数料 391百万円、国庫支出金 5,433百万円、財産収入 615百万円、寄附金 304百万円、繰入金 45,989百万円、繰越金 18,401百万円、諸収入 742百万円、県債 4,479百万円]

補正内容（主なもの）

(1) 国の経済対策への対応	12,403百万円
・地方の伸び代の活用と暮らしの安定	2,151百万円
・経済安全保障の強化	1,394百万円
・食料安全保障の確立	6,965百万円
(2) 経済対策に合わせた独自の地域活性化策	6,219百万円
・「食のみやこ熊本」の創造に向けた取組み	834百万円
・トラック運送事業者への支援	765百万円

3月補正予算（知事専決処分）(2,600百万円)

財源[国庫支出金 2,574百万円、繰入金 21百万円、県債 47百万円]

補正内容（主なもの）

(1) 小規模事業者に対する支援	2,600百万円
------------------	----------

## 2 特別会計

特別会計の最終予算は、下半期において、総額 27 億 84 百万円の増額補正をした結果、3,215 億 98 百万円となり、前年度に比べ 99 億 59 百万円、3.2%の増額となります。

なお、下半期における各特別会計の予算額は、付表 5 (49 ページ) のとおりです。



## 第3 令和7年度（2025年度）における 予算の執行状況

---

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和7年度（2025年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、令和8年（2026年）3月31日現在の執行状況を掲載していますが、令和7年度（2025年度）の最終の執行状況については、令和8年（2026年）12月の「財政事情」で公表いたします。



## 第3 令和7年度（2025年度）における予算の執行状況

### 1 一般会計予算の執行状況

#### (1) 歳入

令和8年（2026年）3月31日現在で、総額1兆1,711億11百万円の予算に対し、8,039億32百万円が収入済みとなっており、収入割合は68.6%で、前年度同期と比較すると4.2ポイントの減となっています。

出納閉鎖日（5月31日）までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、令和7年度（2025年度）の収入額が確定されます。

（単位：千円）

区分 款名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A) × 100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	184,594,295	15.8	177,333,737	22.1	96.1	7,260,558
地方消費税清算金	99,979,499	8.5	100,015,020	12.4	100.0	35,521
地方譲与税	41,408,782	3.5	41,473,284	5.2	100.2	64,502
地方特例交付金	924,324	0.1	924,324	0.1	100.0	0
地方交付税	239,077,144	20.4	241,686,015	30.1	101.1	2,608,871
交通安全対策特別交付金	224,963	0.0	232,234	0.0	103.2	7,271
分担金及び負担金	6,153,006	0.5	3,262,695	0.4	53.0	2,890,311
使用料及び手数料	8,995,308	0.8	8,188,685	1.0	91.0	806,623
国庫支出金	281,228,645	24.0	106,091,658	13.2	37.7	175,136,987
財産収入	2,858,327	0.2	2,120,110	0.3	74.2	738,217
寄附金	890,961	0.1	838,130	0.1	94.1	52,831
繰入金	15,619,295	1.3	7,475,564	0.9	47.9	8,143,731
繰越金	34,486,268	2.9	34,486,268	4.3	100.0	0
諸収入	63,457,665	5.4	57,899,498	7.2	91.2	5,558,167
県債	191,212,469	16.3	21,904,873	2.7	11.5	169,307,596
合 計	1,171,110,951	100.0	803,932,095	100.0	68.6	367,178,856

（注1）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

（注2）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳 出

令和8年(2026年)3月31日現在で、総額1兆1,711億11百万円の予算に対し、8,202億51百万円が支出済みとなっており、支出割合は70.0%で、前年度同期と比較すると2.4ポイントの減となっています。

今後、出納閉鎖日(5月31日)までに、3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和7年度(2025年度)の支出額が確定されます。

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,437,670	0.1	1,323,655	0.2	92.1	114,015
総 務 費	64,099,368	5.5	48,486,078	5.9	75.6	15,613,290
民 生 費	126,320,125	10.8	86,096,192	10.5	68.2	40,223,933
衛 生 費	66,017,088	5.6	58,357,459	7.1	88.4	7,659,629
労 働 費	3,708,373	0.3	2,407,893	0.3	64.9	1,300,480
農 林 水 産 業 費	129,703,295	11.1	58,622,297	7.1	45.2	71,080,998
商 工 費	73,484,547	6.3	60,242,999	7.3	82.0	13,241,548
土 木 費	207,795,425	17.7	93,634,973	11.4	45.1	114,160,452
警 察 費	46,137,702	3.9	38,259,760	4.7	82.9	7,877,942
教 育 費	152,993,685	13.1	135,329,730	16.5	88.5	17,663,955
災 害 復 旧 費	81,953,329	7.0	21,357,552	2.6	26.1	60,595,777
公 債 費	105,336,361	9.0	105,335,409	12.8	100.0	952
諸 支 出 金	112,025,025	9.6	110,797,128	13.5	98.9	1,227,897
予 備 費	98,958	0.0		0.0	0.0	98,958
合 計	1,171,110,951	100.0	820,251,125	100.0	70.0	350,859,826

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 2 特別会計予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A) × 100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	782,254	0.2	1,019,888	0.3	130.4	237,634
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	111,655	0.0	191,727	0.1	171.7	80,072
収 入 証 紙	2,400,000	0.7	2,503,095	0.8	104.3	103,095
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	376,696	0.1	331,975	0.1	88.1	44,721
港 湾 整 備 事 業	4,101,980	1.3	2,441,634	0.7	59.5	1,660,346
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	2,189,808	0.7	2,779,219	0.9	126.9	589,411
用 地 先 行 取 得 事 業	1,817,261	0.6	1,798,769	0.6	99.0	18,492
育 英 資 金 等 貸 与	362,269	0.1	5,745,956	1.8	1586.1	5,383,687
林 業 改 善 資 金	549,315	0.2	1,125,698	0.3	204.9	576,383
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,155	0.0	767,502	0.2	945.7	686,347
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	855,439	0.3	2,487,784	0.8	290.8	1,632,345
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	4,588,697	1.4	863,846	0.3	18.8	3,724,851
チ ッ プ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	2,301,044	0.7	2,301,001	0.7	100.0	43
公 債 管 理	115,925,837	35.8	127,641,140	39.2	110.1	11,715,303
国 民 健 康 保 険 事 業	187,784,875	57.9	173,800,421	53.3	92.6	13,984,454
合 計	324,228,285	100.0	325,799,654	100.0	100.5	1,571,369

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

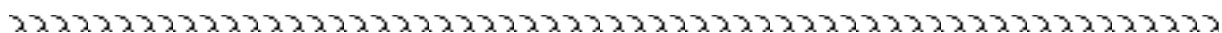
## (2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A) × 100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	782,254	0.2	772,489	0.3	98.8	9,765
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	111,655	0.0	95,595	0.0	85.6	16,060
収 入 証 紙	2,400,000	0.7	1,700,192	0.6	70.8	699,808
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	376,696	0.1	215,992	0.1	57.3	160,704
港 湾 整 備 事 業	4,101,980	1.3	2,572,769	0.9	62.7	1,529,211
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	2,189,808	0.7	849,200	0.3	38.8	1,340,608
用 地 先 行 取 得 事 業	1,817,261	0.6	1,798,009	0.6	98.9	19,252
育 英 資 金 等 貸 与	362,269	0.1	339,062	0.1	93.6	23,207
林 業 改 善 資 金	549,315	0.2	448,232	0.2	81.6	101,083
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,155	0.0	23	0.0	0.0	81,132
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	855,439	0.3	785,763	0.3	91.9	69,676
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	4,588,697	1.4	2,216,704	0.8	48.3	2,371,993
チ ッ プ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	2,301,044	0.7	2,301,001	0.8	100.0	43
公 債 管 理	115,925,837	35.8	115,919,165	39.3	100.0	6,672
国 民 健 康 保 険 事 業	187,784,875	57.9	165,293,052	56.0	88.0	22,491,823
合 計	324,228,285	100.0	295,307,249	100.0	91.1	28,921,036

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等



県の行政経費については、県税等を通じて、県民の皆様に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。



# 第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

## 1 県税の収入状況

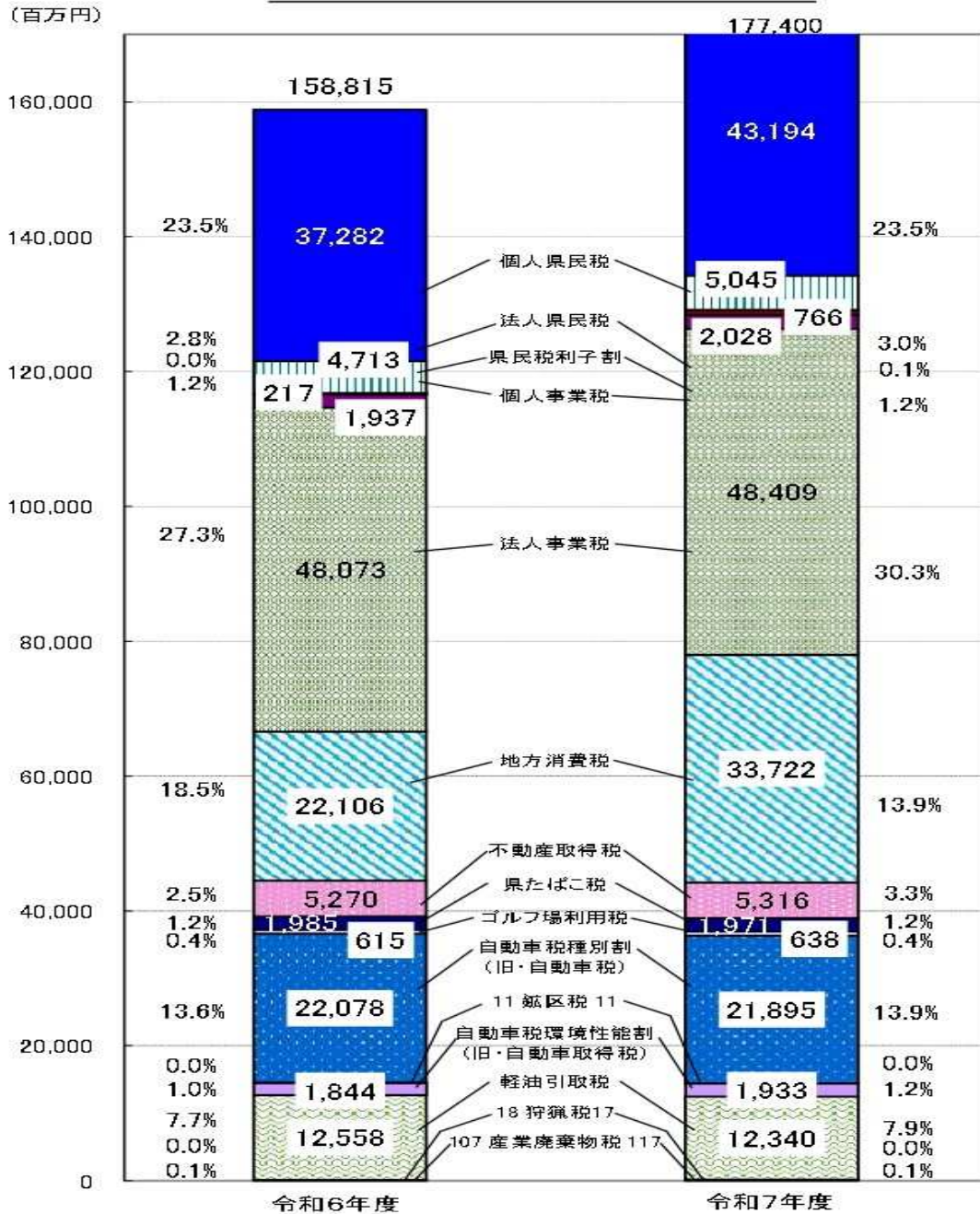
令和8年（2026年）3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,774億円で、前年度同期に比べて185億86百万円（11.7%）の増となっています。

税目別では、個人県民税59億12百万円（15.9%）の増、法人県民税3億32百万円（7.1%）の増となっています。

なお、詳細については、付表6（50ページ）のとおりです。

図1 県税の収入状況



(図1の数字は表示単位未満を四捨五入したものです。)

(注) 1 令和6年度（2024年度）分も、令和7年度（2025年度）との比較のため、令和7年（2025年）3月31日現在  
 2 「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されています。  
 （令和6年度（2024年度）決算における収入は541百万円）

## 2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

令和6年度(2024年度)の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ3,020千円)に対する税負担率は17.8%であり、その内訳は国税9.6%、地方税8.1%(県税3.2%、市町村税4.9%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、536,183円となり、前年度に比べて18,822円(3.6%)の増となっています。

### 【参考】令和6年度(2024年度)の全国平均

令和6年度(2024年度)の国民1人当たりの国民所得(およそ3,747千円)に対する税負担率は28.2%であり、その内訳は国税17.9%、地方税10.2%(都道府県税4.9%、市町村税5.3%)です。国民1人当たりの税負担額1,055,380円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、令和8年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、令和7年(2025年)1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、( )は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率 (%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B / A	地 方 税			合計 F / A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C / A	市町村税 D / A	計 E / A	
27	(2,449) 4,374,300	(190) 338,962	(89) 158,958	(116) 206,750	(205) 365,708	(395) 704,670	7.7%	3.6%	4.7%	8.4%	16.1%
28	(2,542) 4,510,413	(194) 344,118	(86) 151,785	(116) 206,319	(202) 358,104	(396) 702,222	7.6%	3.4%	4.6%	7.9%	15.6%
29	(2,660) 4,695,666	(211) 372,550	(96) 169,378	(120) 211,351	(216) 380,729	(427) 753,279	7.9%	3.6%	4.5%	8.1%	16.0%
30	(2,685) 4,716,900	(226) 396,439	(92) 160,869	(130) 227,897	(221) 388,766	(447) 785,205	8.4%	3.4%	4.8%	8.2%	16.6%
R1	(2,696) 4,709,646	(218) 381,502	(90) 158,020	(134) 234,866	(225) 392,886	(443) 774,388	8.1%	3.4%	5.0%	8.3%	16.4%
R2	(2,525) 4,388,636	(228) 396,170	(89) 154,442	(134) 232,695	(223) 387,137	(451) 783,307	9.0%	3.5%	5.3%	8.8%	17.8%
R3	(2,777) 4,797,572	(253) 437,624	(97) 167,623	(137) 236,456	(234) 404,079	(487) 841,703	9.1%	3.5%	4.9%	8.4%	17.5%
R4	(2,852) 4,898,761	(275) 472,245	(98) 169,170	(144) 246,956	(242) 416,126	(517) 888,371	9.6%	3.5%	5.0%	8.5%	18.1%
R5	(2,929) 5,002,640	(271) 462,674	(99) 169,473	(147) 251,375	(246) 420,848	(517) 883,522	9.2%	3.4%	5.0%	8.4%	17.7%
R6	(3,020) 5,122,703	(291) 493,643	(98) 165,912	(147) 249,809	(245) 415,721	(536) 909,364	9.6%	3.2%	4.9%	8.1%	17.8%

(注)1 ( )は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

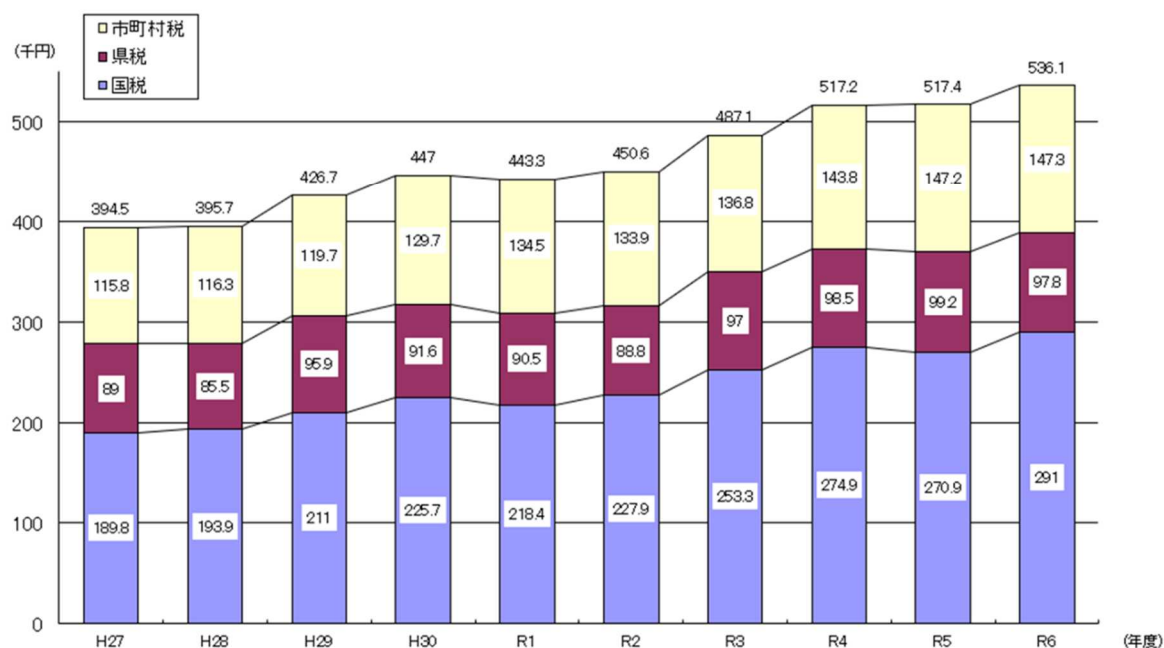
2 県民所得(平成27年度(2015年度)~令和5年度(2023年度))は、令和5年度県民経済計算によるものです。

なお、令和6年度(2024年度)の数値は、令和5年度(2023年度)県民所得の数値に令和6年度(2024年度)国民所得の対前年伸び率(令和6年度国民経済計算推計による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額



(注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。  
 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 【参考】令和 8 年度 (2026 年度) 主な税制改正の概要

令和 8 年度 (2026 年度) の地方税に係る税制改正の主な内容は以下のとおりです。

### 1. 自動車関係諸税

- ・軽油引取税等の当分の間税率の廃止
- ・環境性能割の廃止

### 2. 個人住民税

- ・給与所得控除の最低保障額を 74 万円 (現行:65 万円) に引き上げ
- ・ひとり親控除の控除額を 33 万円 (現行:30 万円) に引き上げ
- ・ふるさと納税制度の見直し
- ・道府県民税利子割に係る清算制度の導入

### 3. 主な税負担軽減措置

- ・大胆な設備投資の促進に向けた税制 (法人住民税・法人事業税)
- ・令和 6 年能登半島地震に係る特例措置の創設 (固定資産税・都市計画税)
- ・新築住宅に係る特例措置の拡充・延長 (固定資産税)
- ・バリアフリー改修が行われた劇場や音楽堂等に係る特例措置の拡充・延長 (固定資産税・都市計画税)
- ・再生可能エネルギー発電設備に係る特例措置の拡充・延長 (固定資産税)
- ・物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の拡充・延長 (固定資産税・都市計画税)
- ・重点医師偏在対策支援区域で承継・開業する診療所に係る特例措置の創設 (不動産取得税)

### 4. その他

- ・物価指数等の上昇を踏まえ、不動産取得税等の免税点を引き上げ

令和 8 年度 (2026 年度) 税制改正の詳細については、総務省ホームページ等をご覧ください。

**災害に関する税制上の対応について（平成 29 年度（2017 年度）税制改正**

熊本地震をはじめ、全国的に災害が頻発していることを踏まえ、平成 29 年度（2017 年度）税制改正において、これまでの災害減免法等の規定に加え、災害に対応するための税制上の措置が常設化されています。熊本地震のみならず、今後の災害の際にも適用される可能性がありますので、最寄りの税務署又は県広域本部税務担当課にご確認ください。

**【常設化された主な措置】**

**《国税》**

- 所得税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- 法人税：損失の繰戻し還付、被災代替資産に係る特別償却
- 資産税：相続税等における評価基準等の特例、登録免許税の免税、印紙税の非課税、事業承継税制の要件緩和
- 消費課税：課税事業者選択届出書の提出の特例、被災車両に係る自動車重量税の特例

**《地方税》**

- 個人住民税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- 固定資産税：被災代替不動産、償却資産の特例

なお、適用される災害の範囲や、特例等の詳細な内容については、最寄りの税務署又は市町村税務担当窓口にお問い合わせください。

**《引き上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》**

地方消費税率引上げ分に係る増収分は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

<b>1 引上げ分の地方消費税収</b>		<b>約 2 8 3 億円（R 8 当初）</b>	
地方消費税（県税として直接収入）		3 6 1 億円	
都道府県からの清算金収入		1 , 0 3 3 億円	
都道府県への清算金支出		3 5 5 億円	
清算後の地方消費税（ + - ）		1 , 0 3 8 億円	
引上げ分の地方消費税収 （ × 1 2 / 2 2 ）		5 6 6 億円	
市町村への交付金（ × 1 / 2 ）		2 8 3 億円	
<b>地方消費税率引上げ分に係る増収額（ - ）</b>		<b>2 8 3 億円</b>	

**2 社会保障関係経費** 約 1 , 4 9 3 億円（うち一般財源 1 , 3 1 7 億円）

**【主な事業の予算額と増減額】**

（単位：億円）

事業名	令和8年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	270	270	47	47
後期高齢者医療給付費負担金	261	261	55	55
子どものための教育・保育給付費	166	166	119	119
障害福祉サービス費等負担事業	127	127	55	55
国保基盤安定負担金	66	66	9	9
生活保護費	39	10	8	2
地域医療介護総合確保基金積立金	28	8	28	8
障害児施設給付等支給・障害児施設措置事業	61	56	54	52
<b>社会保障関係経費 計</b>	<b>1,493</b>	<b>1,317</b>	<b>356</b>	<b>344</b>

「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成 25 年度（2013 年度）の「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

## 第5 県債残高及び一時借入金の状況

道路、河川、港湾等の土木施設や学校等の大規模な公共施設の建設、あるいは災害復旧等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、世代を超えて県民が利用するため、将来の世代にわたり等しく負担することから、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

一方、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。



# 第5 県債残高及び一時借入金の状況

## 1 県債の状況

県債の現在高（令和8年（2026年）3月31日現在）は、目的別に見ますと、一般会計では、普通債の土木が総額の30.4%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が14.0%、災害復旧債が9.3%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別に見ますと、銀行等引受が最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（令和8年（2026年）3月31日現在）には、令和8年（2026年）5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
		借入額(B)	償還元金(C)		
普通債	1,022,832,557	41,804,963	83,329,122	981,308,398	57.4
総務	33,259,901	68,000	3,328,949	29,998,952	1.8
民生及び労働	6,789,801	316,073	197,715	6,908,159	0.4
商工	4,483,314	73,600	134,294	4,422,620	0.3
衛生	2,764,590	21,000	1,108,289	1,677,301	0.1
農林水産	120,397,382	4,728,800	8,135,525	116,990,657	6.8
土木	516,506,057	36,487,390	32,553,274	520,440,172	30.4
警察	11,800,320	25,000	1,031,851	10,793,469	0.6
教育	42,589,128	85,100	2,577,069	40,097,159	2.3
臨時財政対策債	273,652,053		33,759,970	239,892,083	14.0
退職手当債	10,590,011		502,185	10,087,826	0.6
(減収補てん債)	(12,097,858)		(474,701)	(11,623,158)	(0.7)
災害復旧債	166,232,859	2,186,700	9,100,383	159,319,175	9.3
土木	102,138,958	1,748,200	3,622,112	100,265,046	5.9
農林水産	6,033,372	153,500	477,834	5,709,038	0.3
教育	4,229,463	5,000	302,398	3,932,065	0.2
その他	53,831,066	280,000	4,698,039	49,413,027	2.9
計	1,189,065,415	43,991,663	92,429,505	1,140,627,573	66.7
特別会計					
中小企業振興資金	37,327,663		749,259	36,578,404	2.1
港湾整備事業	10,496,671		1,644,270	8,852,400	0.5
用地先行取得事業	1,162,222	1,361,441	434,962	2,088,701	0.1
チソン株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	10,973,174	106,000	2,061,551	9,017,623	0.5
公債管理	523,688,565	42,913,210	53,446,000	513,155,775	30.0
計	583,648,295	44,380,651	58,336,043	569,692,903	33.3
合計	1,772,713,710	88,372,314	150,765,548	1,710,320,476	100.0

（注1）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注2）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高(A)	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
公 的 資 金	財政融資資金	462,347,123	21,988,000	31,733,250	452,601,873	26.5
	地方公共団体金融機構	87,821,596		4,357,926	83,463,670	4.9
	簡易保険	9,075,398		1,603,049	7,472,348	0.4
	国の予算等貸付金	39,168,957	22,873	1,125,973	38,065,857	2.2
	小計	598,413,073	22,010,873	38,820,199	581,603,747	34.0
民 間 等 資 金	市場公募	513,500,100	65,000,000	53,166,640	525,333,460	30.7
	銀行等引受	660,800,537	1,361,441	58,778,709	603,383,269	35.3
	小計	1,174,300,637	66,361,441	111,945,349	1,128,716,729	66.0
合計	1,772,713,710	88,372,314	150,765,548	1,710,320,476	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

## 2 一時借入金の状況

資金不足が生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和7年度(2025年度)は800億円となっています。

なお、令和7年度(2025年度)下半期の一時借入金の最高額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	令和7年度	【参考】令和6年度
下半期借入最高額 (借入日)	23,366,167 (11月4日)	9,891,530 (1月30日)

## 第6 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を執行する上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を所有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。



## 第6 県有財産の状況

### < 県有財産の分類 >

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物	品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)	
債	権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの	

### 1 土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

#### (1) 土地

分類	区	分	令和8年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増 減	備 考 ( 主 な 増 減 )
行政財産	本	庁	m <sup>2</sup> 106,644.24	m <sup>2</sup> 106,644.24	m <sup>2</sup> 0.00	
		舎				
	行 政 の 機 他 関 の	警察(消防)施設	412,655.16	412,646.12	9.04	八代警察署川岳駐在所敷地の実測による面積増
		その他の施設	5,058,270.79	5,068,735.92	10,465.13	天草農業研究所(作物部) 用途廃止
		学 校	5,798,795.98	5,798,795.98	0.00	
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	723,233.38	723,233.38	0.00	
		その他の施設	11,696,173.25	11,696,220.25	47.00	地区交通結節点改善事業 用途廃止
小	計	23,795,772.80	23,806,275.89	10,503.09		
普通財産	職 員 宿 舎 等	271,957.62	272,924.16	966.54	八代農業高等学校泉分校教職員住宅 売払い	
	貸 付 財 産	2,180,809.46	2,188,865.16	8,055.70	九州農業試験場貸付 売払い	
	山 林	64,677,010.77	64,677,010.77	0.00		
	そ の 他 の 土 地	2,765,114.83	2,523,846.39	241,268.44	熊本県新規工業団地 用地取得	
	小	計	69,894,892.68	69,662,646.48	232,246.20	
合	計	93,690,665.48	93,468,922.37	221,743.11		

(注) 1～4(計75,251,030.77m<sup>2</sup>)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

- |              |                                   |
|--------------|-----------------------------------|
| 1 高等学校実習林    | (1,229,708.00m <sup>2</sup> )を含む  |
| 2 公益保全の森     | (9,226,842.00m <sup>2</sup> )を含む  |
| 3 阿蘇みんなの森貸付け | (117,470.00m <sup>2</sup> )を含む    |
| 4 山林全体       | (64,677,010.77m <sup>2</sup> )を含む |

## (2) 建 物

分類	区 分	令和8年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増 減	備 考 ( 主 な 増 減 )	
行政 財 産	本 庁 舎	棟 24 138,048.76	棟 24 138,048.76	棟 0 0.00		
	行 政 の 機 関 の	警察(消防)施設	470 125,672.82	469 125,488.60	1 184.22	八代警察署坂本駐在所 新築
		その他の施設	871 229,825.18	876 230,801.70	5 976.52	天草農業研究所(作物部) 用途廃止
	公 共 用 財 産	学 校	2,170 973,064.51	2,169 974,269.29	1 1,204.78	熊本県立天草支援学校 新規登載 熊本県立球磨支援(移転後) 台帳整備 に伴う修正
		公 営 住 宅	424 533,085.77	424 533,085.77	0 0.00	
		その他の施設	363 291,075.69	353 220,857.29	10 70,218.40	熊本県民総合運動公園 新規登載
	小 計	4,322 2,290,772.73	4,315 2,222,551.41	7 68,221.32		
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	532 128,322.10	538 128,624.77	6 302.67	多良木警察署職員住宅(上迫田) 売払い	
	貸 付 財 産	16 17,266.17	17 17,296.17	1 30.00	水前寺江津湖公園(出水地区)貸付地 屋外トイレ 取壊し	
	そ の 他 の 建 物	63 25,162.72	70 25,287.56	7 124.84	震災ミュージアム中核地点倉庫 取壊し	
	小 計	611 170,750.99	625 171,208.50	14 457.51		
合 計	4,933 2,461,523.72	4,940 2,393,759.91	7 67,763.81			

## 2 山 林

分類	区 分	令和8年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増 減	備 考
行政 財 産	所有	m <sup>2</sup> 10,456,550.00	m <sup>2</sup> 10,456,550.00	m <sup>2</sup> 0.00	(内訳) 教育庁関係分(実習林) 1,229,708.00 農林水産部関係分 9,226,842.00
	分収等	404,985.00	404,985.00	0.00	教育庁関係分 404,985.00
普 通 財 産	所有	m <sup>2</sup> 64,794,480.77	m <sup>2</sup> 64,794,480.77	m <sup>2</sup> 0.00	(内訳) 農林水産部関係分 64,794,480.77
	分収等	24,639,413.00	25,495,940.00	856,527.00	教育庁関係分 39,917.00 農林水産部関係分 24,599,466.00
計		100,295,428.77	101,151,955.77	856,527.00	

## 3 動 産

分類	区 分	令和8年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増 減	備 考
行政 財 産	浮棧橋	個 5	個 5	個 0	
	船舶	総ト 722.00	総ト 681.00	総ト 41.00	
	航空機	機 1	機 1	機 0	
普 通 財 産	船舶	総ト 27.00	総ト 0.00	総ト 27.00	

## 4 物 権

分類	区 分	令和8年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	411,948.73 m <sup>2</sup>	411,948.73 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	
	地役権	4,152.41	4,152.41	0.00	
普通財産	地上権	24,639,413.00 m <sup>2</sup>	25,495,940.00 m <sup>2</sup>	856,527.00 m <sup>2</sup>	
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	

## 5 特許権等

分類	区 分	令和8年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	商標権	2 件	2 件	0 件	(内訳) 観光文化政策課 2 件
普通財産	特許権	28 件	26 件	2 件	(内訳) 産業支援課 25 件 農業技術課 3 件
	著作権	26	26	0	くまモン課 23 件 観光文化政策課 3 件
	商標権	235	234	1	くまモン課 213 件 販路拡大ビジネス課 3 件 農産園芸課 3 件 農業技術課 3 件 流通アグリビジネス課 2 件 水産振興課 2 件 むらづくり課 2 件 農林水産政策課 2 件 港湾課 1 件 畜産課 1 件 労働雇用創生課 1 件 男女参画・協働推進課 1 件 社会教育課 1 件
	品種登録	22	22	0	

## 6 有価証券

分類	区 分	令和8年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	514,500,000 円	514,500,000 円	0 円	主な保有株券 株式会社熊本畜産流通センター 400,000,000 円 株式会社熊本流通情報センター 80,000,000 円

## 7 出資による権利

分類	区 分	令和8年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	37,121,429,508 円	37,100,623,184 円	20,806,324 円	主な出資とその出資額 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 円 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 円

## 8 基金

(単位：円)

区 分	令和8年3月31日 現在 ( A )	令和7年9月30日 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 ( 主な増減理由 )	所 管 課
災 害 基 金	2,117,404,998	2,100,884,098	16,520,900	運用利息の積立て	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,817,014,992	1,802,837,864	14,177,128	運用利息の積立て	財 政 課
職員等退職手当基金	2,642,404,237	39,096,789	2,603,307,448	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
県有施設整備基金	280,768,168	244,842,778	35,925,390	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	167,338,207,986	154,669,440,755	12,668,767,231	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
災 害 救 助 基 金	803,214,989	797,409,781	5,805,208	運用利息の積立て	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	52,998,661	42,138,168	10,860,493	元金及び運用利息の積立て	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	2,700,473	2,652,390	48,083	運用利息の積立て	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 ( 災 害 等 廃 棄 物 )	0	0	0		循環社会推進課
地 域 福 祉 基 金	831,127,833	824,406,193	6,721,640	運用利息の積立て	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	0	0	0		監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,265,772,369	1,265,272,369	500,000	元金の積立て	むらづくり課
林業担い手育成基金	132,147,910	132,147,910	0		林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	202,585,898	208,808,871	6,222,973	事業への活用による取崩し	文 化 課
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,247,896,332	2,230,357,283	17,539,049	運用利息の積立て	認知症施策・ 地域ケア推進課
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	47,449,180	49,048,475	1,599,295	事業への活用による取崩し	森 林 整 備 課

(単位：円)

区 分	令和8年3月31日 現在 ( A )	令和7年9月30日 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 ( 主な増減理由 )	所 管 課
産業廃棄物税基金	529,845,479	496,701,352	33,144,127	元金及び運用利息の積立	循環社会推進課
水とみどりの森づくり基金	89,631,452	52,372,510	37,258,942	元金及び運用利息の積立	森林整備課
後期高齢者医療財政安定化基金	4,391,525,422	4,357,260,861	34,264,561	運用利息の積立	国保・高齢者医療課
緑の基金	522,500,804	522,500,804	0		都市計画課
永青文庫常設展示振興基金	48,479,318	37,507,253	10,972,065	元金及び運用利息の積立	文化課
ふるさとくまもと応援寄附基金	2,076,788,144	1,553,434,226	523,353,918	元金及び運用利息の積立	税務課
ふるさとくまもと応援寄附基金(まち・ひと・しごと創生寄附金)	272,020,940	232,157,613	39,863,327	元金及び運用利息の積立	企画課
安心子ども基金	1,004,181,187	996,882,494	7,298,693	運用利息の積立	子ども未来課
五木村振興基金	1,019,244,434	1,011,291,853	7,952,581	運用利息の積立	球磨川流域復興局
私学振興基金	1,360,972	1,347,459	13,513	運用利息の積立	私学振興課
世界チャレンジ支援基金	36,812,936	51,927,610	15,114,674	事業への活用による取崩し	企画課
農用地利用集積等推進基金	684,248,638	434,505,060	249,743,578	元金及び運用利息の積立	担い手支援課
地域医療介護総合確保基金	6,438,035,053	3,788,280,789	2,649,754,264	元金及び運用利息の積立	医療政策課
球磨川流域復興基金	1,177,943,804	1,167,392,266	10,551,538	運用利息の積立	球磨川流域復興局
国民健康保険財政安定化基金	17,089,449,086	12,739,270,205	4,350,178,881	元金及び運用利息の積立	国保・高齢者医療課
平成28年熊本地震復興基金	11,289,034,065	11,215,272,253	73,761,812	運用利息の積立	財政課
平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,546,766,460	1,536,559,804	10,206,656	元金及び運用利息の積立	文化課
くまモン活躍基金	537,768,818	527,697,689	10,071,129	元金及び運用利息の積立	くまモン課

(単位：円)

区 分	令和8年3月31日 現在 ( A )	令和7年9月30日 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 ( 主な増減理由 )	所 管 課
森林環境譲与税基金	119,605,550	110,514,463	9,091,087	元金及び運用利息の積立	森 林 整 備 課
熊 本 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	371,334,718	338,701,812	32,632,906	元金及び運用利息の積立	商 工 政 策 課
熊 本 県 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 金 融 支 援 基 金	516,789,434	920,483,968	403,694,534	事業への活用による取崩し	商 工 振 興 金 融 課
熊 本 県 こ ど も の 読 書 環 境 整 備 基 金	336,665,360	194,389,966	142,275,394	元金及び運用利息の積立	社 会 教 育 課
熊 本 県 公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	5,859,946,203	2,729,856,142	3,130,090,061	元金及び運用利息の積立	教 育 政 策 課
熊 本 県 高 等 学 校 等 教 育 改 革 基 金	60,000,000	0	60,000,000	元金の積立	高 校 教 育 課
熊 本 県 ス ポ ー ツ 金 応 援 基 金	0	0	0		ス ポ ー ツ 交 流 企 画 課
合 計	235,993,059,303	209,617,039,176	26,376,020,127		

## 第7 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。本県では、下水道事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の5事業を経営しています。



## 第7 公営企業会計の状況

### 1 下水道事業

現在、熊本北部、球磨川上流及び八代北部流域下水道の流域下水道を経営しています。

流域下水道事業は、都道府県が主体となって複数の市町村の下水を処理するもので、令和2年(2020年)4月から地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用し、公営企業会計により事業を行っています。

また、半導体関連産業の集積に向けて工場排水を処理する特定公共下水道を整備するため、令和7年3月に熊本セミコン特定公共下水道の都市計画決定及び下水道事業計画の策定を行いました。

名称	終末処理場	関係市町村	全体計画汚水量
熊本北部流域下水道	熊本北部浄化センター (熊本市北区鶴羽田町)	熊本市・合志市・菊陽町	107,520 m <sup>3</sup> /日
球磨川上流流域下水道	球磨川上流浄化センター (球磨郡錦町一武)	錦町・あさぎり町・多良木町・湯前町・水上村	6,730 m <sup>3</sup> /日
八代北部流域下水道	八代北部浄化センター (八代市鏡町芝口)	八代市・宇城市・氷川町	9,770 m <sup>3</sup> /日
熊本セミコン特定公共下水道	熊本セミコン浄化センター (合志市福原、菊池郡菊陽町原水)	合志市、菊陽町、熊本市	23,000 m <sup>3</sup> /日

#### (1) 令和8年度(2026年度)当初予算の状況

令和8年度(2026年度)当初予算における収益的収支は、収入は関係市町村からの維持管理負担金等、支出は浄化センターの指定管理者に対する委託料等を見込んでいます。

資本的収支は、収入は国補助金と建設改良に係る企業債及び関係市町村からの建設負担金等、支出は施設の耐震化・改築更新に係る費用等を見込んでいます。

(単位:千円)

区分	科目	令和8年度	令和7年度		比較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的収入	<b>下水道事業収益</b>					
	営業収益	2,165,886	2,111,287	2,111,287	54,599	54,599
	営業外収益	1,405,016	1,339,397	1,344,421	65,619	60,595
	<b>計</b>	<b>3,570,902</b>	<b>3,450,684</b>	<b>3,455,708</b>	<b>120,218</b>	<b>115,194</b>
支出	<b>下水道事業費用</b>					
	営業費用	3,340,403	3,216,674	3,217,558	123,729	122,845
	営業外費用	99,258	85,012	83,669	14,246	15,589
	特別損失				0	0
	<b>計</b>	<b>3,439,661</b>	<b>3,301,686</b>	<b>3,301,227</b>	<b>137,975</b>	<b>138,434</b>
資本的収入	<b>資本的収入</b>					
	企業債	975,580	760,201	1,957,201	215,379	▲ 981,621
	他会計補助金	10,604	0	0	10,604	10,604
	他会計借入金	14,385	26,803	236,123	▲ 12,418	▲ 221,738
	補助金	1,258,750	1,736,100	1,655,288	▲ 477,350	▲ 396,538
	負担金	362,345	672,200	1,131,185	▲ 309,855	▲ 768,840
	長期貸付金償還金	8,861	8,861	8,861	0	0
	<b>計</b>	<b>2,630,525</b>	<b>3,204,165</b>	<b>4,988,658</b>	<b>▲ 573,640</b>	<b>▲ 2,358,133</b>
支出	<b>資本的支出</b>					
	建設改良費	3,051,946	3,150,096	5,300,616	▲ 98,150	▲ 2,248,670
	企業債償還金	471,005	516,169	524,967	▲ 45,164	▲ 53,962
	他会計借入金償還金	8,861	8,861	8,861	0	0
	<b>計</b>	<b>3,531,812</b>	<b>3,675,126</b>	<b>5,834,444</b>	<b>▲ 143,314</b>	<b>▲ 2,302,632</b>

## (2) 令和7年度(2025年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和7年(2025年)6月、9月、11月、令和8年(2026年)1月及び令和8年(2026年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	令和7年度					計	令和6年度
		6月補正後 現計予算額	9月補正予算額	11月補正予算額	1月補正予算額	2月補正予算額		2月補正予算額
収 益 的 収 入	下水道事業収益							
	営業収益	2,111,287					2,111,287	
	営業外収益	1,339,397				5,024	1,344,421	
	計	<b>3,450,684</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>5,024</b>	<b>3,455,708</b>	<b>0</b>
支 出 的 収 入	下水道事業費用							
	営業費用	3,216,674		1,636		△ 752	3,217,558	▲ 1,249
	営業外費用	85,012				△ 1,343	83,669	▲ 4,950
	特別損失	0						
	計	<b>3,301,686</b>	<b>0</b>	<b>1,636</b>		<b>△ 2,095</b>	<b>3,301,227</b>	<b>▲ 6,199</b>
資 本 的 収 入	資本的収入							
	企業債	1,240,201	579,000		333,000	△ 195,000	1,957,201	529,600
	他会計借入金	26,803			210,000	△ 680	236,123	470,813
	補助金	1,976,100			259,488	△ 580,300	1,655,288	334,292
	負担金	672,200	579,000		54,750	△ 174,765	1,131,185	▲ 22,264
	長期貸付金償還金	8,861					8,861	
	計	<b>3,924,165</b>	<b>1,158,000</b>	<b>0</b>	<b>857,238</b>	<b>△ 950,745</b>	<b>4,988,658</b>	<b>1,312,441</b>
支 出 的 支 出	資本的支出							
	建設改良費	4,230,096	1,158,000	528	858,988	△ 946,996	5,300,616	1,311,882
	企業債償還金	516,169				8,798	524,967	▲ 5
	他会計借入金償還金	8,861					8,861	
	計	<b>4,755,126</b>	<b>1,158,000</b>	<b>528</b>	<b>858,988</b>	<b>△ 938,198</b>	<b>5,834,444</b>	<b>1,311,877</b>

## (3) 令和7年度における予算の執行状況 (令和8年(2026年)3月31日現在)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 入	下水道事業収益				
	営業収益	2,111,287	2,199,528	104.2	88,241
	営業外収益	1,344,421	1,340,360	99.7	▲ 4,061
	計	<b>3,455,708</b>	<b>3,539,888</b>	<b>102.4</b>	<b>84,180</b>
支 出 的 支 出	下水道事業費用				
	営業費用	3,217,558	3,147,338	97.8	▲ 70,220
	営業外費用	83,669	153,889	183.9	70,220
	特別損失				
	計	<b>3,301,227</b>	<b>3,301,227</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>
資 本 的 収 入	資本的収入				
	企業債	1,957,201	1,000,600	51.1	▲ 956,601
	他会計借入金	236,123	236,123	100.0	0
	補助金	1,655,288	1,396,837	84.4	▲ 258,451
	負担金	1,131,185	1,129,670	99.9	▲ 1,515
	長期貸付金償還金	8,861	8,860	100.0	▲ 1
	計	<b>4,988,658</b>	<b>3,772,090</b>	<b>75.6</b>	<b>▲ 1,216,568</b>
支 出 的 支 出	資本的支出				
	建設改良費	5,300,616	3,238,276	61.1	▲ 2,062,340
	企業債償還金	524,967	524,964	100.0	▲ 3
	他会計借入金償還金	8,861	8,860	100.0	▲ 1
	計	<b>5,834,444</b>	<b>3,772,100</b>	<b>64.7</b>	<b>▲ 2,062,344</b>

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 2 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。現在、次の水力発電所の経営を行っています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,600kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,400kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	29,000kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,400kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山 鹿 市	560kW

### (1) 令和8年度（2026年度）当初予算の状況

令和8年度（2026年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、収入は修繕工事による発電停止が減少することに伴う発電電力料の増による営業収益の増、支出は前年度に比べ、修繕工事が減少することによる営業費用の減を見込んでいます。

資本的収支については、前年度当初予算と比較し、収入は他会計からの返還金（有明工業用水道事業）の減、支出は市房発電所放流警報装置等の建設改良費の増や企業債償還金の減を見込んでいます。なお、令和3年度から県政貢献のため、一般会計への繰出しを行っており、令和8年度は5億円を計上しています。

（単位：千円）

区分	科 目	令和8年度	令和7年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)－(B)	(A)－(C)
収 益 的 収 支	<b>事業収益</b>					
	営 業 収 益	3,885,500	3,428,408	3,428,408	457,092	457,092
	営 業 外 収 益	45,342	30,801	24,248	14,541	21,094
	<b>計</b>	<b>3,930,842</b>	<b>3,459,209</b>	<b>3,452,656</b>	<b>471,633</b>	<b>478,186</b>
	<b>事業費</b>					
営 業 費 用	2,190,665	2,646,736	2,745,876	▲ 456,071	▲ 555,211	
営 業 外 費 用	347,050	253,266	253,282	93,784	93,768	
特 別 損 失		169,400	169,400	▲ 169,400	▲ 169,400	
予 備 費	40,000	40,000	40,000	0	0	
<b>計</b>	<b>2,577,715</b>	<b>3,109,402</b>	<b>3,208,558</b>	<b>▲ 531,687</b>	<b>▲ 630,843</b>	
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>					
	他 会 計 か ら の 返 還 金		265,554	265,554	▲ 265,554	▲ 265,554
<b>計</b>		<b>265,554</b>	<b>265,554</b>	<b>▲ 265,554</b>	<b>▲ 265,554</b>	
資 本 的 収 支	<b>資本的支出</b>					
	建 設 改 良 費	509,376	303,267	288,267	206,109	221,109
	投 資	500,000	500,000	500,000	0	0
	企 業 債 償 還 金	933,342	945,759	945,759	▲ 12,417	▲ 12,417
	他 会 計 へ の 繰 出 金	500,000	500,000	500,000	0	0
	予 備 費	50,000	50,000	50,000	0	0
<b>計</b>	<b>2,492,718</b>	<b>2,299,026</b>	<b>2,284,026</b>	<b>193,692</b>	<b>208,692</b>	

## (2) 令和7年度(2025年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和8年(2026年)2月に収入予算又は支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科目	令和7年度				令和6年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益	事業収益					
	営業収益	3,428,408			3,428,408	
的	営業外収益	30,801		▲ 6,553	24,248	▲ 220
	計	<b>3,459,209</b>		<b>▲ 6,553</b>	<b>3,452,656</b>	<b>▲ 220</b>
支出	事業費					
	営業費用	2,646,736	16,719	82,421	2,745,876	▲ 51,612
支	営業外費用	253,282			253,282	
	特別損失	169,400			169,400	
出	予備費	40,000			40,000	
	計	<b>3,109,418</b>	<b>16,719</b>	<b>82,421</b>	<b>3,208,558</b>	<b>▲ 51,612</b>
資本的	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554			265,554	
的	計	<b>265,554</b>			<b>265,554</b>	
	資本的支出					
支	建設改良費	303,267		▲ 15,000	288,267	▲ 188,603
	投資	500,000			500,000	
出	企業債償還金	945,759			945,759	
	他会計への繰出金	500,000			500,000	235,107
支	予備費	50,000			50,000	
	計	<b>2,299,026</b>		<b>▲ 15,000</b>	<b>2,284,026</b>	<b>46,504</b>

## (3) 令和7年度(2025年度)における予算の執行状況 (令和8年(2026年)3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	科目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益	事業収益				
	営業収益	3,428,408	3,217,966	93.9	▲ 210,442
的	営業外収益	24,248	47,997	197.9	23,749
	特別利益			-	0
支	計	<b>3,452,656</b>	<b>3,265,964</b>	<b>94.6</b>	<b>▲ 186,692</b>
	事業費				
支	営業費用	2,745,876	2,542,122	92.6	▲ 203,754
	営業外費用	253,282	234,662	92.6	▲ 18,620
出	特別損失	169,400	169,400		0
	予備費	40,000		0.0	▲ 40,000
支	計	<b>3,208,558</b>	<b>2,946,183</b>	<b>91.8</b>	<b>▲ 262,375</b>
	資本的収入				
本	他会計からの返還金	265,554	265,554	100.0	0
	計	<b>265,554</b>	<b>265,554</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>
的	資本的支出				
	建設改良費	288,267	47,069	16.3	▲ 241,198
支	投資	500,000	90,545		▲ 409,455
	企業債償還金	945,759	945,758	100.0	▲ 1
出	他会計への繰出金	500,000	500,000	100.0	0
	予備費	50,000		0.0	▲ 50,000
支	計	<b>2,284,026</b>	<b>1,583,372</b>	<b>69.3</b>	<b>▲ 700,654</b>

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

### 3 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。

現在、有明、八代及び苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

なお、有明及び八代の2工業用水道事業については、令和3年度（2021年度）から、施設の所有権は行政が保有したまま、料金徴収や維持管理等の運営を民間事業者任せのコンセッション方式（公共施設等運営権制度）を導入しています。

名称	位置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市、荒尾市 及び長洲町	荒尾市 長洲町	36,374m <sup>3</sup> /日 (0.421m <sup>3</sup> /秒)	33,860m <sup>3</sup> /日
八代工業用水道	八代市	八代市	29,462m <sup>3</sup> /日 (0.341m <sup>3</sup> /秒)	27,300m <sup>3</sup> /日
苓北工業用水道	苓北町	苓北町	7,742m <sup>3</sup> /日 (0.090m <sup>3</sup> /秒)	7,200m <sup>3</sup> /日

#### (1) 令和8年度（2026年度）当初予算の状況

令和8年度（2026年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、収入は共同管理者からの受託管理収益の減による営業収益の減、支出は半導体関連の工業用水道事業へのウォーターPPP導入に関する営業費用の増を見込んでいます。

また、資本的収支については、前年度当初予算と比較し、収入は企業債の減、支出は八代工業用水道事業における遥拝頭首工改修工事負担金を含む建設改良費の減や他会計（電気事業）への償還金の減を見込んでいます。

なお、前年度最終予算は当初予算に比べ大幅に増加していますが、これは半導体関連の工業用水道事業について国の補正予算が措置されたことに伴うものです。

（単位：千円）

区分	科目	令和8年度	令和7年度		比較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収入	<b>事業収益</b>					
	営業収益	763,847	767,163	767,163	▲ 3,316	▲ 3,316
	営業外収益 計	398,538 <b>1,162,385</b>	405,630 <b>1,172,793</b>	407,127 <b>1,174,290</b>	▲ 7,092 <b>▲ 10,408</b>	▲ 8,589 <b>▲ 11,905</b>
支出	<b>事業費</b>					
	営業費用	1,237,869	1,231,010	1,265,872	6,859	▲ 28,003
	営業外費用 予備費 計	36,778 10,000 <b>1,284,647</b>	37,974 10,000 <b>1,278,984</b>	27,785 10,000 <b>1,303,657</b>	▲ 1,196 0 <b>5,663</b>	8,993 0 <b>▲ 19,010</b>
資本的 収入	<b>資本的収入</b>					
	企業債	378,000	634,000	2,471,000	▲ 256,000	▲ 2,093,000
	長期借入金	96,412			96,412	96,412
	工事受託金		27,832	27,832	▲ 27,832	▲ 27,832
	補助金	82,851	143,939	1,195,857	▲ 61,088	▲ 1,113,006
	会計内返還金	7,749	7,749	7,749	0	0
	雑収入 計	1,628 <b>566,640</b>	7,749 <b>813,520</b>	7,749 <b>3,702,438</b>	1,628 <b>▲ 246,880</b>	1,628 <b>▲ 3,135,798</b>
支出	<b>資本的支出</b>					
	建設改良費	388,372	738,713	3,668,777	▲ 350,341	▲ 3,280,405
	企業債償還金	218,017	216,387	216,387	1,630	1,630
	長期借入金償還金	7,749	35,187	35,187	▲ 27,438	▲ 27,438
	短期借入金償還金		265,554	265,554	▲ 265,554	▲ 265,554
	予備費 計	15,000 <b>629,138</b>	15,000 <b>1,270,841</b>	15,000 <b>4,200,905</b>	0 <b>▲ 641,703</b>	0 <b>▲ 3,571,767</b>

## (2) 令和7年度(2025年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和8年(2026年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	令和7年度				令和6年度	
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	1月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 入	<b>事業収益</b>						
	営業収益 営業外収益 計	767,163 405,630 <b>1,172,793</b>				767,163 407,127 <b>1,174,290</b>	  <b>1,599</b>
支 出 的 収 支	<b>事業費</b>						
	営業費用 営業外費用 予備費 計	1,231,010 37,974 10,000 <b>1,278,984</b>	1,963		32,899 ▲10,189 <b>22,710</b>	1,265,872 27,785 10,000 <b>1,303,657</b>	▲3,256  <b>▲3,256</b>
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>						
	企業債 工事受託金 補助金 会計内返還金 計	634,000 27,832 143,939 7,749 <b>813,520</b>		1,837,000 1,049,600 <b>2,886,600</b>		2,471,000 27,832 1,195,857 7,749 <b>3,702,438</b>	441,000  252,000 <b>693,000</b>
支 出 的 収 支	<b>資本的支出</b>						
	建設改良費 企業債償還金 長期借入金償還金 短期借入金償還金 予備費 計	775,080 216,387 35,187 265,554 15,000 <b>1,307,208</b>	869	2,887,000	5,828	3,668,777 216,387 35,187 265,554 15,000 <b>4,200,905</b>	693,000    <b>693,000</b>

## (3) 令和7年度(2025年度)における予算の執行状況 (令和8年(2026年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 入	<b>事業収益</b>				
	営業収益 営業外収益 特別利益 計	767,163 407,127 151 <b>1,174,290</b>	722,789 398,311 151 <b>1,121,251</b>	94.2 97.8 - <b>95.5</b>	▲44,374 ▲8,816 151 <b>▲53,039</b>
支 出 的 収 支	<b>事業費</b>				
	営業費用 営業外費用 予備費 計	1,265,872 27,785 10,000 <b>1,303,657</b>	1,215,534 26,198 0 <b>1,241,732</b>	96.0 94.3 0.0 <b>95.2</b>	▲50,338 ▲1,587 ▲10,000 <b>▲61,925</b>
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>				
	企業債 工事受託金 補助金 会計内返還金 計	2,471,000 27,832 1,195,857 7,749 <b>3,702,438</b>	353,300 22,392 84,212 7,749 <b>467,653</b>	14.3 80.5 7.0 100.0 <b>12.6</b>	▲2,117,700 ▲5,440 ▲1,111,645 0 <b>▲3,234,785</b>
支 出 的 収 支	<b>資本的支出</b>				
	建設改良費 企業債償還金 長期借入金償還金 短期借入金償還金 予備費 計	3,668,777 216,387 35,187 265,554 15,000 <b>4,200,905</b>	1,071,569 216,386 35,187 265,554 0 <b>1,588,697</b>	29.2 100.0 100.0 100.0 0.0 <b>37.8</b>	▲2,597,208 ▲1 0 0 ▲15,000 <b>▲2,612,208</b>

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 4 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。

現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、同区新屋敷（2 か所）で県営第二有料駐車場を営しています。

なお、平成 28 年度（2016 年度）からの指定管理者制度（利用料金制）の導入により、指定管理者が管理運営全般を行っており、令和 8 年度（2026 年度）からは、3 期目の指定管理者による運営を行っています。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

### (1) 令和 8 年度（2026 年度）当初予算の状況

令和 8 年度（2026 年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較して、収入は預金利息の増による営業外収益の増、支出は大きな変動はありません。

資本的収支については、前年度当初予算と同様に、資本的収入はなく、資本的支出では令和 5 年度に借り入れた企業債の償還が開始されます。

また、令和元年度から県政貢献のため、一般会計への繰出しを行っており、令和 8 年度は 5 千万円を計上しています。

(単位：千円)

区分	科 目	令和8年度	令和7年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収 入	<b>事業収益</b>					
	営 業 収 益	111,240	111,296	111,296	▲ 56	▲ 56
	営 業 外 収 益	7,582	3,916	3,749	3,666	3,833
	<b>計</b>	<b>118,822</b>	<b>115,212</b>	<b>115,045</b>	<b>3,610</b>	<b>3,777</b>
支 出	<b>事業費</b>					
	営 業 費 用	28,012	27,989	29,141	23	▲ 1,129
	営 業 外 費 用	56	57	57	▲ 1	▲ 1
	予 備 費	1,000	1,000	1,000	0	0
	<b>計</b>	<b>29,068</b>	<b>29,046</b>	<b>30,198</b>	<b>22</b>	<b>▲ 1,130</b>
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>					
	企 業 債 計					
資 本 的 支 出	<b>資本的支出</b>					
	他会計への繰出金	50,000	50,000	50,000	0	0
	企 業 債 償 還 金	707			707	707
	<b>計</b>	<b>50,707</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>707</b>	<b>707</b>

(2) 令和7年度（2025年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和8年（2026年）2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科目	令和7年度				令和6年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的 収入 支出	<b>事業収益</b>					
	営業収益	111,296			111,296	
	営業外収益	3,916		▲ 167	3,749	▲ 145
	計	<b>115,212</b>		<b>▲ 167</b>	<b>115,045</b>	<b>▲ 145</b>
	<b>事業費</b>					
	営業費用	27,989	260	892	29,141	741
営業外費用	57			57		
予備費	1,000			1,000		
計	<b>29,046</b>	<b>260</b>	<b>892</b>	<b>30,198</b>	<b>741</b>	
資本的 収入 支出	<b>資本的収入 計</b>					
	<b>資本的支出</b>					
	他会計への繰出金	50,000			50,000	
	計	<b>50,000</b>			<b>50,000</b>	

(3) 令和7年度（2025年度）における予算の執行状況（令和8年（2026年）3月31日現在）

(単位：千円・%)

区分	科目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的 収入 支出	<b>事業収益</b>				
	営業収益	111,296	112,804	101.4	1,508
	営業外収益	3,749	6,932	184.9	3,183
	計	<b>115,045</b>	<b>119,737</b>	<b>104.1</b>	<b>4,692</b>
	<b>事業費</b>				
	営業費用	29,141	22,272	76.4	▲ 6,869
営業外費用	57	488	856.1	431	
予備費	1,000		0.0	▲ 1,000	
計	<b>30,198</b>	<b>22,760</b>	<b>75.4</b>	<b>▲ 7,438</b>	
資本的 収入 支出	<b>資本的収入 計</b>			-	<b>0</b>
	<b>資本的支出</b>				
	他会計への繰出金	50,000	50,000	100.0	0
	計	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 5 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院1病院を運営しています。

名称	位置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本市 南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成20年(2008年)4月1日から50床(老人治療病棟)休床中

### (1) 令和8年度(2026年度)当初予算の状況

令和8年度(2026年度)当初予算は、前年度当初予算と比較すると、収益的収支の収入について、医業収益は患者数が同程度と見込まれるため横ばいとなっていますが、医業外収益の預金利息及び長期前受金戻入の増加により40,191千円の増となっています。

支出は、職員の給与改定による人件費の増加及び労務単価上昇に伴う業務委託費の増加により40,182千円の増となっています。

資本的収支では、収入は企業債及び一般会計負担金の減少により346,962千円の減、支出は器械備品購入費の減少により132,917千円の減となっています。

(単位：千円)

区分	科目	令和8年度	令和7年度		比較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	<b>病院事業収益</b>					
	医業収益	700,198	700,063	602,966	135	97,232
	医業外収益	1,004,277	964,221	980,233	40,056	24,044
	<b>計</b>	<b>1,704,475</b>	<b>1,664,284</b>	<b>1,583,199</b>	<b>40,191</b>	<b>121,276</b>
	<b>病院事業費用</b>					
	医業費用	1,693,451	1,648,326	1,572,284	45,125	121,167
医業外費用	9,466	14,409	15,466	▲4,943	▲6,000	
予備費	500	500	500			
<b>計</b>	<b>1,703,417</b>	<b>1,663,235</b>	<b>1,588,250</b>	<b>40,182</b>	<b>115,167</b>	
資本的 収支	<b>資本的収入</b>					
	企業債	45,000	172,000	155,000	▲127,000	▲110,000
	一般会計負担金		219,962	219,962	▲219,962	▲219,962
	一般会計補助金			8,000		▲8,000
	<b>計</b>	<b>45,000</b>	<b>391,962</b>	<b>382,962</b>	<b>▲346,962</b>	<b>▲337,962</b>
	<b>資本的支出</b>					
建設改良費	47,634	179,340	169,226	▲131,706	▲121,592	
企業債償還金	353,232	354,443	354,443	▲1,211	▲1,211	
予備費	5,000	5,000	5,000			
<b>計</b>	<b>405,866</b>	<b>538,783</b>	<b>528,669</b>	<b>▲132,917</b>	<b>▲122,803</b>	

(注)令和8年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額360,866千円は、内部留保資金で補てんします。

## (2) 令和7年度（2025年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和7年（2025年）9月に収入・支出予算の補正、12月に支出予算の補正及び令和8年（2026年）2月に収入・支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	令和7年度			令和6年度	
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 入	<b>病院事業収益</b>					
	医 業 収 益	700,063		▲ 97,097	602,966	▲ 82,659
	医 業 外 収 益	964,221		16,012	980,233	4,787
	<b>計</b>	<b>1,664,284</b>		<b>▲ 81,085</b>	<b>1,583,199</b>	<b>▲ 77,872</b>
支 出 的 支 出	<b>病院事業費用</b>					
	医 業 費 用	1,648,326	43,269	▲ 119,311	1,572,284	▲ 115,370
	医 業 外 費 用	15,466			15,466	
	予 備 費	500			500	
	<b>計</b>	<b>1,664,292</b>	<b>43,269</b>	<b>▲ 119,311</b>	<b>1,588,250</b>	<b>▲ 115,370</b>
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>					
	企 業 債	187,000		▲ 32,000	155,000	
	一 般 会 計 負 担 金	219,962			219,962	
	補 助 金	8,000			8,000	
	<b>計</b>	<b>414,962</b>		<b>▲ 32,000</b>	<b>382,962</b>	
資 本 的 支 出	<b>資本的支出</b>					
	建 設 改 良 費	202,904		▲ 33,678	169,226	
	企 業 債 償 還 金	354,443			354,443	
	予 備 費	5,000			5,000	
	<b>計</b>	<b>562,347</b>		<b>▲ 33,678</b>	<b>528,669</b>	

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額145,707千円は、内部留保資金で補てんしました。

## (3) 令和7年度（2025年度）における予算の執行状況（令和8年（2026年）3月31日現在）

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 入	<b>病院事業収益</b>				
	医 業 収 益	602,966	618,198	102.5	15,232
	医 業 外 収 益	980,233	983,170	100.3	2,937
	特 別 利 益		40	—	40
	<b>計</b>	<b>1,583,199</b>	<b>1,601,408</b>	101.2	18,209
支 出 的 支 出	<b>病院事業費用</b>				
	医 業 費 用	1,572,284	1,537,270	97.8	▲ 35,014
	医 業 外 費 用	15,466	15,395	99.5	▲ 71
	予 備 費	500		—	▲ 500
	特 別 損 失				
	<b>計</b>	<b>1,588,250</b>	<b>1,552,665</b>	97.8	▲ 35,585
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>				
	企 業 債	155,000	171,000	110.3	16,000
	一 般 会 計 負 担 金	219,962	219,962	100.0	
	一 般 会 計 補 助 金	8,000	14,974	187.2	6,974
	<b>計</b>	<b>382,962</b>	<b>405,936</b>	106.0	22,974
資 本 的 支 出	<b>資本的支出</b>				
	建 設 改 良 費	169,226	188,156	111.2	18,930
	企 業 債 償 還 金	354,443	350,672	98.9	▲ 3,771
	予 備 費	5,000		—	▲ 5,000
	<b>計</b>	<b>528,669</b>	<b>538,828</b>	101.9	10,159

(注1)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

# 付 表





## 【令和8年度当初予算】くまもと新時代共創に向けた取り組み

### 【基本理念】

県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来をともに創る ～世界に開かれた熊本、世界へ羽ばたく熊本～

### ＜令和8年度に優先的に実施する取り組み＞

#### I 災害からの復旧・復興 540億円

施策1：熊本地震からの創造的復興

施策2：令和2年7月豪雨からの創造的復興

施策3：令和7年8月豪雨からの復旧・復興

#### II くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取り組み 40億円

施策1：人材の育成・確保

(1)各産業での人材確保(支援)

(2)各産業人材の知識・技能習得(支援)

(3)大学連携による専門人材育成

(4)小中高校生への職業理解の促進

施策2：次世代の育成

(1)教育環境の整備

(2)将来に活躍するグローバル人材等の育成

(3)子どもの安全・安心の確保

施策3：共生社会の実現

(1)県民の理解促進

(2)障がい者等の社会参画支援

(3)教育環境の整備

(5)生産性向上・職場環境改善

(6)多様な人材の参画

(7)外国人材の活用

(4)女性活躍の推進

(5)結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

(4)福祉施策の充実

(5)水俣病への理解促進

(6)安全安心の地域づくり

#### 廃止事業 17億円(うち一財10億円)

#### III その他主要な取り組み

### ＜参考：くまもと新時代共創に向けた取り組みの基本的方向性＞

1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 75億円

10億円

2 世界に開かれた活力あふれる熊本 91億円

4 県民の命、健康、安全・安心を守る 164億円

「緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興」・「水俣病問題への対応」

施策を支える行財政運営、DXの推進、市町村との連携

## 【令和8年度当初予算】Ⅰ 災害からの復旧・復興

### 施策1：熊本地震からの創造的復興 88億円

- ①阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備の推進  
4億50百万円(4億50百万円)  
鉄道事業許可に向け必要な調査・設計及び第三セクターの設立等に要する経費
- ②益城町復興まちづくりの推進  
21億32百万円(1億72百万円)  
益城町における土地区画整理に要する経費

### 施策2：令和2年7月豪雨からの創造的復興 121億円

- ①令和2年7月豪雨からの鉄道の復旧・復興  
1億28百万円(1億8百万円)  
くま川鉄道の全線開通に向けたイベントとJR肥薩線の復旧・復興に向けた取組みに要する経費
- ②五木村の復興  
5億8百万円(5億円)  
熊本県五木村復興基金への積み立てに要する経費
- ③球磨川流域地域の防災・減災及び地域の振興  
3億8百万円(3億円)  
球磨川流域復興基金への積み立てに要する経費

### ④人吉球磨地域における創造的復興の推進

9百万円(9百万円)  
人吉球磨地域における人材確保の体制構築や、観光コンテンツの磨き上げに要する経費

### ⑤人吉市復興まちづくりの推進

12億98百万円(1億9百万円)  
人吉市の青井地区における土地区画整理等に要する経費

### 施策3：令和7年8月豪雨からの復旧・復興 330億円

- ①災害対応力の強化に向けた取組み  
9百万円(6百万円)  
地域防災リーダーの育成・連携強化や気象情報サービス及び衛星ブロードバンドインターネットサービスの導入に要する経費
- ②いぐさ産地の維持・復興に向けた取組み  
26百万円(4百万円)  
製造が中止された機械の再生産・維持に向けた取組みや、いぐさ・豊表の新たな需要創出、新商品開発支援等に要する経費
- ③農林水産業関連施設の復旧 142億6百万円(4億22百万円)  
令和7年8月豪雨により被災した農地・農業用施設、林道施設、山地災害の復旧に要する経費
- ④公共土木施設の復旧等 141億47百万円(3億59百万円)  
令和7年8月豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧や土石流等発生箇所における砂防施設の整備等に要する経費

※資料の構成上、各取組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある

## 【令和8年度当初予算】Ⅱ くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取り組み

### 施策1：人材の育成・確保

#### (1) 各産業での人材確保（支援）

##### ① 各産業における人材確保の取り組み

62百万円(23百万円)  
福祉・製造業・建設業などの各産業における人材確保に要する経費

##### ② 地場企業の成長促進と産学連携に向けた取り組み

55百万円(32百万円)  
県経済の更なる発展に向けた地場企業の売上拡大への支援や産学連携の推進に要する経費

##### ③ 地域営農組織の中核を担う人材の育成

6百万円(3百万円)  
新たな担い手を受け入れ、持続可能な経営モデルを確立する取り組みを行う地域営農組織への支援に要する経費

##### ④ 県庁における人材確保・育成のための取り組み

1億9百万円(1億7百万円)  
本県で働く人材の確保・育成に要する経費

#### (2) 各産業人材の知識・技能習得（支援）

##### ① くまもとDXブランドデザインの推進

50百万円(27百万円)  
くまもとDXコンソーシアムの運営や中小企業・大学生を対象としたDX人材の育成強化等に要する経費

##### ② 業務の縮減・効率化に向けたBPRの推進

13百万円(13百万円)  
業務見直しを行う所属への伴走支援やBPRを推進する人材育成に要する経費

##### ③ くまもと農林畜水産アカデミー構想推進事業

5百万円(5百万円)  
農林畜水産業における若手就業者のネットワークづくりに要する経費

##### ④ ミツバチの維持・花粉交配用昆虫確保に向けた取り組み

5億2百万円(1百万円)  
ミツバチの生産基盤維持に必要な施設整備に対する助成や、農業高校・農業大学校における、ミツバチに代わる新たな花粉交配用昆虫（ポリネーター）の利用技術の実証に要する経費

※資料の構成上、各取り組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある

## 【令和8年度当初予算】Ⅱ くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取り組み

### (3) 大学連携による専門人材育成

#### ① 熊本県立大学に対する支援

18億68百万円(16億4百万円)  
令和9年4月開設を目指す半導体学部(仮称)の設置のための支援に要する経費

### (4) 小中高校生への職業理解の促進

#### ① くまもと農業の魅力発信

3百万円(3百万円)  
小中学生向けの就農啓発用電子ハンドブックの作成や、アグリスポーツ等の新たな農業体験を通じた農業の魅力発信に要する経費

#### ② 県内高校生への水産業魅力発信(※再掲)

6百万円(1百万円)  
水産高校での現場実習や、動画教材等を活用した水産高校以外の高校への出前授業に要する経費

### (5) 生産性向上・職場環境改善

#### ① 介護・児童福祉分野における専門性向上のための取り組み

15百万円(12百万円)  
介護予防分野や児童福祉分野における業務や人材の専門性向上等に要する経費

### (6) 多様な人材の参画

#### ① 「地域の人事部」構築事業(※再掲)

9百万円(9百万円)  
人吉球磨地域における市町村や関係団体と連携した人材確保・育成に要する経費

### (7) 外国人材の活用

#### ① 熊本で働く外国人材の受入れ等の取組み

22百万円(9百万円)  
外国人材の適正な受入体制づくりと確保に要する経費

※資料の構成上、各取組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある

## 【令和8年度当初予算】Ⅱ くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取り組み

### 施策2：次世代の育成

#### (1) 教育環境の整備

- ① 学校現場の働き方改革に向けた取り組み  
18億59百万円(10億37百万円)  
次期教育情報基盤システムの構築や学校への各種支援員の配置、各学校へのアドバイザーの派遣、中学校の休日の部活動の地域展開に要する経費
- ② 高校生のキャリア教育や地域活動等の推進  
53百万円(33百万円)  
地域産業と連携したキャリア教育の推進や、小・中学校と高校生ボランティアとの連携、福祉部局と連携した取り組みの充実による地域活動の活性化に要する経費
- ③ 県立高校のあり方の検討  
5百万円(5百万円)  
県立高校のあり方に係る基本方針や実施計画の策定、地域における県立高校のあり方協議会の開催に要する経費
- ④ 新アリーナ・新野球場の整備推進  
1億13百万円(58百万円)  
施設のコンセプトや事業スケジュール等を整理した基本計画の策定や整備手法・事業費の精査等に要する経費

#### (2) 将来に活躍するグローバル人材等の育成

- ① 金融リテラシー向上のための消費者教育  
2百万円(1百万円)  
若年層を対象とした金融リテラシー向上のための消費生活出前講座及び広報啓発に要する経費
- ② グローバル教育の推進  
75百万円(75百万円)  
国際的なプログラムである「国際バカロレア (IB) 教育」の導入に向けた取り組みや、小中高校等教員に最先端のグローバル教育環境を体験し、理解させる取り組みに要する経費
- ③ 児童生徒の「読み解く力」の向上に向けた取り組み  
74百万円(74百万円)  
リーディングスキルテストや「読み解く力」連携型学力・学習状況調査の実施、モデル校での研究等に要する経費

#### (3) 子どもの安全・安心の確保

- ① こどもの歯の健康づくりに係る取り組み  
70百万円(70百万円)  
新たに溶液タイプの洗口液を活用するなど、市町村が実施するフッ化物洗口等の持続可能な取り組みに対する助成

※資料の構成上、各取り組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある

## 【令和8年度当初予算】Ⅱ くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取り組み

### (4) 女性活躍の推進

- ① 女性が働きやすい職場環境整備の推進 (※2月補正)  
42百万円(-)  
女性専用施設・設備(更衣室、休憩室等)を整備する事業者に対する助成

### (5) 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

- ① ライフデザイン支援の推進 26百万円(8百万円)  
子ども・若者に就職や結婚・子育てを含めた自分の人生を考える機会を提供するための取組みに要する経費
- ② 妊産婦等に対する遠方の産科医療機関等への交通費等支援  
20百万円(7百万円)  
遠方の産科医療機関等で分娩や健診、不妊治療等をする必要がある方への交通費等を支援する市町村に対する助成
- ③ 地域公共交通の維持・確保  
2億65百万円(2億53百万円)  
「県域公共交通計画」に基づき実施する公共交通の利用促進・利便性向上に資する取組みに要する経費

### 施策3：共生社会の実現

- (1) 県民の理解促進  
(2) 障がい者の社会参画支援

- ① 障がい者の社会参加促進に向けた取組み

障がい(者)に対する理解促進や障がい者の社会参加促進のための取組みに要する経費  
7百万円(6百万円)

- ② 障がい者支援の更なる充実に向けた取組み

19百万円(6百万円)  
水俣芦北地域3市町が設置する基幹相談支援センター等の運営に対する助成等

### (3) 教育環境の整備

- ① 多文化共生に向けた支援 32百万円(16百万円)  
外国人サポートセンターの運営や市町村への伴走支援、外国人への日本語教育体制構築等に要する経費

- ② 不登校児童生徒に対する経済的支援の実施

10百万円(9百万円)  
不登校児童生徒が教育支援センターやフリースクール等民間施設へ通う際の経済的支援(交通費など)の試行等に要する経費

※資料の構成上、各取組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある

## 【令和8年度当初予算】Ⅱ くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取り組み

### (4)福祉施策の充実

- ①困難な問題を抱える若年女性等早期発見・相談支援の強化  
8百万円(4百万円)  
民間団体が行う困難な問題を抱える若年女性等の早期発見や居場所の提供等の取り組みに対する助成

### (5)水俣病への理解促進

- ①水俣病への理解促進や風化防止の取り組み  
1億36百万円(19百万円)  
令和8年度に水俣病公式確認70年の節目を迎えるにあたって、地域の再生・融和促進のための支援や情報発信等に要する経費

### (6)安心安全の地域づくり

- ①災害発生時の迅速な対応に向けた取り組み  
1億37百万円(32百万円)  
災害発生時に迅速な対応を可能とするため、平時からの発災時の対応に係る仕組みの構築に係る経費
- ②犯罪被害者等支援多機関ワンストップサービスの構築  
7百万円(3百万円)  
犯罪被害者等支援コーディネーターを配置し、関係機関が連携して犯罪被害者を支援する体制構築に要する経費

- ③「電話で『お金』詐欺」被害の防止

65百万円(47百万円)  
詐欺被害を未然に防ぐためのワルモン対策隊の新設や防犯アプリの導入等に要する経費

## 【令和8年度当初予算】Ⅲ その他主要な取組み

- ①熊本都市圏の交通渋滞解消に向けた取り組み  
17百万円(9百万円)  
熊本都市圏における路線バスの運行実証やデータ連携基盤を活用した情報発信など渋滞解消の推進に要する経費
- ②サーキュラーエコノミーへの移行  
47百万円(21百万円)  
サーキュラーエコノミー(循環型経済)への移行を進めるための認証制度や移行に向けた取組みを行う事業者支援等に要する経費
- ③文化・芸術の振興  
4億20百万円(3億38百万円)  
文化芸術資源の一体的なプロデュースによる魅力あるコンテンツの創出、熊本県立劇場の運営・文化事業の実施等に要する経費
- ④観光誘客促進の取組み  
2億21百万円(2億7百万円)  
JRグループ6社と連携した「熊本デステイネーションキャンペーン」の実施等観光誘客促進の取組みに要する経費
- ⑤サイクルツーリズムの推進・拡大  
12億34百万円(1億45百万円)  
自転車の走行環境等の整備や天草地域のナショナルサイクルルート指定を目指したPR強化、ツール・ド・九州開催等に要する経費
- ⑥半導体集積地域における畜産営農継続に向けた取組み  
30百万円(13百万円)  
半導体集積地域における草地・畜舎等の整備、臭気低減対策に要する経費及び住民や企業の畜産業への理解醸成に向けた取組みに対する助成

※資料の構成上、各取組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある

- ⑦農業水利施設の保全体制の強化  
1億1百万円(65百万円)  
土地改良区に対する「水土里ビジョン」の策定や県営造成の基幹的農業水利施設の維持管理費に対する助成
- ⑧くまもと林業大学の機能拡充に向けた取組み  
1億59百万円(54百万円)  
林業大学の機能拡充に向けた県南校の実施設計や現行の研修体制の見直し、林業系高校との連携強化に要する経費
- ⑨渋滞解消に向けた取組み  
24億10百万円(3億74百万円)  
セミコンテクノパーク周辺での交差点改良やバスベイ設置等、渋滞対策の更なる加速化に要する経費
- ⑩幹線道路ネットワークの整備促進  
85億33百万円(8億55百万円)  
県内の主要幹線道路のネットワークづくりのための国直轄事業に対する県負担金
- ⑪運動公園駐車場の整備  
5億9百万円(29百万円)  
県民総合運動公園周辺での渋滞緩和のための駐車場整備に要する経費
- ⑫川辺川ダム等の治水対策や防災・物流拠点となる港湾の整備  
58億15百万円(5億60百万円)  
川辺川ダム建設や港湾整備等の国直轄事業に対する県負担金

## 【令和8年度当初予算】Ⅲ その他主要な取組み

- ⑬港湾の機能維持や港を中心としたまちづくりの推進  
13億52百万円(2億92百万円)  
長洲港土砂処分場や本渡港の連絡路整備に要する経費
- ⑭いわゆる教育無償化への対応  
199億15百万円(66億87百万円)  
国の方針を踏まえた、いわゆる高校無償化及び給食無償化への対応に要する経費
- ⑮特別支援教育の更なる充実に向けた取組み  
70百万円(70百万円)  
特別支援教育支援員の配置や修学旅行に参加する医療的ケアが必要な児童生徒の保護者の負担軽減支援に要する経費
- ⑯「くまもとの文学と歴史の魅力」の発信に向けた取組み  
4百万円(4百万円)  
熊本県公文類纂の文化財指定に向けた取組み及びくまもと文学・歴史館10周年記念事業の実施に要する経費
- ⑰熊本県立美術館開館50周年記念特別展の開催  
22百万円(20百万円)  
50周年記念特別展（「わたしたちのルノワール」、「肥後のほとけと祈り」）の開催に要する経費

- ⑱働き手の賃上げ原資を確保するための官公需における価格転嫁  
最低賃金の改定による労務費の上昇など契約後の状況に応じた変更契約に必要な予算を想定される各事業に計上。変更契約を想定し  
ていなかった場合にも対応できるよう予備費を増額  
(予備費 R7当初:2億円→R8当初:4億円)

### (参考)

#### 1.各推進本部等主要事業

- (1)「くどもまんなか熊本」推進本部における主な取組み
- (2)「くまもとの働こう」推進本部における主な取組み
- (3)熊本県外国人材との共生推進本部における主な取組み
- (4)熊本県渋滞解消推進本部における主な取組み
- (5)熊本県地下水保全推進本部における主な取組み
- (6)熊本県移住定住推進本部における主な取組み
- (7)「緑の流域治水」を核とした創造的復興
- (8)水俣病問題への対応
- (9)熊本県デジタル化推進本部の主な取組み

#### 2.部局別主要事業

付表 2 (本文 1~2ページ関連)

令和8年度(2026年度) 予算と令和7年度(2025年度) 予算との比較 (一般会計)

(単位:千円)

1 歳入

区分	令和8年度			令和7年度			比較			
	当初予算額	構成比	構成比	当初予算額	構成比	構成比	(A)-(B)	(D)/(B)	(A)-(C)	(E)/(C)
	(A)	%	%	(B)	%	%	(D)	%	(E)	%
1 県税	177,985,266	19.0	19.4	163,953,150	18.2	18.2	14,032,116	8.6	△ 6,609,029	△ 3.6
2 地方消費税清算金	103,328,234	11.0	10.9	91,808,518	9.9	9.9	11,519,716	12.5	3,348,735	3.3
3 地方譲与税	38,124,292	4.1	3.9	32,616,529	4.1	4.1	5,507,763	16.9	△ 3,284,490	△ 7.9
4 地方特例交付金	7,628,112	0.8	0.1	791,681	0.1	0.1	6,836,431	863.5	6,703,788	725.3
5 地方交付税	243,332,156	26.0	26.3	222,200,207	23.6	23.6	21,131,949	9.5	4,255,012	1.8
6 交通安全対策特別交付金	224,963	0.0	0.0	229,448	0.0	0.0	△ 4,485	△ 2.0	0	0.0
7 分担金及び負担金	4,897,876	0.5	0.5	4,520,414	0.6	0.6	377,462	8.4	△ 819,886	△ 14.3
8 使用料及び手数料	8,929,899	1.0	1.1	9,382,165	0.9	0.9	△ 452,266	△ 4.8	△ 65,409	△ 0.7
9 国庫支出金	136,069,942	14.5	14.1	119,049,845	19.6	19.6	17,020,097	14.3	△ 62,557,978	△ 31.5
10 財産収入	2,940,957	0.3	0.3	2,243,450	0.3	0.3	697,507	31.1	82,630	2.9
11 寄附金	557,096	0.1	0.1	562,848	0.1	0.1	△ 5,752	△ 1.0	△ 333,865	△ 37.5
12 繰入金	62,436,003	6.7	6.7	56,442,961	1.5	1.5	5,993,042	10.6	46,816,708	299.7
13 繰越金	1	0.0	0.0	1	2.1	2.1	0	0.0	△ 20,963,787	△ 100.0
14 諸収入	59,965,765	6.4	7.0	58,992,329	5.9	5.9	973,436	1.7	△ 207,311	△ 0.3
15 県債 (うち、通常債※)	88,915,000	9.5	9.7	82,003,000	13.1	13.1	6,912,000	8.4	△ 44,327,000	△ 33.3
	(75,927,000)	(8.1)	(8.5)	(72,159,000)	(9.7)	(9.7)	(3,768,000)	(5.2)	(△ 22,863,000)	(△ 23.1)
合計	<b>935,335,562</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>844,796,546</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>90,539,016</b>	<b>10.7</b>	<b>△ 77,961,882</b>	<b>△ 7.7</b>

(注1) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債、熊本地震分限連県債、令和2年7月豪雨関連県債等を除いた額です。

2 歳出目的別

(単位：千円)

区分	令和8年度		令和7年度				比較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A)-(B)	(D) (B)	(A)-(C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 議会費	1,403,831	0.2	1,457,310	0.2	1,431,546	0.1	△ 53,479	△ 3.7	△ 27,715	△ 1.9
2 総務費	65,268,383	7.0	41,417,910	4.9	60,974,691	6.0	23,850,473	57.6	4,293,692	7.0
3 民生費	109,595,035	11.7	106,339,811	12.6	120,393,366	11.9	3,255,224	3.1	△ 10,798,331	△ 9.0
4 衛生費	61,082,112	6.5	60,271,531	7.1	62,234,604	6.1	810,581	1.3	△ 1,152,492	△ 1.9
5 労働費	3,457,964	0.4	2,960,291	0.4	2,922,274	0.3	497,673	16.8	535,690	18.3
6 農林水産業費	63,533,122	6.8	67,515,833	8.0	86,407,553	8.5	△ 3,982,711	△ 5.9	△ 22,874,431	△ 26.5
7 商工費	64,475,449	6.9	60,001,241	7.1	68,509,198	6.8	4,474,208	7.5	△ 4,033,749	△ 5.9
8 土木費	89,579,804	9.6	94,766,880	11.2	133,840,010	13.2	△ 5,187,076	△ 5.5	△ 44,260,206	△ 33.1
9 警察費	46,297,420	4.9	45,042,000	5.3	45,608,016	4.5	1,255,420	2.8	689,404	1.5
10 教育費	166,036,141	17.8	149,045,279	17.6	150,149,559	14.8	16,990,862	11.4	15,886,582	10.6
11 災害復旧費	37,099,645	4.0	17,978,869	2.1	63,265,241	6.2	19,120,776	106.4	△ 26,165,596	△ 41.4
12 公債費	114,797,531	12.3	106,554,870	12.6	105,336,361	10.4	8,242,661	7.7	9,461,170	9.0
13 諸支出金	112,309,125	12.0	91,244,721	10.8	112,025,025	11.1	21,064,404	23.1	284,100	0.3
14 予備費	400,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	100.0	200,000	100.0
合計	935,335,562	100.0	844,796,546	100.0	1,013,297,444	100.0	90,539,016	10.7	△ 77,961,882	△ 7.7

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度			比 較				
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A)-(B)	(D) (B)	(A)-(C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 一 般 行 政 経 費	612,942,387	65.5	544,518,711	64.5	613,612,325	60.6	68,423,676	12.6	△ 669,938	△ 0.1
(1) 人 件 費	191,492,289	20.5	179,579,586	21.3	182,513,596	18.0	11,912,703	6.6	8,978,693	4.9
(2) 扶 助 費	118,762,657	12.7	115,727,984	13.7	118,227,815	11.7	3,034,673	2.6	534,842	0.5
(3) 物 件 費	36,243,186	3.9	35,848,331	4.2	34,694,557	3.4	394,855	1.1	1,548,629	4.5
(4) そ の 他	266,444,255	28.5	213,362,810	25.3	278,176,357	27.5	53,081,445	24.9	△ 11,732,102	△ 4.2
2 投 資 的 経 費	193,078,262	20.6	178,345,349	21.1	279,121,944	27.5	14,732,913	8.3	△ 86,043,682	△ 30.8
(1) 普 通 建 設 事 業 費	138,722,445	14.8	143,919,539	17.0	194,738,115	19.2	△ 5,197,094	△ 3.6	△ 56,015,670	△ 28.8
補 助 分	79,439,499	8.5	86,877,377	10.3	127,308,933	12.6	△ 7,437,878	△ 8.6	△ 47,869,434	△ 37.6
単 独 分	59,282,946	6.3	57,042,162	6.8	67,429,182	6.7	2,240,784	3.9	△ 8,146,236	△ 12.1
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	37,099,645	4.0	18,127,100	2.1	55,093,741	5.4	18,972,545	104.7	△ 17,994,096	△ 32.7
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	17,256,172	1.8	16,298,710	1.9	29,290,088	2.9	957,462	5.9	△ 12,033,916	△ 41.1
3 公 債 費	114,475,159	12.2	106,232,870	12.6	105,105,461	10.4	8,242,289	7.8	9,369,698	8.9
4 繰 出 金	14,839,754	1.6	15,699,616	1.9	15,457,714	1.5	△ 859,862	△ 5.5	△ 617,960	△ 4.0
合 計	935,335,562	100.0	844,796,546	100.0	1,013,297,444	100.0	90,539,016	10.7	△ 77,961,882	△ 7.7

令和8年度(2026年度)予算と令和7年度(2025年度)予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

	区分	令和7年度			比較	
		令和8年度		最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)			
1	中 小 企 業 振 興 資 金	765,131	864,304	782,254	△ 99,173	△ 17,123
2	母 子 父 寡 婦 福 祉 資 金	96,804	111,655	111,655	△ 14,851	△ 14,851
3	収 入 等 学 校 実 習 資 紙	2,700,000	2,500,000	2,400,000	200,000	300,000
4	県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	363,159	374,950	376,696	△ 11,791	△ 13,537
5	港 灣 整 備 事 業	3,643,933	3,383,428	3,327,747	260,505	316,186
6	臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	1,388,195	2,636,572	1,636,572	△ 1,248,377	△ 248,377
7	用 地 先 行 取 得 事 業	2,305,431	1,837,328	1,754,569	468,103	550,862
8	育 英 資 金 等 貸 与	476,555	546,379	362,269	△ 69,824	114,286
9	林 業 改 善 資 金	701,979	701,589	549,315	390	152,664
10	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	155,822	155,822	81,155	0	74,667
11	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	361,594	859,594	855,439	△ 498,000	△ 493,845
12	高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	3,423,529	3,027,525	3,348,920	396,004	74,609
13	チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	2,067,985	2,301,044	2,301,044	△ 233,059	△ 233,059
14	公 債 管 理	126,838,079	116,202,461	115,925,837	10,635,618	10,912,242
15	国 民 健 康 保 険 事 業	173,825,784	182,989,953	187,784,875	△ 9,164,169	△ 13,959,091
	合 計	319,113,980	318,492,604	321,598,347	621,376	△ 2,484,367

付表 4 (本文 3~4ページ)

令和7年度(2025年度)下半期における予算の補正状況(一般会計)

区 分	令和7年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	1月 補正額	1月 専決額	2月 補正額	3月 専決額	令和7年度		令和6年度		伸率 R7最終 RO最終 %
								最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
									%		%	
1 県 税	163,953,150	163,953,150				20,641,145		184,594,295	18.2	161,924,841	17.4	114.0
2 地方消費税消費金	91,808,518	91,808,518				8,170,981		99,979,499	9.9	92,755,600	10.0	107.8
3 地方譲与税	32,616,529	32,616,529				8,792,253		41,408,782	4.1	40,058,950	4.3	103.4
4 地方特例交付金	791,681	791,681				132,643		924,324	0.1	4,629,712	0.5	20.0
5 地方交付税	222,200,207	222,200,207	6,910,712	716,682		9,249,543		239,077,144	23.6	231,926,835	24.9	103.1
6 交通安全対策特別交付金	229,448	229,448				△ 4,485		224,963	0.0	229,448	0.0	98.0
7 分担金及び負担金	4,520,414	5,043,747	55,750	1,609,752		△ 991,487		5,717,762	0.6	5,146,685	0.6	111.1
8 使用料及び手数料	9,382,165	9,382,165	4,177			△ 391,034		8,995,308	0.9	8,963,297	1.0	100.4
9 国庫支出金	119,049,845	159,654,140	20,399,378	20,103,438	1,330,608	△ 5,433,144	2,573,500	198,627,920	19.6	156,609,936	16.8	126.8
10 財産収入	2,243,450	2,243,586	235			614,506		2,858,327	0.3	1,948,116	0.2	146.7
11 寄附金	562,848	571,848	15,000			304,113		890,961	0.1	905,024	0.1	98.4
12 繰入金	56,442,961	61,465,080	163,523			△ 45,988,808	△ 20,500	15,619,295	1.5	27,580,720	3.0	56.6
13 繰越金	1	1,539,300	1,023,626			18,400,862		20,963,788	2.1	29,458,108	3.2	71.2
14 諸収入	58,992,329	59,079,341	174,929	176,977		741,829		60,173,076	5.9	67,433,964	7.2	89.2
15 県債	82,003,000	107,036,000	2,759,000	27,879,000		△ 4,479,000	47,000	133,242,000	13.1	100,876,719	10.8	132.1
合 計	844,796,546	917,614,740	31,506,330	50,485,849	1,330,608	9,759,917	2,600,000	1,013,297,444	100.0	930,447,955	100.0	108.9

1 歳入

(単位:千円)

2 歳出目的別

(単位:千円)

区	分	令和7年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	1月 補正額	1月 専決額	2月 補正額	3月 専決額	令和7年度		令和6年度		伸率 R7最終 R6最終 %
									最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1	議会費	1,457,310	1,464,116	13,364			△ 45,984		1,431,546	0.1	1,874,317	0.2	76.4
2	総務費	41,417,910	42,040,702	949,565	530,794	1,330,608	16,123,022		60,974,691	6.0	65,500,129	7.0	93.1
3	民生費	106,339,811	112,249,528	6,524,941	297,929		1,320,968		120,393,366	11.9	113,173,265	12.2	106.4
4	衛生費	60,271,531	61,723,024	2,845,774			△ 2,334,194		62,234,604	6.1	63,710,394	6.8	97.7
5	労働費	2,960,291	2,992,712	29,328			△ 99,766		2,922,274	0.3	3,479,813	0.4	84.0
6	農林水産業費	67,515,833	76,605,508	1,610,012	12,999,881		△ 4,807,848		86,407,553	8.5	79,827,351	8.6	108.2
7	商工費	60,001,241	61,093,384	4,878,863	182,253		△ 245,302	2,600,000	68,509,198	6.8	70,230,252	7.5	97.5
8	土木費	94,766,880	111,965,231	2,105,377	28,358,214		△ 8,588,812		133,840,010	13.2	118,077,296	12.7	113.3
9	警察費	45,042,000	45,051,720	1,132,496			△ 576,200		45,608,016	4.5	44,063,780	4.7	103.5
10	教育費	149,045,279	150,923,277	3,578,376	99,666		△ 4,451,760		150,149,559	14.8	150,039,929	16.1	100.1
11	災害復旧費	17,978,869	53,505,947	7,634,103	8,017,112		△ 5,891,921		63,265,241	6.2	27,344,572	2.9	231.4
12	公債費	106,554,870	106,554,870				△ 1,218,509		105,336,361	10.4	99,838,659	10.7	105.5
13	諸支出金	91,244,721	91,244,721	204,131			20,576,173		112,025,025	11.1	93,088,198	10.0	120.3
14	予備費	200,000	200,000						200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
	合計	844,796,546	917,614,740	31,506,330	50,485,849	1,330,608	9,759,917	2,600,000	1,013,297,444	100.0	930,447,955	100.0	108.9

3 歳出性質別

(単位:千円)

区分	令和7年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	1月 補正額	1月 専決額	2月 補正額	3月 専決額	令和7年度		令和6年度		伸率 R7最終 R6最終 %
								最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 一般行政経費	544,518,711	554,128,475	20,893,336	988,165	1,330,608	33,724,741	2,547,000	613,612,325	60.6	594,590,227	63.9	103.2
(1) 人件費	179,579,586	179,586,264	6,585,099		7,640	△ 3,665,407		182,513,596	18.0	183,798,655	19.8	99.3
(2) 扶助費	115,727,984	115,740,930				2,486,885		118,227,815	11.7	114,538,703	12.3	103.2
(3) 物件費	35,848,331	38,879,671	274,192	82,339	86,145	△ 4,574,790	△ 53,000	34,694,557	3.4	33,689,259	3.6	103.0
(4) その他	213,362,810	219,921,610	14,034,045	905,826	1,236,823	39,478,053	2,600,000	278,176,357	27.5	262,563,610	28.2	105.9
2 投資的経費	178,345,349	241,553,779	10,612,722	49,497,684		△ 22,595,241	53,000	279,121,944	27.5	219,560,958	23.6	127.1
(1) 普通建設事業費	143,919,539	171,560,331	3,029,923	35,516,125		△ 15,421,264	53,000	194,738,115	19.2	174,305,402	18.7	111.7
補助単独分	86,877,377	102,232,639	1,570,551	35,502,401		△ 11,996,658		127,308,933	12.6	117,963,619	12.7	107.9
(2) 災害復旧事業費	57,042,162	69,327,692	1,459,372	13,724		△ 3,424,606	53,000	67,429,182	6.7	56,341,783	6.1	119.7
(3) 国直轄事業負担金	18,127,100	53,694,738	7,453,799	80,000		△ 6,134,796		55,093,741	5.4	21,923,008	2.4	251.3
3 公債費	16,298,710	16,298,710	129,000	13,901,559		△ 1,039,181		29,290,088	2.9	23,332,548	2.5	125.5
4 繰出金	106,232,870	106,232,870				△ 1,127,409		105,105,461	10.4	99,599,272	10.7	105.5
	15,699,616	15,699,616	272			△ 242,174		15,457,714	1.5	16,697,498	1.8	92.6
合計	844,796,546	917,614,740	31,506,330	50,485,849	1,330,608	9,759,917	2,600,000	1,013,297,444	100.0	930,447,955	100.0	108.9

## 令和7年度(2025年度)下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	令和7年度 最終予算額	令和6年度 最終予算額	伸率 R7最終 R6最終 %
1 中 小 企 業 振 興 資 金	864,304	864,304		△ 82,050	782,254	1,556,856	50.2
2 母 子 父 子 募 婦 福 祉 資 金	111,655	111,655			111,655	99,709	112.0
3 収 入 証 紙	2,500,000	2,500,000		△ 100,000	2,400,000	2,300,000	104.3
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	374,950	374,950		1,746	376,696	341,603	110.3
5 港 湾 整 備 事 業	3,383,428	3,383,428	4,791	△ 60,472	3,327,747	2,861,762	116.3
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	2,636,572	2,636,572		△ 1,000,000	1,636,572	81,289	2,013.3
7 用 地 先 行 取 得 事 業	1,837,328	1,837,328	1,845	△ 82,759	1,754,569	380,000	461.7
8 育 英 資 金 等 貸 与	546,379	546,379		△ 185,955	362,269	417,655	86.7
9 林 業 改 善 資 金	701,589	701,589		△ 152,274	549,315	702,853	78.2
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	155,822	155,822		△ 74,667	81,155	81,273	99.9
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	859,594	859,594		△ 4,155	855,439	1,557,136	54.9
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	3,027,525	3,347,525	272	1,123	3,348,920	1,537,104	217.9
13 チ ョ ン 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	2,301,044	2,301,044			2,301,044	2,625,434	87.6
14 公 債 管 理	116,202,461	116,202,461		△ 276,624	115,925,837	110,008,424	105.4
15 国 民 健 康 保 険 事 業	182,989,953	182,991,856	272	4,792,747	187,784,875	187,088,197	100.4
合 計	318,492,604	318,814,507	7,180	2,776,660	321,598,347	311,639,295	103.2

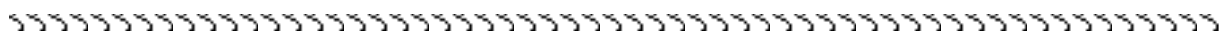
## 令和7年度県税収入状況

(単位：千円)

	令和7年度 (令和8年3月31日現在)				令和6年度 (令和7年3月31日現在)				対前年度比 (%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県民税	54,804,309	55,570,779	49,005,024	88.2%	45,798,400	48,363,733	42,212,640	87.3%	119.7%	114.9%	116.1%
個人県民税	48,424,137	49,695,368	43,194,012	86.9%	40,932,723	43,391,040	37,282,440	85.9%	118.3%	114.5%	115.9%
法人県民税	5,094,700	5,111,553	5,045,446	98.7%	123,895	4,755,543	4,713,053	99.1%	411.2%	107.5%	107.1%
県民税利子割	1,285,472	763,858	765,566	100.2%	4,741,782	217,150	217,147	100.0%	27.1%	351.8%	352.6%
事業業	50,051,327	50,833,943	50,436,882	99.2%	50,767,923	50,295,453	50,009,966	99.4%	98.6%	101.1%	100.9%
個人事業業	1,961,967	2,103,416	2,027,529	96.4%	1,896,479	2,026,945	1,937,052	95.6%	103.5%	103.8%	104.7%
法人事業業	48,089,360	48,730,527	48,409,353	99.3%	48,871,444	48,268,508	48,072,914	99.6%	98.4%	101.0%	100.7%
地方消費税	33,849,474	33,721,971	33,721,971	100.0%	19,298,755	22,105,882	22,105,882	100.0%	175.4%	152.5%	152.5%
不動産取得税	5,263,898	5,746,221	5,315,730	92.5%	5,270,731	5,407,483	5,270,328	97.5%	99.9%	106.3%	100.9%
たばこ税	2,139,205	2,128,380	1,970,974	92.6%	2,135,536	2,144,217	1,984,952	92.6%	100.2%	99.3%	99.3%
ゴルフ場利用税	631,275	637,961	637,963	100.0%	619,047	614,803	614,803	100.0%	102.0%	103.8%	103.8%
自動車税 (保有課税)	21,927,092	22,034,548	21,894,482	99.4%	22,093,890	22,208,954	22,078,405	99.4%	99.2%	99.2%	99.2%
自動車税種別割(R1.10月～)	21,925,722	22,031,079	21,894,269	99.4%	22,093,292	22,200,407	22,077,620	99.4%	99.2%	99.2%	99.2%
旧・自動車税(～R1.9月)	1,370	3,469	213	6.1%	598	8,547	785	9.2%	229.1%	40.6%	27.1%
鉱区税	10,911	11,004	11,004	100.0%	10,943	11,049	11,049	100.0%	99.7%	99.6%	99.6%
自動車税 (取得時課税)	2,038,191	1,937,819	1,932,765	99.7%	1,985,942	1,857,799	1,844,142	99.3%	102.6%	104.3%	104.8%
自動車税環境性能割(R1.10月～)	2,038,191	1,937,819	1,932,765	99.7%	1,985,942	1,857,799	1,844,142	99.3%	102.6%	104.3%	104.8%
旧・自動車取得税(～R1.9月)				-				-	-	-	-
軽油引取税	13,745,282	13,908,840	12,339,741	88.7%	13,819,638	14,175,765	12,558,071	88.6%	99.5%	98.1%	98.3%
普通通税計	184,460,964	186,531,466	177,266,536	95.0%	161,800,805	167,185,138	158,690,238	94.9%	114.0%	111.6%	111.7%
狩猟税	16,124	16,891	16,891	100.0%	17,589	17,623	17,623	100.0%	91.7%	95.8%	95.8%
産業廃棄物税	117,207	117,221	117,221	100.0%	106,447	106,685	106,685	100.0%	110.1%	109.9%	109.9%
目的税計	133,331	134,112	134,112	100.0%	124,036	124,308	124,308	100.0%	107.5%	107.9%	107.9%
合計	184,594,295	186,665,578	177,400,648	95.0%	161,924,841	167,309,446	158,814,546	94.9%	114.0%	111.6%	111.7%

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

**参考 1 令和 6 年度（2024 年度）  
熊本県の財務諸表について**





# I 財務書類の概要

## 1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「総務省マニュアル」という。）が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

なお、「今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書（令和6年12月）」を踏まえ、令和7年3月に総務省マニュアルが改訂されましたが、固定資産台帳の整備や公会計システムの改修等に時間を要するため、令和6年度決算における財務書類は改訂前の総務省マニュアルに基づき作成しています。

### （1）統一的な基準のポイント

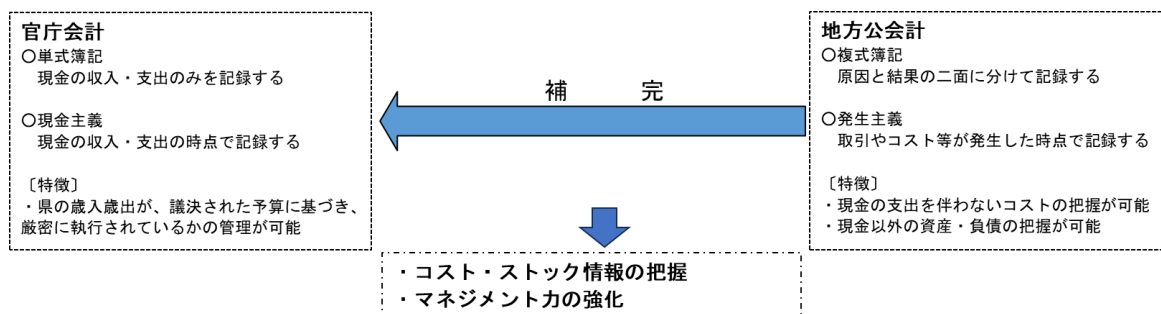
#### ①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

#### 《官庁会計と地方公会計の違い》



## I 財務書類の概要

### ②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。なお、取得価額が100万円未満の物品は、計上対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

### ③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数あったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類に作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

#### 《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○必須ではない	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

# I 財務書類の概要

## 2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）や、将来的に支払うべき地方債等の負担（負債）の規模を明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産(土地、建物、物品等)について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。



©2010熊本県くまモン

## I 財務書類の概要

### 3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

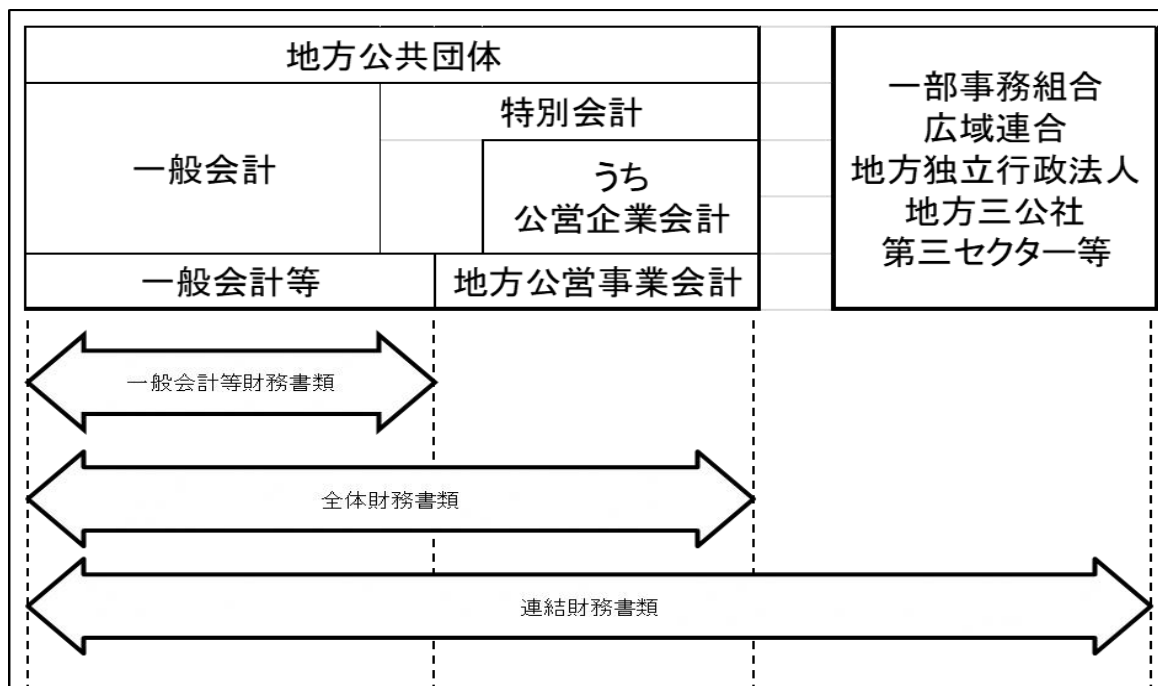
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

#### 《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

#### 《財務書類の作成範囲》

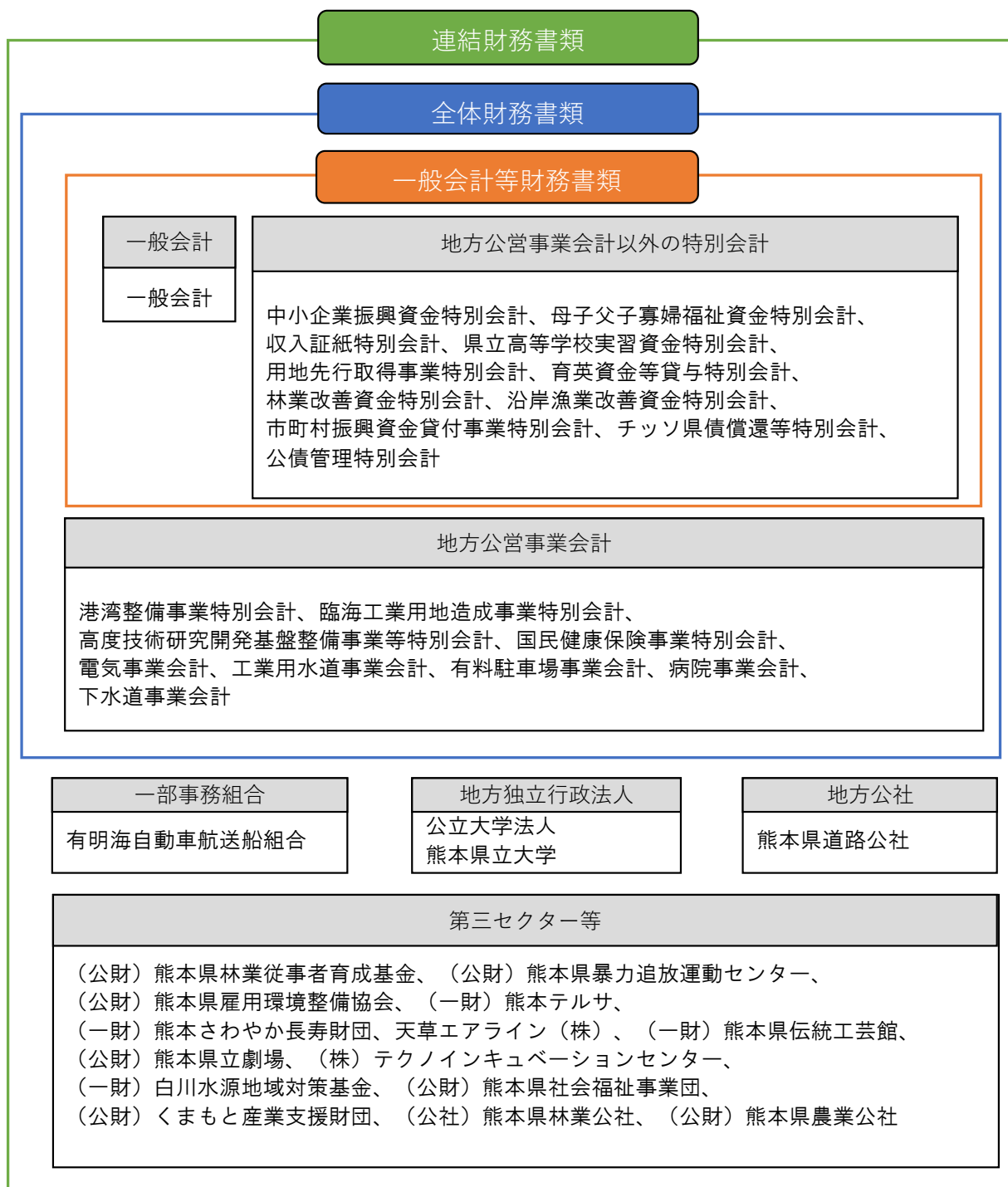


【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月 23 日）

# I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

《財務書類の具体的な作成範囲》



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

#### （1）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和6年度末の資産は、前年度末と比べ94億円増の2兆1,635億円、負債は前年度末と比べ34億円減の1兆9,189億円で、純資産は前年度と比べ130億円の2,317億円となっています。

その主な要因は、資産に関しては、事業用資産において学校施設等の竣工や6年に1度行われる立木竹（分収林等）の再評価等に伴い資産額が増加したこと及び県債管理基金のうち満期一括償還分以外に関する積立金の増に伴い流動資産が増加したことなどによるものです。

また、負債に関しては、国土強靱化関連事業債などの地方債が増加した一方で、将来の退職金支払いに備えるための退職手当引当金が当該年度の退職手当の支払いに伴い減少したことによるものです。

（単位：億円）

科目	金額			科目	金額		
	R5年度	R6年度	増減		R5年度	R6年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>	19,223	19,189	△ 34
固定資産	20,298	20,333	35	固定負債	17,576	17,535	△ 41
有形固定資産	16,875	16,976	101	地方債	16,113	16,139	26
事業用資産	2,726	2,834	108	退職手当引当金	1,393	1,329	△ 64
土地	1,218	1,232	14	損失補償等引当金	62	59	△ 3
建物	1,233	1,250	17	その他	9	7	△ 2
工作物	108	141	33				
その他	168	212	44				
インフラ資産	14,060	14,059	△ 1	流動負債	1,647	1,654	7
土地	2,022	2,059	37	1年内償還予定地方債	1,484	1,486	2
建物	36	34	△ 2	未払金	2	1	△ 1
工作物	11,862	11,770	△ 92	賞与等引当金	116	123	7
その他	140	195	55	預り金	45	43	△ 2
物品	89	83	△ 6	その他	0	0	0
無形固定資産	13	12	△ 1	<b>【純資産の部】</b>	2,317	2,447	130
投資その他の資産	3,409	3,345	△ 64	固定資産等形成分	20,975	21,146	171
投資及び出資金	365	365	0	余剰分（不足分）	△ 18,658	△ 18,699	△ 41
長期延滞債権	48	38	△ 10				
長期貸付金	1,625	1,620	△ 5				
基金	1,374	1,325	△ 49				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	△ 1				
流動資産	1,243	1,302	59				
現金預金	553	473	△ 80				
短期貸付金	169	167	△ 2				
基金	509	646	137				
その他	13	16	3				
資産合計	21,541	21,635	94	負債及び純資産合計	21,541	21,635	94

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(用語解説)	科目	科目	
	<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>	
庁舎や学校等の土地、建物、工作物など	固定資産	固定負債	返済期限が1年を超える県債
建設途中の建物など	有形固定資産	地方債	将来支払う退職手当のうち、本年度末までに発生したもの
道路や港湾、都市公園等の土地や工作物など	事業用資産	退職手当引当金	損失補償又は保証債務により、将来的に県が負担すると見込まれる額
建設途中の道路など	土地	損失補償等引当金	
	建物	その他	
	工作物		
	その他		
100万円以上の備品など	インフラ資産	流動負債	返済期限が1年以内の県債
ソフトウェアや商標など	土地	1年内償還予定地方債	
公益法人、第3セクターへの出資金など	建物	未払金	翌年度支払う賞与等の見込み額のうち、本年度中に発生した額
	工作物	賞与等引当金	
	その他	預り金	
1年以上滞納されている県税や貸付金など	物品	その他	源泉徴収した所得税など、県の歳入歳出に属さない現金
	無形固定資産		
長期延滞債権のうち、回収できなくなると見込まれる額	投資その他の資産	<b>【純資産の部】</b>	現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）
1年以内に回収予定の貸付金	投資及び出資金	固定資産等形成分	
	長期延滞債権	余剰分（不足分）	負債総額に対する、現金預金等の過不足額不足（マイナス）の場合、負債に対し将来必要となる金額の規模を表す地方公共団体では一般的に不足（マイナス）となる
	長期貸付金		
	基金		
	その他		
	徴収不能引当金		
	流動資産		
	現金預金		
	短期貸付金		
	基金		
	その他		



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。

なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.7兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。

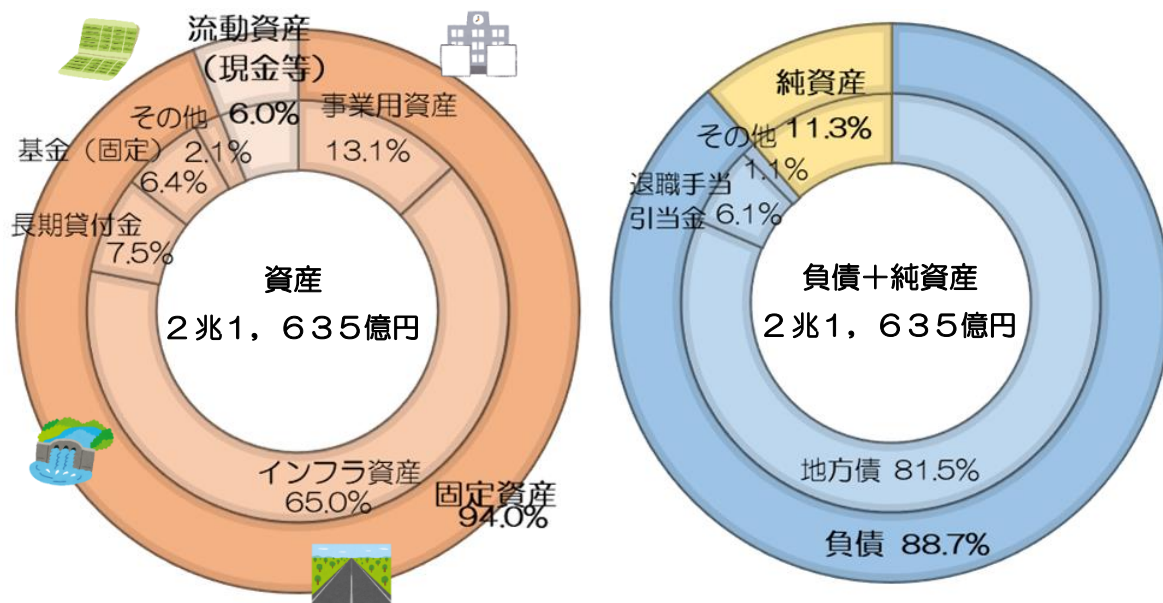
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。（P20に詳細を記載）。



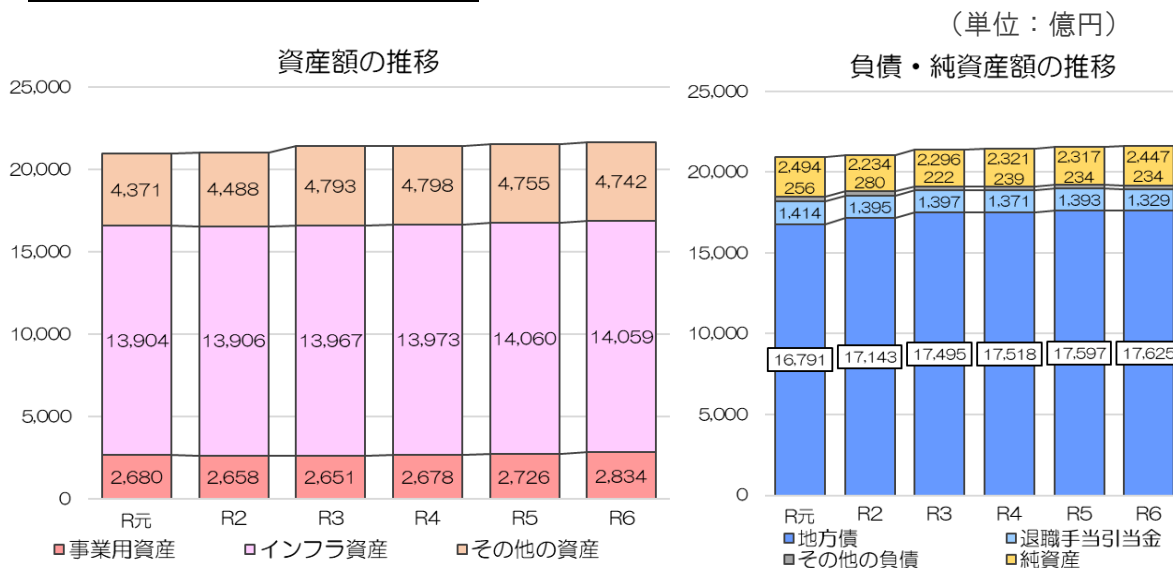
## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### (2) 貸借対照表からわかること

#### ① 県の資産、負債・純資産の状況



#### ② 資産額、負債・純資産の推移



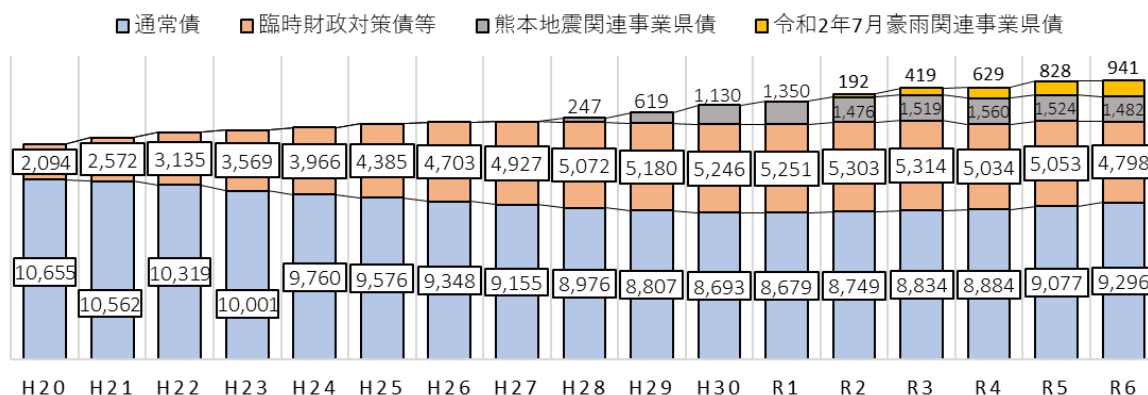
○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が94%を占めています。  
 ○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が81.5%を占めています。  
 資産に対する純資産の割合は、11.3%となっています。

令和6年度は、事業用資産等の増加に加え、退職手当引当金等の負債が減少したことにより、純資産は増加しております。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(参考) 県債残高の内訳別推移

(単位：億円)



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は災害関連の県債が増加、平成30年度以降は国土強靱化関連の県債が増加しています。

臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計＋公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

### (3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用の促進に関する研究会」(総務省)では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に関する指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の( )は、前年度数値。

※全国平均などは、総務省公表値等を基に本県が算出したものです。

※類似団体は、財政力指数に応じてA～Eに分類されており、熊本県は年度によって区分が変更されています。(H30～R3：C、R4～R5：D、R6：C)

#### ① 住民一人当たり資産・負債・(純資産)

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口1,694,135人(令和7年1月1日現在、住民基本台帳人口(総務省))

<熊本県の状況>

(参考) 全国・九州・類似団体平均

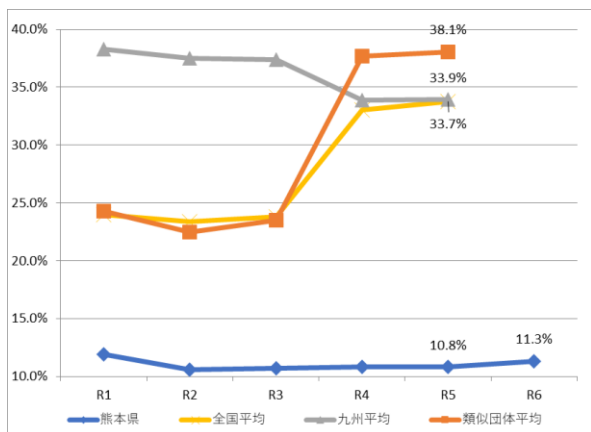
資産 128万円 (124万円)	負債 113万円 (111万円)	資産 全国平均：130万円 九州平均：148万円 類似団体平均：182万円	負債 全国平均：86万円 九州平均：98万円 類似団体平均：114万円
純資産 15万円 (13万円)		純資産 全国平均：44万円 九州平均：50万円 類似団体平均：68万円	

※令和5年度決算数値

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### ② 純資産比率

算定式：純資産÷資産合計



※類似団体区分：～R3までC、R4・R5はD、R6はC

資産のうち、これまでの世代が蓄積した資産の割合を測るものです。

前年度と比較して、事業用資産等の増により資産額が増加したことに加え、退職手当引当金等の減により負債額が減少したことから、比率は上昇しております。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

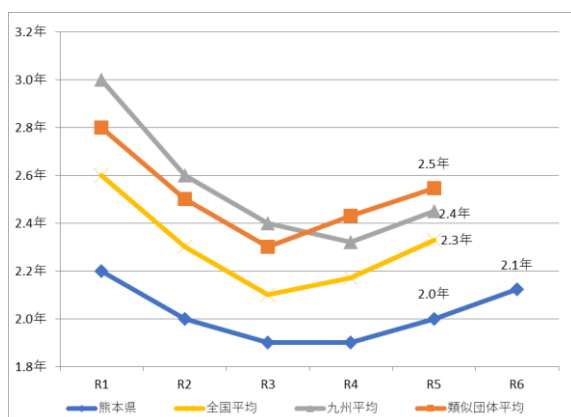
県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（令和5年度平均 一人当たり資産額：95.4万円、純資産比率：12%）にあります。



### ③ 歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額（資金収支計算書の各収入＋前年度末資金残高）



※類似団体区分：～R3までC、R4・R5はD、R6はC

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。

前年度と比較して、資産額は増加した一方、国庫補助金等の収入が減少したことで、比率は増加しています。

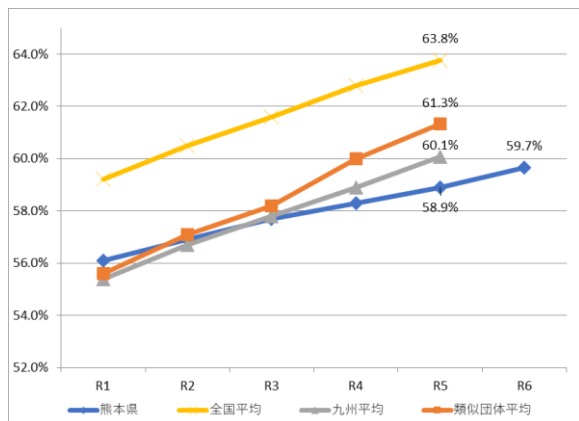
政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や歳入額対資産比率が小さい傾向（令和5年度平均 一人当たり資産額：95.4万円、歳入額対資産比率：2.1年）にあります。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### ④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)



※類似団体区分：～R3までC、R4・R5はD、R6はC

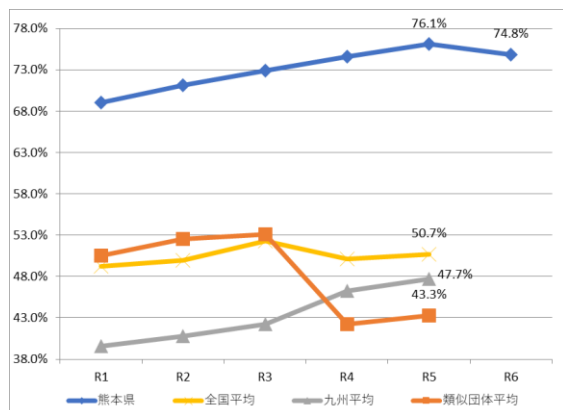
有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は上昇しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

### ⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷有形・無形固定資産合計

※ 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。



※類似団体区分：～R3までC、R4・R5はD、R6はC

社会資本等のうち、将来返済が必要な地方債によって形成されている割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、国土強靱化関連事業債や令和2年7月豪雨関連の地方債残高が増となったものの、事業用資産等の増加により資産額も増加した結果、比率は減少しています。



資産に対する地方債残高の割合が大きい気がするけど？

災害関連の県債が増加し残高が増えている一方で、全国平均と比較して、一人当たりの資産額が小さいことが比率を高くする要因となっています。政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額が小さく、社会資本等形成の世代間負担比率が大きい傾向（令和5年度平均 一人当たり資産額：95.4万円、社会資本等形成の世代間負担比率：66.9%）にあります。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 2 一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要

#### （1）行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は6,847億円、経常的な収益は289億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、6,558億円となっています。

前年度と比べて101億円減少した主な要因は、人件費や物件費等が増加した一方で、平成28年熊本地震で被災した市町村が実施する事業に充てる平成28年熊本地震復興基金交付金の減少や新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う介護サービス事業所等へのサービス提供体制確保事業費補助金等の減少により補助金等が138億円減少したことなどによるものです。

なお、臨時利益・臨時損失も加味した純行政コストは、6,830億円となっています。

（単位：億円）

(用語解説)	科目	金額		
		R5年度	R6年度	増減
	経常費用 A	6,949	6,847	△ 102
県の運営のために、人や物に要した経費	業務費用	3,702	3,731	29
	人件費	1,733	1,780	47
本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤勉手当の見込額	職員給与費	1,459	1,498	39
	賞与等引当金繰入額	116	123	7
本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額	退職手当金繰入額	98	94	△ 4
	その他	60	65	5
消耗品購入費や委託料など、消費的な性質の経費	物件費等	1,493	1,578	85
耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額	物件費	571	576	5
	維持補修費	317	376	59
	減価償却費	605	625	20
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	476	373	△ 103
補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費	移転費用	3,248	3,116	△ 132
他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など	補助金等	2,908	2,770	△ 138
	社会保障給付	147	142	△ 5
	その他	194	204	10
県有施設の使用料や各種許可の手数料など	経常収益 B (使用料及び手数料等)	290	289	△ 1
資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など	純経常行政コスト C (A-B)	6,659	6,558	△ 101
	臨時損失 D	457	272	△ 185
	臨時利益 E	1	1	0
	純行政コスト F (C+D-E)	7,115	6,830	△ 285

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## II 一般会計等財務書類の概要



純行政コストが、約7千億円！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

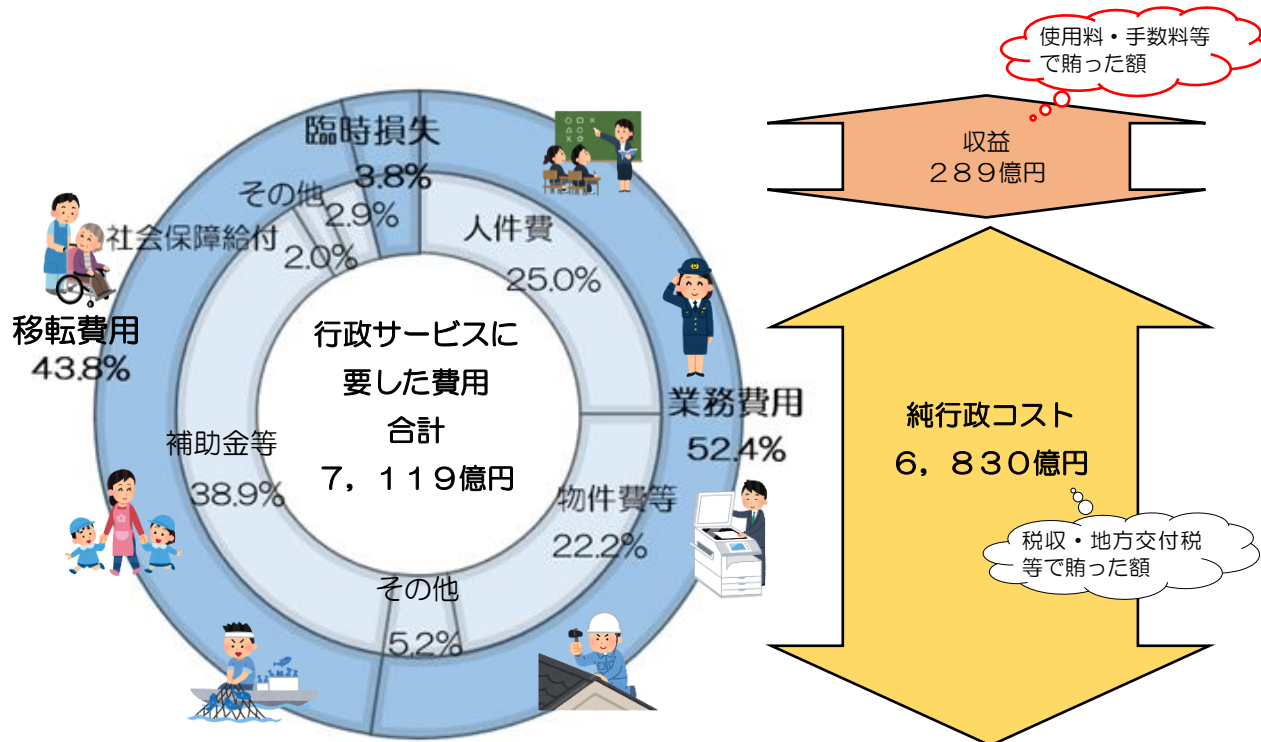
統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

そのため、収益で賄えないコストは、税収や地方交付税で賄っています。

なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財政力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P21に詳細を記載）。



### （2）行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、50.0%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。

43.8%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金の他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。

また、災害からの復旧等に要した臨時損失が3.8%を占めています。

これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額（純行政コスト）が税収や地方交付税により負担されます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### (3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に係る指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の（ ）は、前年度数値。

※全国平均などは、総務省公表値等を基に本県が算出したものです。

※類似団体は、財政力指数に応じて A～E に分類されており、熊本県は年度によって区分が変更されています。(H30～R3：C、R4～R5：D、R6：C)

#### ① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,694,135 人（令和 7 年 1 月 1 日現在、住民基本台帳人口（総務省））

< 熊本県の状況 >

(参考) 全国・九州・類似団体平均

	収益 1.7万円(1.7万円)
費用 42.0万円 (42.9万円)	行政コスト 40.3万円 (41.2万円)

	収益
費用 全国平均：38.6万円 九州平均：40.4万円 類似団体平均：48.3万円	行政コスト 全国平均：36.8万円 九州平均：38.8万円 類似団体平均：46.4万円

全国平均	：1.8万円
九州平均	：1.6万円
類似団体平均	：1.9万円

※令和 5 年度決算数値

住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

使用料及び手数料等の見直しによる増加の一方、新型コロナウイルス感染症関係の国からの補助金等が減少したため、住民一人当たり収益は横ばいとなっております。



住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

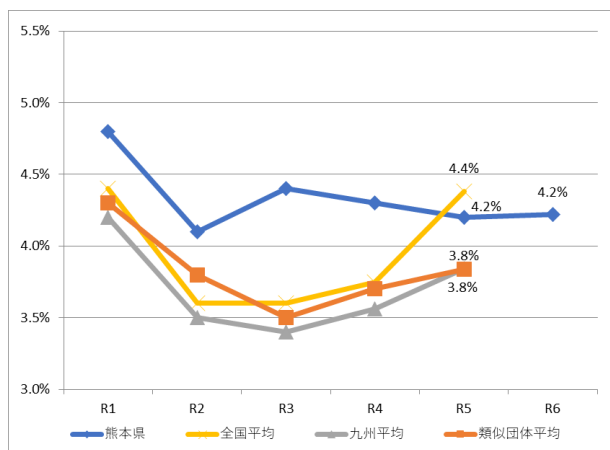
行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### ②行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用



※類似団体区分：～R3までC、R4・R5はD、R6はC

行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度賄えているか、受益者の負担割合を測るものです。

災害関連費用や新型コロナウイルス感染症関連費用の減少により経常費用が減少したものの、同様に経常収益も減少したことから、受益者負担の割合は横ばいとなっています。



新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどのような影響があったの？

令和2年度から令和4年度にかけて、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や民間事業者への支援や、宿泊療養施設の借り上げなどを行っており、これらに要した費用は、経常費用が大きく増加する要因となりました。

これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなっています。

なお、令和5年5月から5類感染症に移行したことに伴い、令和5年度以降の経常費用は減少傾向となっております。



令和2年7月豪雨災害の被害は、財務書類にどのような影響があったの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用については、主に臨時損失として計上されます。

これにより、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、行政コスト増加の要因となっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。

さらに、熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高が増加しています。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

#### (1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和6年度の純資産残高は2,447億円であり、129億円の増加となっています。前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金等が減少した一方で、純行政コストの減少及び地方消費税清算金や特別法人事業譲与税等の増加による税金等の増加、さらに事業用資産において6年に1度行われる立木竹(分収林等)の再評価に伴い資産評価差額等が増加した結果、本年度純資産変動額は増加しています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		R5年度	R6年度	増減
	前年度末純資産残高 A	2,321	2,317	△ 4
県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など	純行政コスト(△) B	△ 7,115	△ 6,830	285
	財源 C	7,126	6,870	△ 256
国からの補助金、負担金など	税金等	5,317	5,438	121
	国県等補助金等	1,809	1,432	△ 377
	本年度差額 D (B+C)	12	40	28
無償で譲渡又は取得した資産の評価額など	資産評価差額 E	0	47	47
	無償所管換等 F	△ 16	42	58
	本年度純資産変動額 G (D+E+F)	△ 4	129	133
	本年度純資産残高 H (A+G)	2,317	2,447	129

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債(後年度、元利償還金が地方交付税で補填される)の発行で賄われた財源(令和6年度 約12億円)は、「税金等」に含まれていません。



## II 一般会計等財務書類の概要

### 4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

#### (1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が144億円、固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの動きから見た投資活動収支が△250億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が27億円となっています。

その結果、令和6年度末時点の歳計資金の残高は前年度末から78億円減の430億円となっています。主な要因は、投資活動においてインフラ資産のうち竣工した工作物が昨年度比で減少し、公共施設整備費支出が減少したこと及び財務活動において災害関連の県債借入が減少した一方で県債償還金が増加したこと等により、それぞれ収支が減少したことによるものです。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		R5年度	R6年度	増減
	業務活動収支 A (C-B+E-D)	149	144	△ 5
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務支出 B	6,315	6,277	△ 38
	業務費用支出	3,067	3,159	92
	人件費支出	1,706	1,837	131
	物件費等支出	890	955	65
	その他の支出	471	368	△ 103
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	移転費用支出	3,249	3,118	△ 131
	補助金等支出	2,908	2,772	△ 136
	社会保障給付支出	147	142	△ 5
	他会計への繰出支出等	194	204	10
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	業務収入 C	6,910	6,681	△ 229
	税収等収入	5,313	5,438	125
	国県等補助金収入	1,307	953	△ 354
	使用料及び手数料収入等	290	290	0
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	446	260	△ 186
	災害復旧事業費支出等	446	260	△ 186
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	臨時収入 E	0	0	0
	投資活動収支 F (H-G)	△ 188	△ 250	△ 62
	投資活動支出 G	1,846	1,745	△ 101
	公共施設整備費支出	777	646	△ 131
	基金積立金支出	499	549	50
	貸付金支出等	570	551	△ 19
国庫補助金や基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	1,658	1,495	△ 163
	国県等補助金収入	503	479	△ 24
	基金取崩収入	563	459	△ 104
	貸付金元金回収収入等	592	557	△ 35
地方債の返済などの支出	財務活動収支 I (K-J)	80	27	△ 53
	財務活動支出 J	1,469	1,487	18
	地方債償還等支出	1,469	1,487	18
地方債の発行などによる収入	財務活動収入 K	1,549	1,514	△ 35
	地方債発行収入等	1,549	1,514	△ 35
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L (A+F+I)	41	△ 78	△ 119
	前年度末資金残高 M	468	509	41
	本年度末資金残高 N (L+M)	509	430	△ 78
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	本年度末歳計外現金残高 O	45	43	△ 2
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	553	473	△ 80

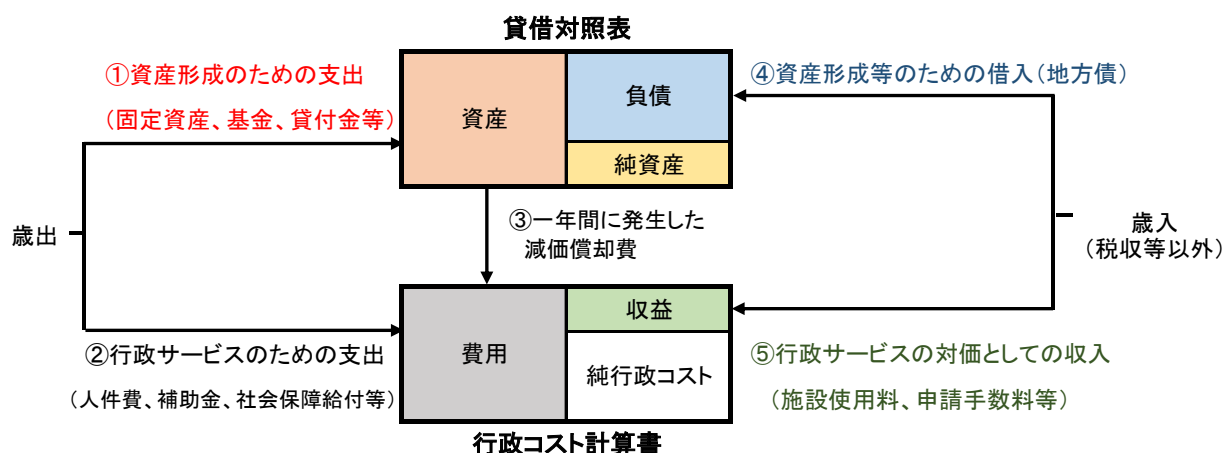
※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

**① 資産形成のための支出**

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

**② 行政サービスのための支出**

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

**③ 一年間に発生した減価償却費**

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税金や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

**④ 資産形成等のための借入**

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

**⑤ 行政サービスの対価としての収入**

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 《参考1：将来負担比率》

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

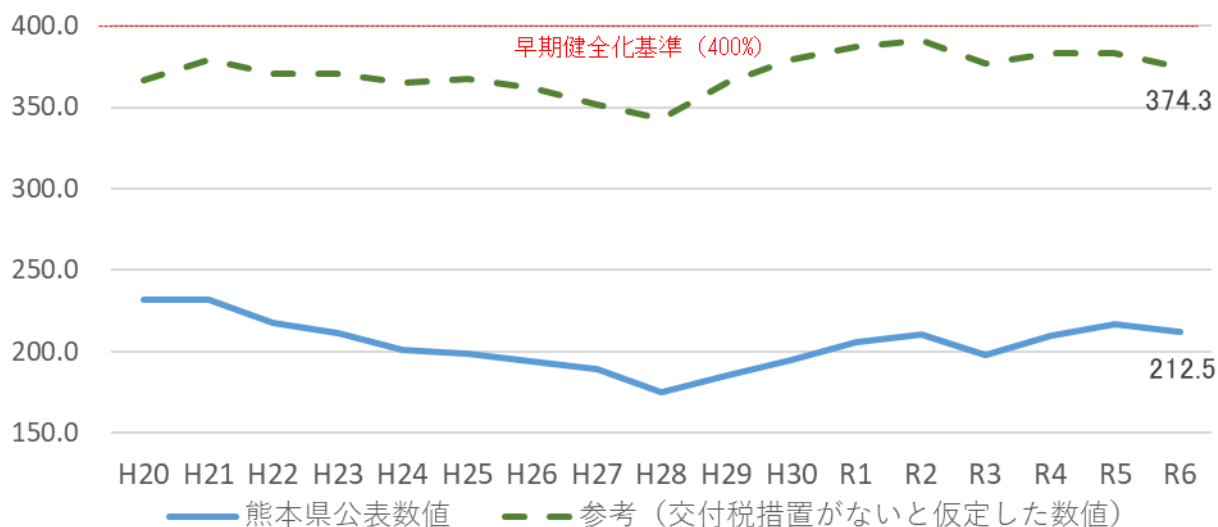
この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$$

$$\text{当該年度の標準財政規模(※)} - \text{当該年度に交付税に算入された公債費等}$$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

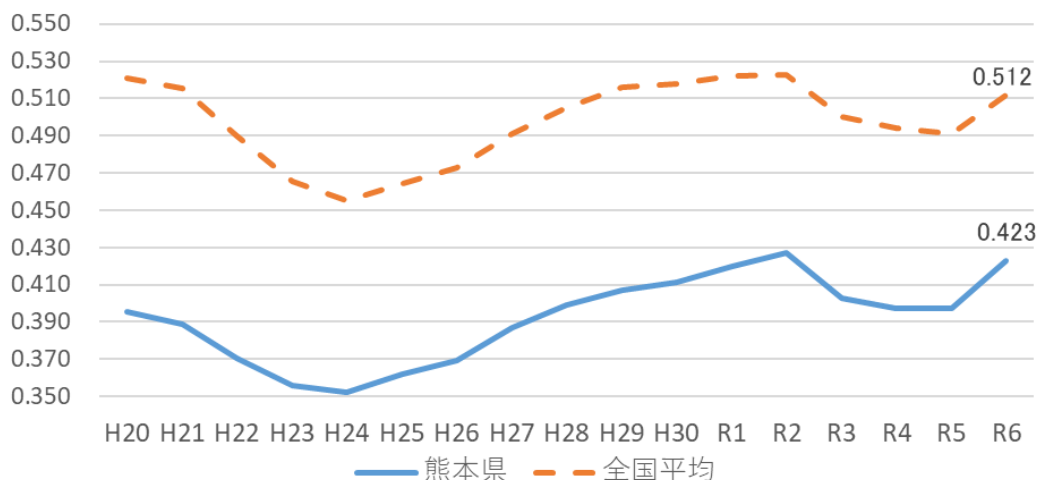
## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 《参考 2：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額



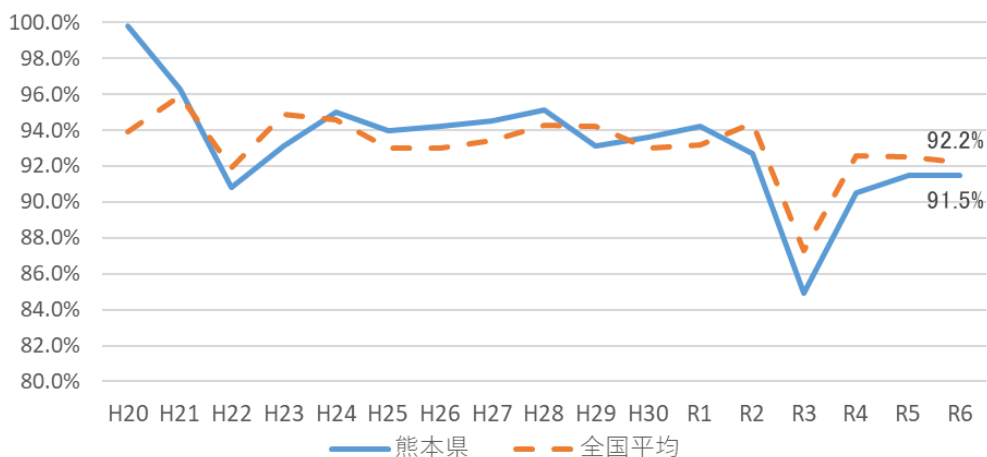
### 《参考 3：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：経常的経費に充当された一般財源等

÷ (経常的一般財源等 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債)



### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 1 一般会計等貸借対照表（BS）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,033,330	固定負債	1,753,481
有形固定資産	1,697,600	地方債	1,613,909
事業用資産	283,369	長期未払金	693
土地	123,158	退職手当引当金	132,929
立木竹	10,801	損失補償等引当金	5,928
建物	445,705	その他	22
建物減価償却累計額	-320,738	流動負債	165,397
工作物	44,280	1年内償還予定地方債	148,586
工作物減価償却累計額	-30,208	未払金	127
船舶	4,155	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,847	前受金	-
浮標等	80	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-80	賞与等引当金	12,341
航空機	1,591	預り金	4,334
航空機減価償却累計額	-1,591	その他	8
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>1,918,877</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,064	固定資産等形成分	2,114,621
インフラ資産	1,405,890	余剰分(不足分)	-1,869,950
土地	205,873		
建物	19,257		
建物減価償却累計額	-15,816		
工作物	2,767,652		
工作物減価償却累計額	-1,590,603		
その他	3,913		
その他減価償却累計額	-530		
建設仮勘定	16,145		
物品	16,232		
物品減価償却累計額	-7,892		
無形固定資産	1,242		
ソフトウェア	1,227		
その他	15		
投資その他の資産	334,488		
投資及び出資金	36,506		
有価証券	515		
出資金	35,992		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,803		
長期貸付金	161,957		
基金	132,549		
減債基金	91,872		
その他	40,677		
その他	-		
徴収不能引当金	-328		
流動資産	130,219		
現金預金	47,341		
未収金	967		
短期貸付金	16,691		
基金	64,601		
財政調整基金	1,803		
減債基金	62,798		
棚卸資産	-		
その他	712		
徴収不能引当金	-93	<b>純資産合計</b>	<b>244,672</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,163,549</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,163,549</b>

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	684,692
業務費用	373,092
人件費	178,024
職員給与費	149,809
賞与等引当金繰入額	12,341
退職手当引当金繰入額	9,405
その他	6,468
物件費等	157,752
物件費	57,627
維持補修費	37,618
減価償却費	62,507
その他	-
その他の業務費用	37,317
支払利息	8,718
徴収不能引当金繰入額	154
その他	28,445
移転費用	311,601
補助金等	277,014
社会保障給付	14,206
他会計への繰出金	16,335
その他	4,045
経常収益	28,882
使用料及び手数料	11,117
その他	17,765
純経常行政コスト	655,811
臨時損失	27,198
災害復旧事業費	25,998
資産除売却損	406
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	794
臨時利益	50
資産売却益	50
その他	-
純行政コスト	682,959

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	231,733	2,097,495	-1,865,762
純行政コスト(△)	-682,959		-682,959
財源	686,990		686,990
税収等	543,790		543,790
国県等補助金	143,200		143,200
本年度差額	4,031		4,031
固定資産等の変動(内部変動)		8,219	-8,219
有形固定資産等の増加		64,560	-64,560
有形固定資産等の減少		-64,733	64,733
貸付金・基金等の増加		109,921	-109,921
貸付金・基金等の減少		-101,529	101,529
資産評価差額	4,690	4,690	
無償所管換等	4,218	4,218	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	12,939	17,126	-4,188
本年度末純資産残高	244,672	2,114,621	-1,869,950

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	627,681
業務費用支出	315,921
人件費支出	183,655
物件費等支出	95,496
支払利息支出	8,718
その他の支出	28,052
移転費用支出	311,760
補助金等支出	277,173
社会保障給付支出	14,206
他会計への繰出支出	16,335
その他の支出	4,045
業務収入	668,110
税収等収入	543,828
国県等補助金収入	95,322
使用料及び手数料収入	11,117
その他の収入	17,844
臨時支出	25,998
災害復旧事業費支出	25,998
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>14,431</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	174,503
公共施設等整備費支出	64,560
基金積立金支出	54,852
投資及び出資金支出	22
貸付金支出	55,069
その他の支出	-
投資活動収入	149,483
国県等補助金収入	47,879
基金取崩収入	45,937
貸付金元金回収収入	55,592
資産売却収入	76
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-25,020</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	148,665
地方債償還支出	148,657
その他の支出	8
財務活動収入	151,408
地方債発行収入	151,408
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,744</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-7,845</b>
前年度末資金残高	50,851
<b>本年度末資金残高</b>	<b>43,007</b>
前年度末歳計外現金残高	4,459
本年度歳計外現金増減額	-125
本年度末歳計外現金残高	4,334
本年度末現金預金残高	47,341

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 5 注記（一般会計等）

##### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～10年

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

###### ② 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率（過去3年間の不納欠損額／過去3年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

###### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

###### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### （５）リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### （７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

##### ② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

#### ２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

#### ３ 重要な後発事象

該当ありません。

#### ４ 偶発債務

##### （１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	408	175	583
公益社団法人 熊本県林業公社	0	3,785	421	4,206
熊本県信用保証協会	0	1,735	20,856	22,591
計	0	5,929	21,452	27,380

#### ５ 追加情報

##### （１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.9%
将来負担比率	212.5%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,521 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 157,876 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却を予定している公共資産

イ 内訳

事業用資産	2,098 百万円
土地	562 百万円
建物	1,470 百万円
工作物	67 百万円

② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

基金からの借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 864,978 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	448,037 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	65,894 百万円
将来負担額	1,914,191 百万円
充当可能基金額	183,606 百万円
特定財源見込額	53,244 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	864,978 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

ソフトウェア 30 百万円

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

---

#### （３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### （４）資金収支計算書に係る事項

##### ① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

##### ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

###### 資金収支計算書

業務活動収支	14,431 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	47,879 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	-789 百万円
減価償却費	-62,507 百万円
賞与等引当金増減額	-706 百万円
退職手当引当金増減額	6,338 百万円
徴収不能引当金増減額	-137 百万円
投資損失引当金増減額	0 百万円
損失補償引当金増減額	224 百万円
資産除売却損	-406 百万円
その他	-346 百万円
資産除売却益	50 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	4,031 百万円

##### ③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

##### ④ 重要な非資金取引

該当ありません。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 6 附属明細書（一般会計等）

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	618,195	42,275	21,635	638,834	355,465	9,266	283,369
土地	121,757	1,526	125	123,158	-	-	123,158
立木竹	6,690	11,528	7,418	10,801	-	-	10,801
建物	436,904	18,321	9,519	445,705	320,738	7,434	124,967
工作物	38,315	9,344	3,379	44,280	30,208	1,462	14,072
船舶	4,461	-	306	4,155	2,847	370	1,308
浮標等	80	-	-	80	80	-	0
航空機	1,591	-	-	1,591	1,591	-	0
その他	0	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,397	1,555	888	9,064	-	-	9,064
インフラ資産	2,961,746	63,757	12,664	3,012,840	1,606,949	51,337	1,405,890
土地	202,198	3,675	-	205,873	-	-	205,873
建物	19,067	191	-	19,257	15,816	348	3,442
工作物	2,726,302	41,740	390	2,767,652	1,590,603	50,612	1,177,049
その他	3,050	863	-	3,913	530	378	3,382
建設仮勘定	11,130	17,288	12,274	16,145	-	-	16,145
物品	16,544	756	1,068	16,232	7,892	1,292	8,340
合計	3,596,485	106,788	35,367	3,667,906	1,970,306	61,895	1,697,600

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	38,764	109,655	6,755	4,032	44,945	396	45,128	4,819	283,369
土地	24,414	53,354	2,158	664	15,165	-	20,635	4	123,158
立木竹	-	542	-	-	10,259	-	-	-	10,801
建物	12,974	45,561	4,130	2,928	11,880	303	22,577	3,964	124,967
工作物	1,307	7,161	162	439	1,622	67	1,795	276	14,072
船舶	-	808	-	-	500	-	-	-	1,308
浮標等	-	0	-	-	0	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70	2,230	305	-	5,519	27	121	575	9,064
インフラ資産	1,249,428	-	-	5	154,053	-	-	628	1,405,890
土地	205,690	-	-	-	129	-	-	55	205,873
建物	3,264	-	-	-	-	-	-	177	3,442
工作物	1,030,223	-	-	5	144,661	-	-	384	1,177,049
その他	3,382	-	-	-	-	-	-	-	3,382
建設仮勘定	6,869	-	-	-	9,264	-	-	12	16,145
物品	130	4,916	119	365	1,607	51	576	-	8,340
合計	1,288,322	114,571	6,873	4,401	200,605	447	45,705	5,446	1,697,600

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	14,062	1,201	12,860	12,166	100.0%	12,860	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,152	2,326	62	2,264	2,514	85.6%	1,938	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	2,910	8	2,902	2,907	72.2%	2,096	0
熊本県道路公社	1,505	5,288	3,775	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(公財)くまもと産業支援財団	535	1,179	26	1,153	1,070	50.0%	576	0
(株)テクノインキュベーションセンター	437	602	8	593	563	77.6%	460	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	413	517	3	515	498	83.0%	427	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	810	44,857	36,791	8,066	1,686	48.0%	3,872	0
天草エアライン(株)	266	791	298	493	499	53.3%	263	0
(公財)熊本県農業公社(財産調査にある「農業後継者育成基金」分も含む)	255	2,106	1,409	696	538	47.4%	330	0
(財)熊本テルサ	70	446	283	163	100	70.0%	114	0
(公財)熊本県立劇場	20	283	87	196	40	50.0%	98	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	115	17	98	20	100.0%	98	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	33	0	33	30	50.0%	17	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	12	1,269	58	1,210	12	100.0%	1,210	0
(公社)熊本県林業公社	8	32,267	31,955	312	17	45.0%	140	0
合計	20,784	109,051	75,983	33,069	24,166	-	26,014	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)
熊本県信用保証協会	3,831	291,595	257,691	33,904	25,297	15.1%	5,323	0	3,831
(公財)水俣・芦北地域振興財団	3,000	116,561	9,476	107,085	8,000	37.5%	40,157	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,959	0	1,959	1,869	100.0%	1,959	0	1,869
熊本県農業信用基金協会	1,140	240,250	230,615	9,635	5,260	21.7%	2,303	0	998
(財)都道府県センター	752	93,794	34,070	59,724	34,628	2.2%	1,297	0	752
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,474	15	1,458	2,136	32.5%	474	0	432
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	2,677	1,599	1,077	1,560	39.8%	428	0	106
全国漁業信用基金協会	492	273,711	213,771	59,940	46,482	1.1%	643	0	492
KMバイオロジクス株式会社	400	112,750	38,263	74,487	10,000	4.0%	1,490	0	400
熊本国際空港(株)	258	46,286	37,529	8,757	12,880	2.0%	175	82	258
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,543	88	1,455	1,016	19.7%	286	0	200
(学)自治医科大学	198	186,169	36,408	149,761	12,306	1.6%	2,410	0	190
(公財)くまもと里海づくり協会	190	764	24	740	591	32.2%	238	0	199
独立行政法人農林漁業信用基金	171	272,241	38,733	233,508	174,194	0.1%	229	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	3,350	547	2,803	389	41.2%	1,153	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	10,931	55	10,876	10,579	1.4%	152	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,073	16	3,057	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	705	82	623	981	11.2%	70	0	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	301	3	298	288	36.4%	108	0	105
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	458	349	109	349	28.6%	31	0	30
(一社)熊本県い業経営安定基金協会	100	968	967	1	967	10.3%	0	0	0
その他	2,140	24,432,309	23,670,718	761,591	274,721	—	10,912	2	2,035
合計	16,800	26,093,867	24,571,018	1,522,849	627,492	—	69,960	84	15,567

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金(県債管理基金)	72,132	82,538			154,669
熊本地震復興基金	11,215	0			11,215
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	2,032	2,325			4,357
地域医療介護総合確保基金	3,788	0			3,788
新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	920	0			920
財政安定化基金(介護保険制度)	1,040	1,190			2,230
災害基金	980	1,121			2,101
球磨川流域復興基金	544	623			1,167
財政調整基金	841	962			1,803
熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,537	0			1,537
安心こども基金	997	0			997
ふるさと・水と土保全基金	590	675			1,265
ふるさとくまもと応援寄附基金	674	771			1,445
その他	5,989	3,232		433	9,653
合計	103,279	93,437	0	433	197,150

#### ⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
チッソに対する貸付金(元金)	54,906		505		55,411
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	34,930		720		35,650
熊本県森林整備資金貸付金	27,416		547		27,964
チッソに対する特別貸付(元金)	20,127		659		20,786
工業用水道事業貸付金	0		12,162		12,162
(財)水俣・芦北地域振興基金に対する貸付金(元金)	8,626		0		8,626
熊本県育英資金(元金)	3,700		805		4,505
臨海工業用地特別会計貸付金	5,128		0		5,128
高度技術研究特別会計貸付金	2,692		19		2,711
熊本県市町村振興資金貸付事業	168		1,041		1,209
公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金	1,092		91		1,183
熊本県医師修学資金	777		0		777
下水道事業貸付金	940		0		940
母子父子寡婦福祉資金貸付金	397		78		476
その他	1,057		64		1,121
合計	161,957	0	16,691	0	178,648

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ⑥ 長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
<b>【貸付金】</b>			
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	2,002	/	
熊本県育英資金(元金)	119		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	43		
地域改善対策奨学資金貸付金	19		
農業改良資金(元金)	16		
生活保護世帯進学応援資金	11		
沿岸漁業改善資金(元金)	5		
看護師等修学資金貸付金	3		
熊本県育英資金(年度後返納)	1		
小計	2,218		208
<b>【未収金】</b>			
県税	808	92	
分担金・負担金	135	3	
使用料・手数料	9	0	
諸収入(貸付金以外)	534	25	
小計	1,486	120	
合計	3,703	328	

#### ⑦ 未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
熊本県育英資金(元金)	55	/
母子父子寡婦福祉資金貸付金	9	
生活保護世帯進学応援資金	2	
小計	67	
<b>【未収金】</b>		
県税	689	78
分担金・負担金	13	0
使用料・手数料	6	0
諸収入(貸付金以外)	191	7
小計	900	86
合計	966	93

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### （２）負債項目の詳細

##### ①地方債（借入先別）の詳細

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年以内 償還予定	政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	1,210,452	86,933	412,332	35,705	479,453	8,400	237,234	126,925		37,328
一般公共事業	510,109	37,678	195,042	10,252	201,842	8,400	94,572	50,470		0
公営住宅建設	3,439	280	746	45	2,022	0	625	267		0
災害復旧	165,684	8,952	120,450	0	44,829	0	406	0		0
教育・福祉施設	25,822	2,085	12,592	354	9,935	0	2,942	1,203		0
一般単独事業	366,850	32,827	17,639	20,729	198,784	0	129,698	69,783		0
その他	138,548	5,110	65,863	4,324	22,042	0	8,991	5,202	0	37,328
【特別分】	552,043	61,653	60,872	52,115	147,987	14,803	276,266	183,075		
減税補填(てん)債	5,235	272	0	0	2,506	0	2,729	1,925		
臨時財政対策債	479,837	57,548	60,780	42,447	101,181	14,803	260,625	172,277		
減収補填債特例分	6,386	298	0	3,817	2,569	0	0	0		
退職手当債	35,172	1,628	0	0	26,489	0	8,684	5,864		
その他	25,413	1,906	91	5,851	15,243	0	4,228	3,008		
合計	1,762,495	148,586	473,203	87,820	627,440	23,203	513,500	310,000		37,328

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

##### ②地方債（利率別）の詳細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率(%)
1,762,495	1,613,246	108,134	35,626	4,743	629	0	117	-

##### ③地方債（返済期間別）の詳細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,762,495	148,586	158,431	156,129	155,648	151,231	630,842	209,736	93,495	58,397

##### ④引当金の詳細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	9,814	138,858	15,743	0	132,929
損失補償等引当金	0	5,928	0	0	5,928
賞与等引当金	11,635	12,341	11,635	0	12,341

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

##### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	3,287	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	9,244	土地改良資産等の整備
	計		12,531	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	46,513	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	24,527	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	25,866	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		167,578	
	計		264,483	
合計			277,014	

#### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

##### (1) 財源の明細

(単位：百万円)

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		165,992
	地方消費税清算金		92,785
	地方譲与税		40,291
	地方交付税		233,818
	その他		10,905
	小計		543,790
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	47,879
	経常的補助金	国庫支出金	95,322
	小計		143,200
合計			686,990

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	43,007
合計	43,007

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 1 全体貸借対照表（BS）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,102,008	固定負債	1,809,947
有形固定資産	1,765,623	地方債等	1,638,465
事業用資産	300,363	長期未払金	693
土地	136,729	退職手当引当金	134,229
立木竹	10,801	損失補償等引当金	5,928
建物	452,698	その他	30,631
建物減価償却累計額	△ 324,698	流動負債	171,601
工作物	44,796	1年内償還予定地方債等	152,579
工作物減価償却累計額	△ 30,601	未払金	1,831
船舶	4,155	未払費用	314
船舶減価償却累計額	△ 2,847	前受金	17
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	12,470
航空機	1,591	預り金	4,359
航空機減価償却累計額	△ 1,591	その他	31
その他	0	負債合計	1,981,547
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,331	固定資産等形成分	2,183,565
インフラ資産	1,440,977	余剰分(不足分)	△ 1,905,542
土地	209,433		
建物	27,621		
建物減価償却累計額	△ 17,900		
工作物	2,802,113		
工作物減価償却累計額	△ 1,602,683		
その他	4,220		
その他減価償却累計額	△ 543		
建設仮勘定	18,715		
物品	41,596		
物品減価償却累計額	△ 17,313		
無形固定資産	10,810		
ソフトウェア	1,315		
その他	9,495		
投資その他の資産	325,575		
投資及び出資金	36,794		
有価証券	515		
出資金	35,992		
その他	288		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,804		
長期貸付金	140,016		
基金	145,288		
減債基金	91,872		
その他	53,417		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 328		
流動資産	157,563		
現金預金	73,285		
未収金	1,629		
短期貸付金	16,956		
基金	64,601		
財政調整基金	1,803		
減債基金	62,798		
棚卸資産	13		
その他	1,171		
徴収不能引当金	△ 93		
繰延資産	0		
資産合計	2,259,570	純資産合計	278,023
		負債及び純資産合計	2,259,570

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

#### IV 全体財務書類（詳細版）

### 2 全体行政コスト計算書（PL）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	859,840
業務費用	382,425
人件費	179,683
職員給与費	151,260
賞与等引当金繰入額	12,469
退職手当引当金繰入額	9,431
その他	6,522
物件費等	165,059
物件費	60,974
維持補修費	38,482
減価償却費	65,367
その他	236
その他の業務費用	37,683
支払利息	8,874
徴収不能引当金繰入額	154
その他	28,655
移転費用	477,415
補助金等	457,334
社会保障給付	14,206
他会計への繰出金	1,802
その他	4,073
経常収益	101,483
使用料及び手数料	16,902
その他	84,580
純経常行政コスト	758,357
臨時損失	27,198
災害復旧事業費	25,998
資産除売却損	406
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	794
臨時利益	134
資産売却益	134
その他	0
純行政コスト	785,421

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

#### Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

### 3 全体純資産変動計算書（NW）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	250,126	2,156,776	△ 1,906,650
純行政コスト(△)	△ 785,421		△ 785,421
財源	798,436		798,436
税収等	598,290		598,290
国県等補助金	200,146		200,146
本年度差額	13,014		13,014
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	4,690	4,690	
無償所管換等	10,193	10,193	
その他	0	11,907	△ 11,907
本年度純資産変動額	27,897	26,789	1,108
本年度末純資産残高	278,023	2,183,565	△ 1,905,542

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 4 全体資金収支計算書（CF）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	800,464
業務費用支出	323,675
人件費支出	185,243
物件費等支出	101,183
支払利息支出	8,874
その他の支出	28,375
移転費用支出	476,789
補助金等支出	457,493
社会保障給付支出	14,206
他会計への繰出支出	1,017
その他の支出	4,073
業務収入	850,941
税収等収入	596,429
国県等補助金収入	152,275
使用料及び手数料収入	17,111
その他の収入	85,126
臨時支出	26,585
災害復旧事業費支出	26,585
その他の支出	△ 0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>23,892</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	183,230
公共施設等整備費支出	67,971
基金積立金支出	60,169
投資及び出資金支出	22
貸付金支出	55,069
その他の支出	0
投資活動収入	153,905
国県等補助金収入	49,051
基金取崩収入	46,687
貸付金元金回収収入	55,592
資産売却収入	2,135
その他の収入	441
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 29,325</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	153,277
地方債償還支出	152,720
その他の支出	558
財務活動収入	155,521
地方債発行収入	154,941
その他の収入	580
<b>財務活動収支</b>	<b>2,244</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-3,190</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>72,141</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>68,951</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,459</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-125</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,334</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>73,285</b>

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 5 注記（全体）

#### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

###### ③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 徴収不能引当金

過去 3 年間の平均不納欠損率（過去 3 年間の不納欠損額／過去 3 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の団体においては、回収不能見込額を計上しています。

###### ② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

##### （5）リース取引の処理方法

###### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

## IV 全体財務書類（詳細版）

---

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計との間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 6 附属明細書（全体）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	633,838	47,986	21,644	660,180	359,817	9,426	300,363
土地	129,816	7,047	134	136,729	0	0	136,729
立木竹	6,690	11,528	7,418	10,801	0	0	10,801
建物	443,897	18,321	9,519	452,698	324,698	7,587	128,000
工作物	38,830	9,344	3,379	44,796	30,601	1,468	14,195
船舶	4,461	0	306	4,155	2,847	370	1,308
浮標等	80	0	0	80	80	0	0
航空機	1,591	0	0	1,591	1,591	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,472	1,747	888	9,331	0	0	9,331
インフラ資産	3,008,108	67,985	13,990	3,062,103	1,621,126	52,400	1,440,977
土地	205,758	3,675	0	209,433	0	0	209,433
建物	27,427	194	0	27,621	17,900	605	9,721
工作物	2,759,493	43,011	391	2,802,113	1,602,683	51,405	1,199,430
その他	3,050	0	0	4,220	543	0	3,678
建設仮勘定	12,379	19,935	13,599	18,715	0	0	18,715
物品	41,477	1,245	1,126	41,596	17,313	2,542	24,283
合計	3,683,423	117,217	36,761	3,763,879	1,998,256	64,368	1,765,623

## V 連結財務書類（詳細版）

### 1 連結貸借対照表（BS）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,119,078	固定負債	1,818,605
有形固定資産	1,815,641	地方債等	1,641,509
事業用資産	343,755	長期未払金	1,098
土地	146,747	退職手当引当金	134,638
立木竹	40,951	損失補償等引当金	5,928
建物	459,323	その他	35,431
建物減価償却累計額	△ 328,731	流動負債	175,708
工作物	45,081	1年内償還予定地方債等	154,587
工作物減価償却累計額	△ 30,834	未払金	3,594
船舶	5,778	未払費用	330
船舶減価償却累計額	△ 4,150	前受金	95
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	12,524
航空機	2,019	預り金	4,452
航空機減価償却累計額	△ 1,885	その他	126
その他	0	負債合計	1,994,313
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,456	固定資産等形成分	2,200,635
インフラ資産	1,445,277	余剰分(不足分)	△ 1,916,572
土地	209,433	他団体出資等分	6,552
建物	27,621		
建物減価償却累計額	△ 17,900		
工作物	2,806,413		
工作物減価償却累計額	△ 1,602,683		
その他	4,220		
その他減価償却累計額	△ 543		
建設仮勘定	18,715		
物品	45,832		
物品減価償却累計額	△ 19,223		
無形固定資産	10,933		
ソフトウェア	1,387		
その他	9,546		
投資その他の資産	292,504		
投資及び出資金	16,435		
有価証券	913		
出資金	15,233		
その他	289		
長期延滞債権	13,766		
長期貸付金	76,479		
基金	186,148		
減債基金	91,872		
その他	94,277		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 329		
流動資産	165,797		
現金預金	79,051		
未収金	2,943		
短期貸付金	16,956		
基金	64,601		
財政調整基金	1,803		
減債基金	62,798		
棚卸資産	343		
その他	2,001		
徴収不能引当金	△ 98		
繰延資産	53		
資産合計	2,284,927	純資産合計	290,615
		負債及び純資産合計	2,284,927

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

2 連結行政コスト計算書（PL）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	867,981
業務費用	393,171
人件費	183,108
職員給与費	154,365
賞与等引当金繰入額	12,515
退職手当引当金繰入額	9,458
その他	6,770
物件費等	170,906
物件費	64,389
維持補修費	38,798
減価償却費	65,890
その他	1,829
その他の業務費用	39,156
支払利息	8,958
徴収不能引当金繰入額	235
その他	29,964
移転費用	474,810
補助金等	454,730
社会保障給付	14,206
他会計への繰出金	1,802
その他	4,073
経常収益	108,336
使用料及び手数料	19,046
その他	89,291
純経常行政コスト	759,645
臨時損失	27,672
災害復旧事業費	25,998
資産除売却損	407
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,267
臨時利益	625
資産売却益	134
その他	491
純行政コスト	786,691

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 3 連結純資産変動計算書（NW）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	262,977	2,174,247	△ 1,917,815	6,545
純行政コスト(△)	△ 786,691		△ 785,569	△ 1,123
財源	799,651		798,511	1,140
税収等	598,458		598,414	44
国県等補助金	201,193		200,097	1,096
本年度差額	12,959		12,942	17
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	4,592			
無償所管換等	10,193			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 35			△ 35
その他	△ 71			
本年度純資産変動額	27,638	26,388	1,243	-18
本年度末純資産残高	290,615	2,200,635	△ 1,916,572	6,552

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

---

### 4 注記（連結）

#### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

###### ③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

###### ② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

## V 連結財務書類（詳細版）

---

### （5）リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で行っています。

##### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### （6）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

#### ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

#### イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

#### ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

##### 【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

### （1）係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で主なものは次のとおりです。

- ① 熊本地裁令和5年（ワ）第748号  
損害賠償請求事件 8百万円

## V 連結財務書類（詳細版）

---

### 4 追加情報

#### （1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、下水道事業会計（以上、全体財務書類）

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

##### ② 連結の方法については、以下のとおりです。

- ・ 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ・ 地方独立法人は、全部連結の対象としています。
- ・ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ・ 第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

##### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 5 附属明細書（連結）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	682,877	48,231	21,670	709,437	365,682	9,757	343,755
土地	139,834	7,047	134	146,747	0	0	146,747
立木竹	36,812	11,580	7,441	40,951	0	0	40,951
建物	450,486	18,357	9,519	459,323	328,731	7,816	130,592
工作物	39,105	9,357	3,379	45,083	30,835	1,474	14,247
船舶	6,084	0	306	5,778	4,150	440	1,628
浮標等	80	0	0	80	80	0	0
航空機	2,000	0	0	2,019	1,885	0	134
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,475	1,869	888	9,456	0	0	9,456
インフラ資産	3,012,408	67,985	13,990	3,066,403	1,621,126	52,400	1,445,277
土地	205,758	3,675	0	209,433	0	0	209,433
建物	27,427	194	0	27,621	17,900	605	9,721
工作物	2,763,793	43,011	391	2,806,413	1,602,683	51,405	1,203,730
その他	3,050	0	0	4,220	543	0	3,678
建設仮勘定	12,379	19,935	13,599	18,715	0	0	18,715
物品	45,568	1,769	1,419	45,918	19,309	2,831	26,609
合計	3,740,853	117,985	37,080	3,821,758	2,006,117	64,988	1,815,641



# 参考 2 熊本県の財政状況資料集 (令和 6 年度 (2024 年度) 決算) について



※総務省公表データをそのまま掲載



## 熊本県の財政状況資料集（令和6年度（2024年度）決算）について

### 1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

### 2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（20府県）

愛知県 神奈川県 千葉県 大阪府 埼玉県 静岡県 茨城県 福岡県  
栃木県 兵庫県 群馬県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県  
岐阜県 岡山県 福島県 長野県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（8道県）

石川県 富山県 新潟県 北海道 香川県 山口県 愛媛県 奈良県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（15県）

福井県 熊本県 山梨県 大分県 沖縄県 山形県 岩手県 宮崎県  
青森県 佐賀県 鹿児島県 長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

### 3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

総務省ホームページアドレス

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou\\_shiryou/index.html](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html)

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県		職員状況(※7)		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
	都道府県名	熊本県	区分	定数	1人当たり平均給料月額(百円)	歳入総額					
グループ	C										
人口											
令和2年国調(人)	1,738,301						954,296,621	954,296,621	実収支比率	4.8	7.0
平成27年国調(人)	1,786,170						880,334,474	903,825,031	経常収支比率	91.5	91.5
増減率(%)	-2.7						41,885,947	50,471,590	(※1)	(91.7)	(92.1)
うち日本人(人)	1,887,477						19,548,599	30,922,991	標準財政指標	448,036,790	440,447,592
うち日本人(%)	1,702,977						21,662,793	6,295,295	財政力指数	0.42277	0.39719
増減率(%)	-0.7						-9,260,198	9,719	公債費負担比率	16.9	16.9
うち日本人(%)	-0.9						9,719	7,241	健全化判断比率		
面積(km <sup>2</sup> )	7,409						0	0	実収赤字比率		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	232						0	0	連結実収赤字比率		
世帯数(世帯)	719,154						-9,250,479	6,302,536	実質公債費比率	8.9	8.3
							173,974,120	167,803,085	将来公債比率	212.5	217.0
							402,241,500	396,085,540	資金不足比率(※4)		
							218,541,691	210,540,090			
							417,305,649	401,762,058			
							585,612,762	588,122,327			
							1,669,554,803	1,669,854,317			
							597,282,866	589,948,643			
							1,234,399,986	1,208,387,329			
							107,741,505	147,755,315			
							2,667,493	2,934,379			
							208,809	225,735			
							1,802,838	1,793,119			
							62,797,841	49,061,455			
							40,084,851	48,095,447			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等	組合等名	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目
(1) 一般会計	(1) 国民健康保険事業特別会計	(1) 国民健康保険事業特別会計	(1) 国民健康保険事業特別会計	(1) 港路整備事業特別会計	(17) 港路整備事業特別会計	(17) 港路整備事業特別会計				(21) 熊本県立劇場	(21) 熊本県立劇場
(2) 中小企業退職金特種会計	(2) 母子父子草創福祉基金特別会計	(2) 母子父子草創福祉基金特別会計	(2) 母子父子草創福祉基金特別会計	(18) 臨海工業用地造成事業特別会計	(18) 臨海工業用地造成事業特別会計	(18) 臨海工業用地造成事業特別会計				(22) 天草エアライン	(22) 天草エアライン
(3) 母子父子草創福祉基金特別会計	(3) 母性健康基金特別会計	(3) 母性健康基金特別会計	(3) 母性健康基金特別会計	(19) 高度技術研究開発基金等特別会計	(19) 高度技術研究開発基金等特別会計	(19) 高度技術研究開発基金等特別会計				(23) 肥後おれんじ鉄道	(23) 肥後おれんじ鉄道
(4) 収入証紙特別会計	(4) 収入証紙特別会計	(4) 収入証紙特別会計	(4) 収入証紙特別会計	(15) 病院事業会計	(15) 病院事業会計	(15) 病院事業会計				(24) 熊本県立総合健康センター	(24) 熊本県立総合健康センター
(5) 県立高等学校実習資金特別会計	(5) 県立高等学校実習資金特別会計	(5) 県立高等学校実習資金特別会計	(5) 県立高等学校実習資金特別会計	(16) 下水道事業会計	(16) 下水道事業会計	(16) 下水道事業会計				(25) 熊本県移住促進推進財団	(25) 熊本県移住促進推進財団
(6) 県立高等学校実習資金特別会計	(6) 県立高等学校実習資金特別会計	(6) 県立高等学校実習資金特別会計	(6) 県立高等学校実習資金特別会計							(26) 熊本県総合健康センター	(26) 熊本県総合健康センター
(7) 林業改善資金特別会計	(7) 林業改善資金特別会計	(7) 林業改善資金特別会計	(7) 林業改善資金特別会計							(27) 熊本さわやか長寿財団	(27) 熊本さわやか長寿財団
(8) 沿岸漁業改善資金特別会計	(8) 沿岸漁業改善資金特別会計	(8) 沿岸漁業改善資金特別会計	(8) 沿岸漁業改善資金特別会計							(28) 熊本県生涯学習推進センター	(28) 熊本県生涯学習推進センター
(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計	(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計	(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計	(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計							(29) 水俣・芦北地域振興財団	(29) 水俣・芦北地域振興財団
(10) チャンプئن県選等特別会計	(10) チャンプئن県選等特別会計	(10) チャンプئن県選等特別会計	(10) チャンプئن県選等特別会計							(30) 熊本県伝統工芸館	(30) 熊本県伝統工芸館

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「連収補填繰越(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 実収赤字比率は、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額を歳入総額で除した割合を示す。  
 ※3: 連結実収赤字比率は、連結歳入総額から連結歳出総額を差し引いた金額を連結歳入総額で除した割合を示す。  
 ※4: 将来公債比率は、将来公債の発行を前提として、一般会法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※5: 資金不足比率は、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額を歳入総額で除した割合を示す。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」として示している。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。





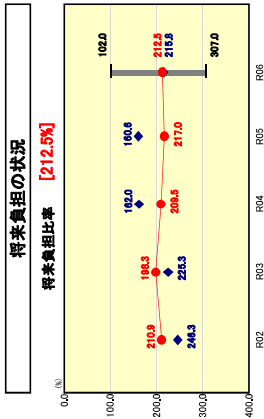
### (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人	う	ち	日	本	人	口	1,716,360	人	(07.1.1現在)	-	%
面	積	入	出	差	額	額	1,687,477 <td>人 <td>(07.1.1現在) <td>8.0</td> <td>%</td> </td></td>	人 <td>(07.1.1現在) <td>8.0</td> <td>%</td> </td>	(07.1.1現在) <td>8.0</td> <td>%</td>	8.0	%
農	業	入	出	差	額	額	922,220,421 <td>千</td> <td>円</td> <td>212.5</td> <td>%</td>	千	円	212.5	%
業	業	入	出	差	額	額	880,334,474 <td>千</td> <td>円</td> <td></td> <td></td>	千	円		
業	業	入	出	差	額	額	21,682,793 <td>千</td> <td>円</td> <td></td> <td></td>	千	円		
業	業	入	出	差	額	額	448,038,790 <td>千</td> <td>円</td> <td></td> <td></td>	千	円		
業	業	入	出	差	額	額	1,689,554,903 <td>千</td> <td>円</td> <td></td> <td></td>	千	円		

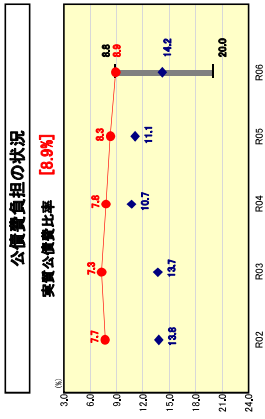
※ グループとは、道府県を中核力指標の高程によって5つに分類したものである。  
 ( ) グループ 1,000以上、Eグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300未満 )  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費及び人件費を含まず、退職給付金は含まない。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和0年度決算の状況である。並行同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。  
 ※ 「産業構造の状況」の人口10万人当たり職員数及び給与水準(国との比較)のラスバリス指数については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

### 熊本県

### 令和6年度



● 調査団体  
 ◆ グループ内平均  
 T グループ内の最大値及び最小値



#### 財政力

年度	財政力指数
R02	0.43
R03	0.44
R04	0.40
R05	0.35
R06	0.42

#### 財政力の状況

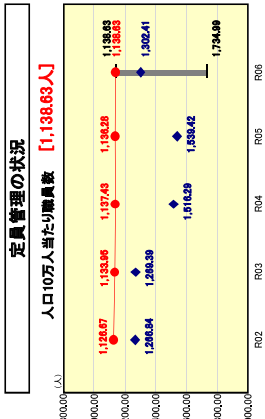
年度	経常収支比率
R02	84.9
R03	92.7
R04	90.5
R05	91.5
R06	98.8

#### 将来負担比率の分析

通信費等負担増が令和2年7月豪雨関連運賃増の増大により増加した一方で、定年延長の影響による退職手当負担見込額の減に伴い、将来負担額は減少したこと等から、前年度から4.5ポイント減となった。引き続き、将来負担を軽減した事務事業の見直しを行い、真に必要な事業への選択に集中し、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図っていく。

#### 公債費負担比率の分析

平成28年熊本県地震関連増分及び令和2年7月豪雨災害関連増分の元利償還金償還額が本格化した令和4年度から年々増加し、3か年の平均的な償還額が0.6ポイント増加した。引き続き、財政健全化にも取り組む必要がある。



#### 定員管理の状況

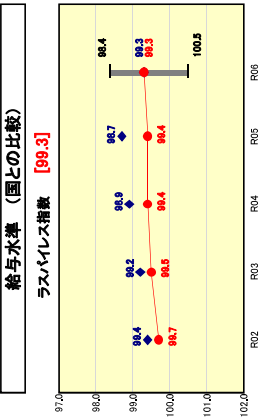
財政健全化戦略に基づき、H20年4月から4年間で1,288人を削減。H28年も、H24年4月から4年間で、知事部局において197人を削減。H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、在勤職員採用など、将来的な組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。

#### 人件費・物件費等の状況

年度	人口10万人当たり人件費・物件費等決算額
R02	118,298
R03	118,308
R04	121,983
R05	117,139
R06	202,036

#### 人口10万人当たり職員数の分析

財政健全化戦略に基づき、H20年4月から4年間で1,288人を削減。H28年も、H24年4月から4年間で、知事部局において197人を削減。H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、在勤職員採用など、将来的な組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。



#### 給与水準(国との比較)

R元年度までは悪化傾向だったが、新型コロナウイルス感染症の影響による既存事業の縮小等によりR2年度に反転しR3年度には大幅に改善。R4年度からは、普通交付税や臨時財政対策債等の減により、経常一財源等が減少したことにより再び悪化し、R5年度は91.5%となった。R6年度は地方財源や地方債と併せて、地方特別交付金が大きく増加しているものの、歳出には特に人員費が伸びているため、経常収支比率の改善にはつながらず、R5年度からR6年度は横ばいとなった。

#### 人件費・物件費等の状況

R6年度からR4年度にかけては新型コロナウイルス感染症関連事業の増加に伴う物件費の増等により人口10万人当たりの決算額は増加傾向となった。R5年度は、定年延長に伴う退職手当の減や新型コロナウイルス感染症関連事業の縮小等に伴う物件費の減等により、一人当たりの決算額が減少に転じた。R6年度は、定年延長に伴う退職手当の増や労働職員の給与決定などによる人件費の増によって、前年度よりも増額となった。

#### ラスバリス指数の分析

本県では、H28年4月から給与制度の総合的見直しを実施(国より1年遅れ)。この見直しに伴う経過措置(現給保障)を、国がH28年度末に終了したのに対し、本県ではH31年度まで継続し、H31年度の昇給まで昇給効果が抑制されたことなどから、年々指数が低下した。さらに、R2年度以降は、令和2年7月豪雨災害対応等に係る職員採用に伴う職員構成の変動や、職員の新陳代謝により、引き続き低下し、R6年度においては98.3ポイントまで低下している。

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

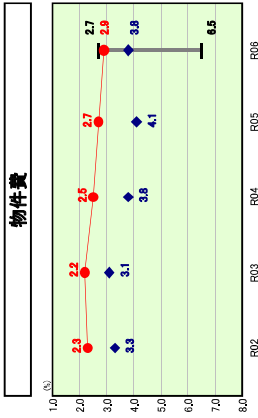
熊本県

令和6年度

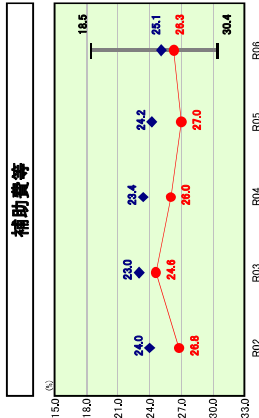
## 経常収支比率の分析

人口	1,716,360	人(71.1千名)							
うち日本人	1,687,477	人(71.1千名)							
面積	7,409.19	km <sup>2</sup>							
人口密度	229.22	人/km <sup>2</sup>							
総人口	922,220	千人							
総世帯数	880,334	千戸							
世帯人口	21,682,783	千人							
世帯世帯数	448,038	千戸							
地方債残高	1,669,654,803	千円							

※ グループとは、道府県を財政力指数の高順によって5つに分類したものである。  
 ( Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 )  
 ※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

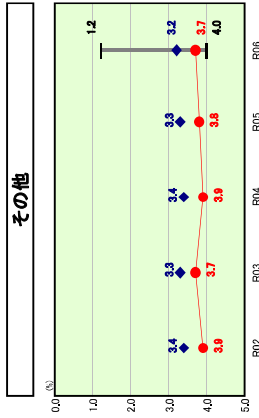
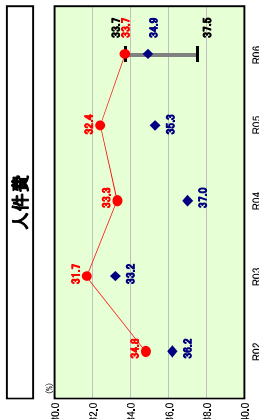


**グループ内順位** 2/11  
**都道府県平均** 4.3  
**物件費の分析**  
 各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内においても当該比率は低くなっている。  
 R6年度もR5年度と同程度の比率となっているが、引き続き事業見直しによる経常経費の抑制に努め、当該比率の改善を図る。



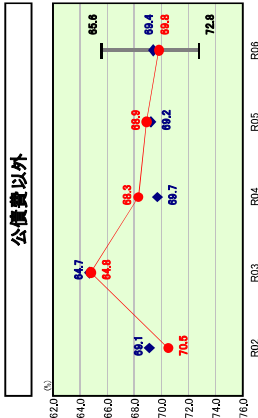
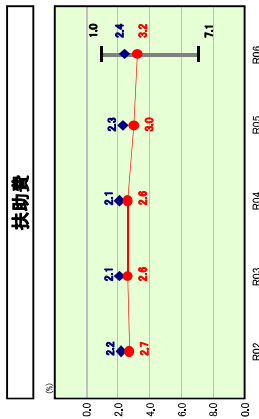
**グループ内順位** 9/11  
**都道府県平均** 22.2  
**補助費等の分析**  
 財政再建断絶(H20.4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加等により、当該比率は高くなっている。  
 R6年度もR5年度と同程度の比率となっているが、引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

**グループ内順位** 1/11  
**都道府県平均** 34.1  
**人件費の分析**  
 財政再建断絶に基づき、H20.4月からH24年4月までの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において97人削減。  
 H29年度は、教育部門における各市への転入・転出・転居・転居後継に伴う職員数削減の減少となった。  
 H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務等からの短期的な行方需要に対応し、令和2年度以降は、任期職員等の採用など、将来的な組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業員見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。



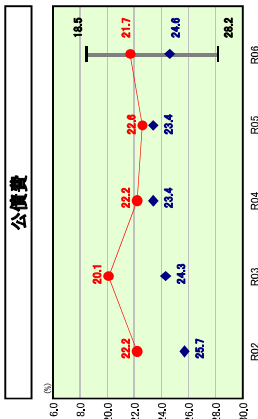
**グループ内順位** 9/11  
**都道府県平均** 3.0  
**その他の分析**  
 国民健康保険特別会計への繰入金や道路の維持補修費などの影響により当該比率は高くなっている。  
 R6年度もR5年度と同程度の比率となっているが、引き続き、事業員見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

**グループ内順位** 2/4  
**都道府県平均** 2.4  
**扶助費の分析**  
 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水保関係総合対策経費により当該比率は高い傾向にある。



**グループ内順位** 8/11  
**都道府県平均** 72.0  
**公債費以外の分析**  
 R6年度は、地方債や地方債と税、地方特別交付金が大きく増しているものの、歳出では特に人件費が伸びているため0.6ポイント増加となった。  
 引き続き、事業員見直しによる経常経費の抑制等に努め、当該比率の維持を図る。

**グループ内順位** 4/11  
**都道府県平均** 19.0  
**公債費の分析**  
 財政再建断絶(H20年度からH23年度までの4年間)以降、投資的経費を抑制してきたことや、過去の大型投資の償還終了等により、類似団体平均を2.9ポイント下回っている。  
 しかしながら、令和2年7月豪雨災害関連事業や国土強靱化関連事業等の償還が本格化してきたことから、当該比率はR4以降上昇基調に転じ、今後継続するものと見込んでいる。

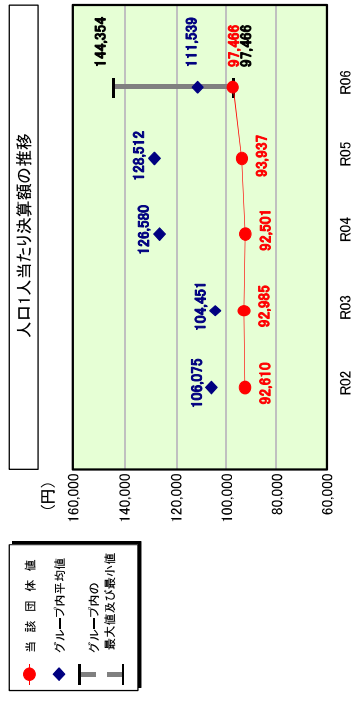


# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

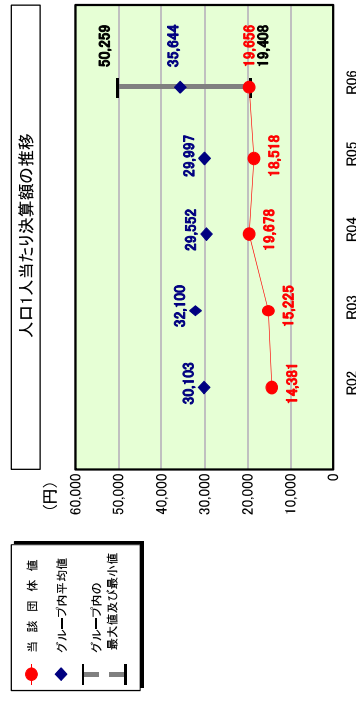
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
178,871,365	104,216	119,745	▲ 12.6
32,568	19	602	▲ 96.8
4,135,226	-	-	-
▲ 15,752,706	2,409	2,110	▲ 14.2
167,286,453	▲ 9,178	▲ 10,443	▲ 12.1
	97,466	111,539	▲ 12.6

参考

当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
1,138.63	1,302.41	▲ 163.78
99.3	99.3	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

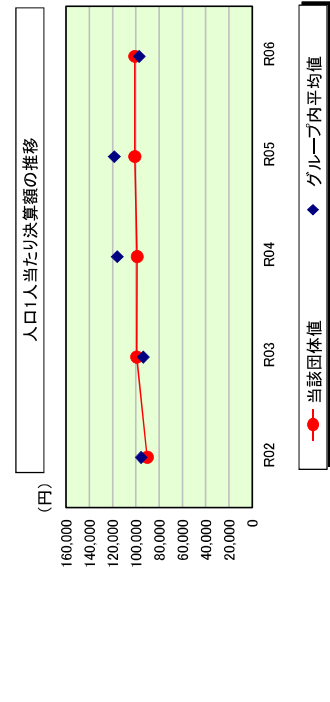
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
80,879,188	47,123	56,236	▲ 16.2
58,456	34	3,845	▲ 99.1
22,438,779	13,073	15,807	▲ 17.3
1,297,932	756	1,443	▲ 47.6
-	-	34	-
499,990	291	330	▲ 11.8
501	0	3	▲ 100.0
▲ 5,542,924	▲ 3,229	▲ 1,790	80.4
▲ 65,894,418	▲ 38,392	▲ 40,263	▲ 4.6
33,737,504	19,656	35,644	▲ 44.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
158,814,318	90,296	4.0	95,429	4.0	▲ 3.2
33,555,908	19,079	▲ 1.4	19,371	▲ 1.4	9.5
173,374,087	99,212	9.9	93,540	2.0	11.9
37,271,208	21,328	▲ 1.8	20,617	6.4	5.4
171,910,818	98,916	▲ 0.3	115,991	24.0	▲ 24.3
41,784,270	24,042	12.7	28,546	38.5	▲ 26.8
174,447,252	100,948	2.1	118,517	2.2	▲ 0.1
49,276,067	28,515	18.6	30,926	10.3	18.1
173,420,044	101,039	0.1	97,156	▲ 18.0	22.8
47,767,748	27,831	▲ 2.4	23,118	▲ 25.2	2.0
170,393,300	98,092	2.5	104,127	2.0	0.5
41,931,040	24,159	7.8	24,516	3.3	4.5

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

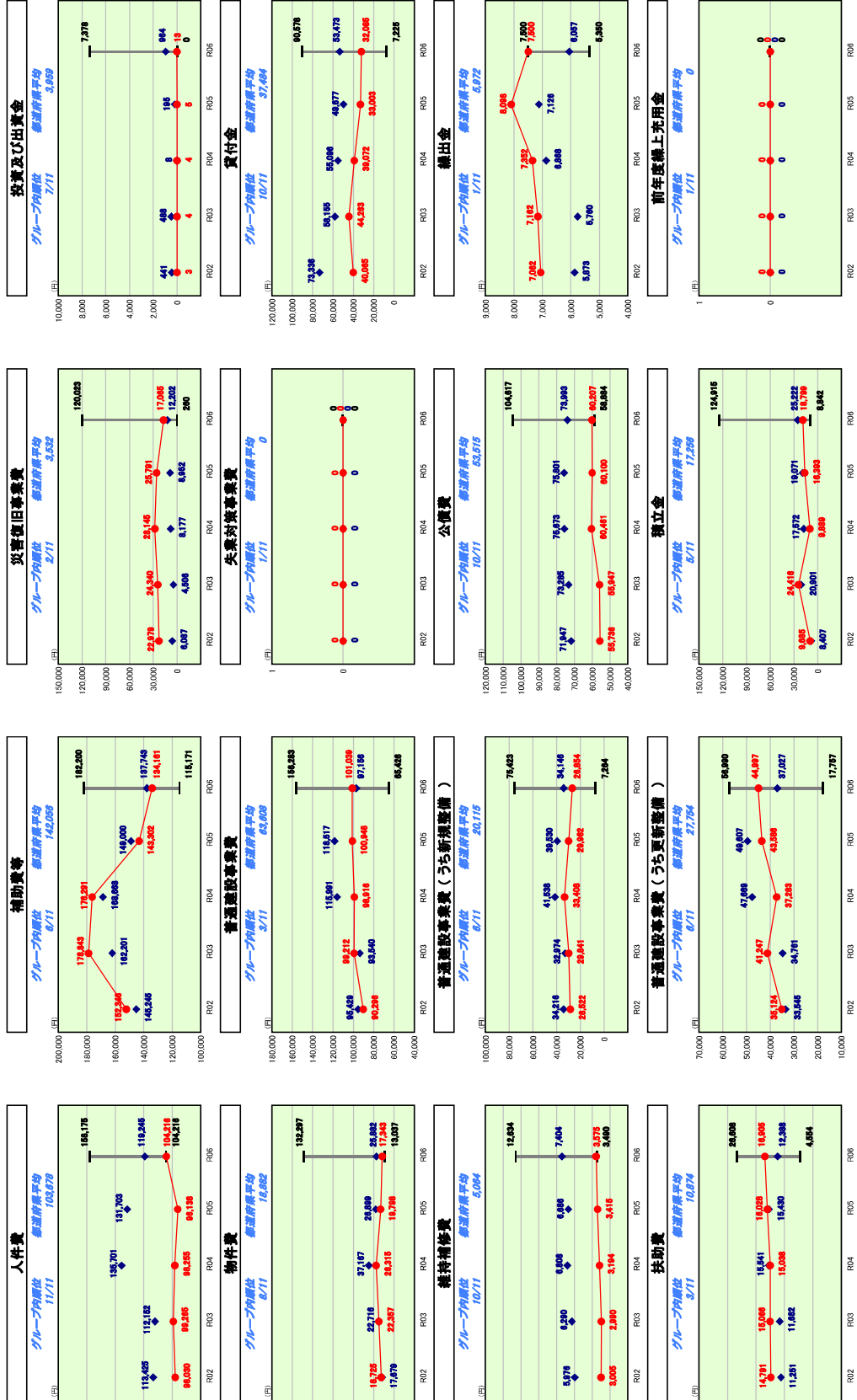
令和6年度

熊本県

◆ 当該団体値  
 ● グループ内平均値  
 ○ グループ平均値  
 △ 転入転出の最小値

人口	1,716,390人(07.1.1現在)	増減率	-	%
うち日本人	1,697,477人(07.1.1現在)	増減率	8.9	%
外国人	7,490,19人	増減率	212.5	%
出生数	922,250,421千円	増減率	RO3 C	RO4 D
出生率	560,384,474千円	増減率	RO2 C	RO5 C
出生率	441,082,710千円	増減率	RO2 D	RO5 D
出生率	1,668,554,800千円	増減率	RO3 C	RO4 C

※ グループとは、道府県別財政力指数の高低によって区分したものである。  
 ※ Aグループは、1000以上、Bグループは、6500以上、1000未満、Cグループは、0.000以上、0.000未満、Dグループは、0.000未満、Eグループは、0.000未満  
 ※ 人口については、各都道府県毎の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の集計である。また同一グループの団体が存在しない場合は「-」を表示しない。

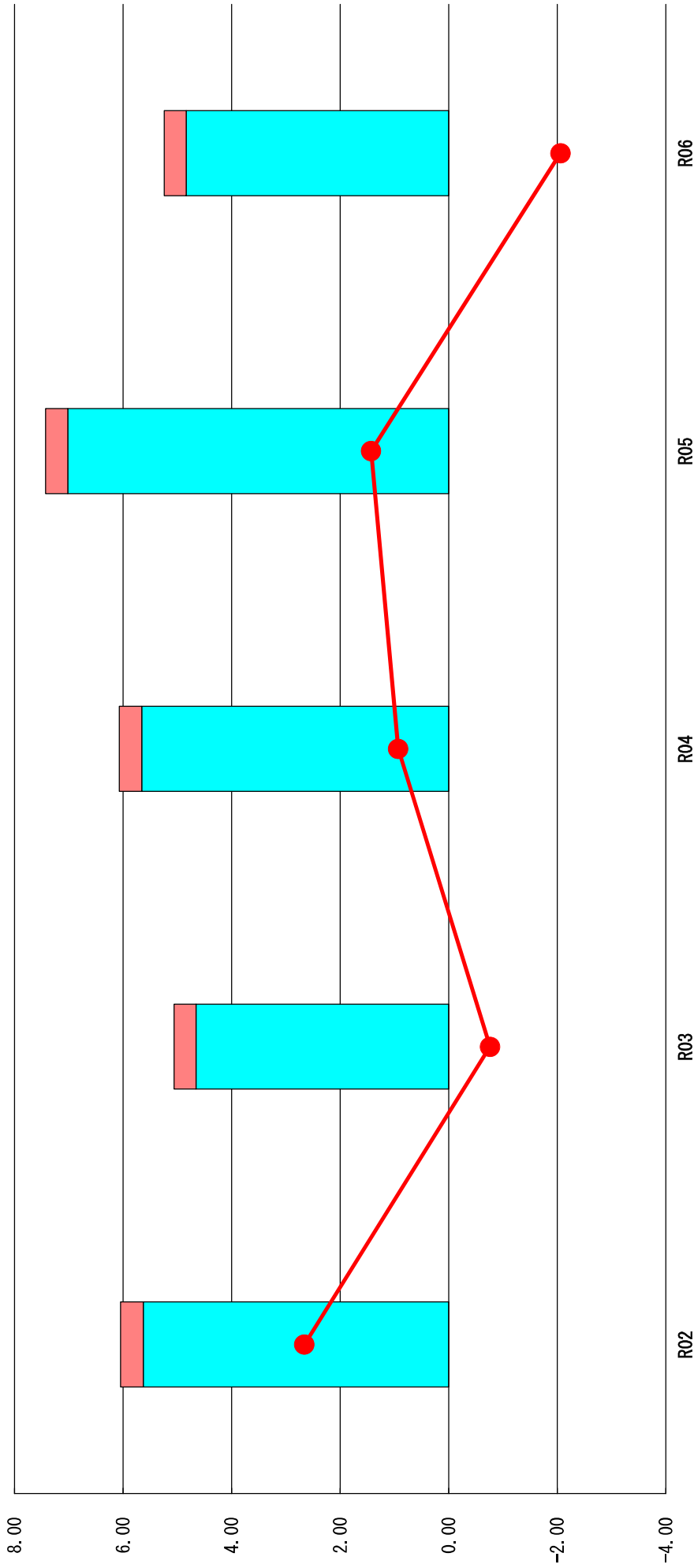




# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)

令和6年度 熊本県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		0.42	0.40	0.41	0.41	0.40
実質収支額		5.63	4.66	5.66	7.02	4.84
実質単年度収支		2.66	▲ 0.76	0.93	1.43	▲ 2.06

**分析欄**

R6年度は、退職手当や給与改定による人件費の増、将来の公債費負担に備えた県債管理基金積立金の増などから、歳入の減少に比べて歳出の減少が鈍化し、実質単年度収支がマイナスタった。

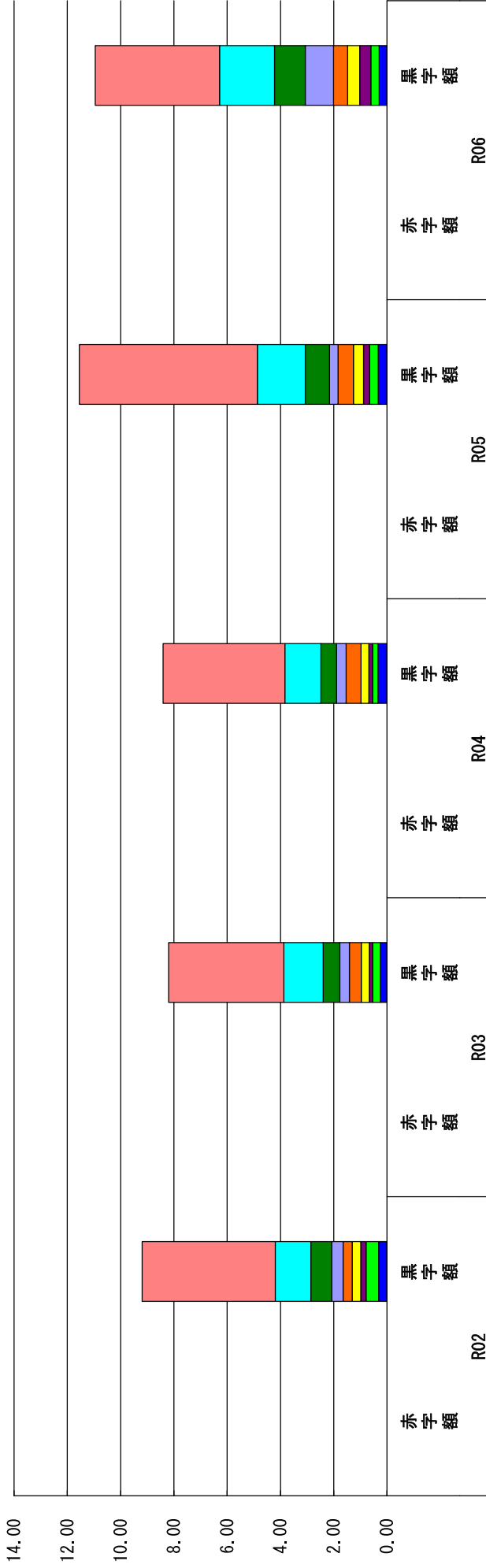
なお、前年度同様、財政調整基金は約18億円を維持している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

令和6年度

熊本県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		5.00	4.33	4.57	6.68	4.67
国民健康保険事業特別会計		1.34	1.47	1.36	1.80	2.07
電気事業会計		0.79	0.62	0.58	0.91	1.15
臨海工業用地造成事業特別会計		0.42	0.37	0.36	0.32	1.06
病院事業会計		0.34	0.44	0.56	0.58	0.53
工業用水道事業会計		0.32	0.30	0.30	0.38	0.45
下水道事業会計		0.20	0.13	0.14	0.22	0.42
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.47	0.29	0.20	0.33	0.32
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.32	0.25	0.34	0.33	0.29

## 分析欄

一般会計、特別会計において、これまで赤字は発生していない。また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。

一般会計においては、実質収支額は209億円余の黒字となっており、対前年度比で84億円余減少している。これは、形式収支額の減及び実質収支の算定上、形式収支額から差し引く繰越額が増加したことにより、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より減少している。

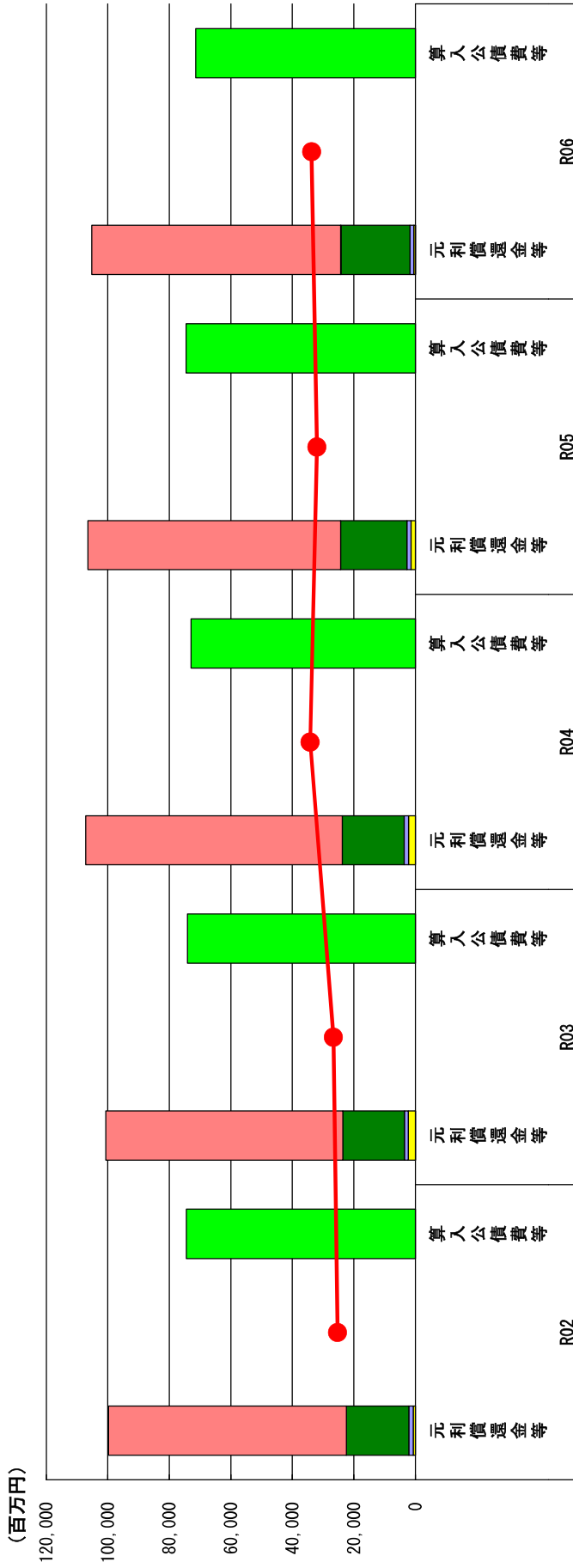
特別会計のうち最も規模の大きな国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険保険給付費等交付金が対前年度比で53億円余減少しているため、実質収支額は92億円余の黒字となっており、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。

今後、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

熊本県



分子の構造	年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金		77,355	77,121	83,347	82,237	80,879
減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	58
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20,303	19,992	20,197	21,469	22,439
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,382	1,246	1,381	1,374	1,298
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		690	2,317	2,221	1,430	500
一時借入金の利子		0	1	0	0	1
算入公債費等		74,436	74,072	72,948	74,508	71,438
(A) - (B)		25,294	26,605	34,198	32,002	33,737
実質公債費比率の分子						

**分析欄**  
 元利償還金等は、平成28年熊本大地震や令和2年7月豪雨災害に係る償還が本格化したこと等により、臨時財政対策債に係る償還金が減少したこと等により、13億円の減となった。  
 また、算入公債費等については、災害復旧等に係る基準財政需要額が、臨時財政対策債償還費の減等により減少したこと等から、30億円の減となった。  
 以上により、R6年度の単年度における実質公債費比率の分子は増加している。

※ 減債基金積立不足算定額 = (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)	年度	R02	R03	R04	R05	R06
満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		25,547	18,215	17,875	18,364	19,407
前年度末減債基金残高 (D)		85,800	80,640	82,496	85,517	88,693
前年度末減債基金積立相当額 (E)		84,434	79,099	81,406	85,134	88,961

**分析欄**  
 満期一括償還地方債の償還のための減債基金は適切に積み立てている。

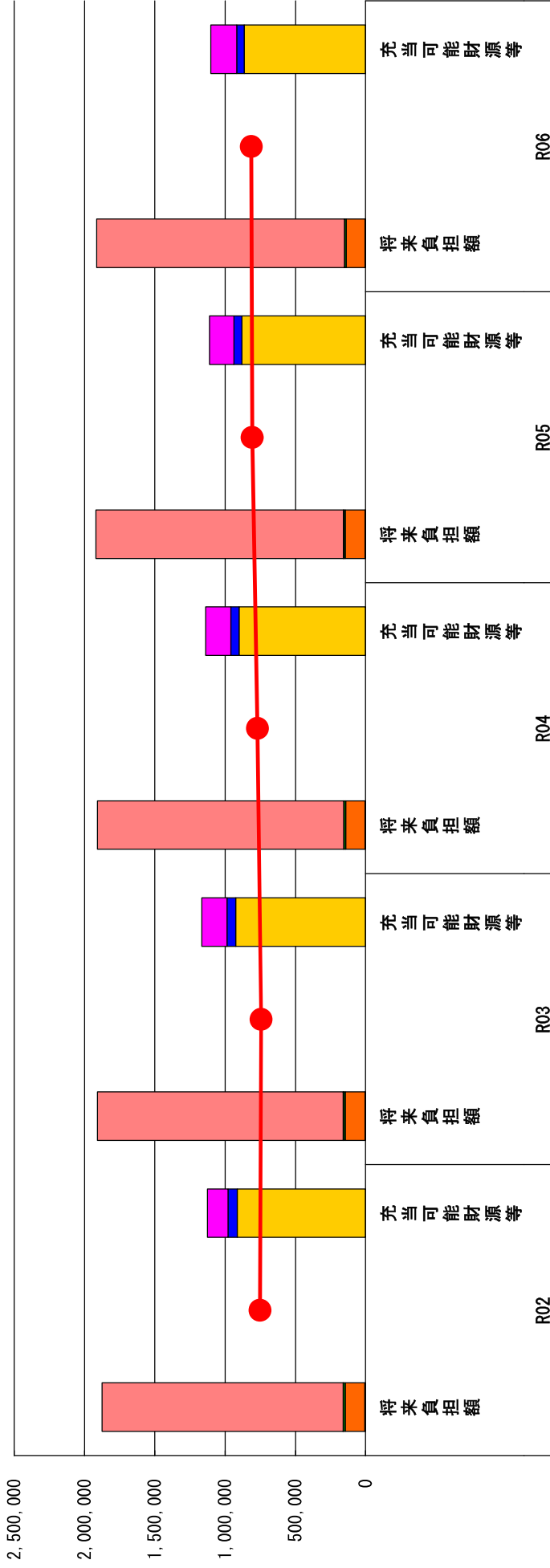
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計等に係る地方債の現在高		1,714,341	1,749,529	1,751,758	1,759,743	1,762,495
債務負担行為に基づく支出予定額		1,341	1,284	1,185	1,027	820
公営企業債等繰入見込額		13,027	12,165	12,178	11,751	12,019
組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
退職手当負担見込額		139,457	139,702	137,074	139,267	132,929
設立法人等の負債額等負担見込額		7,451	5,938	6,183	6,153	5,928
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		144,871	179,270	179,512	173,973	183,606
充当可能特定歳入		65,256	62,677	59,825	56,193	53,244
基準財政需要額算入見込額		914,301	924,155	899,465	881,317	864,978
(A) - (B)		751,189	742,516	769,578	806,459	812,362

## 分析欄

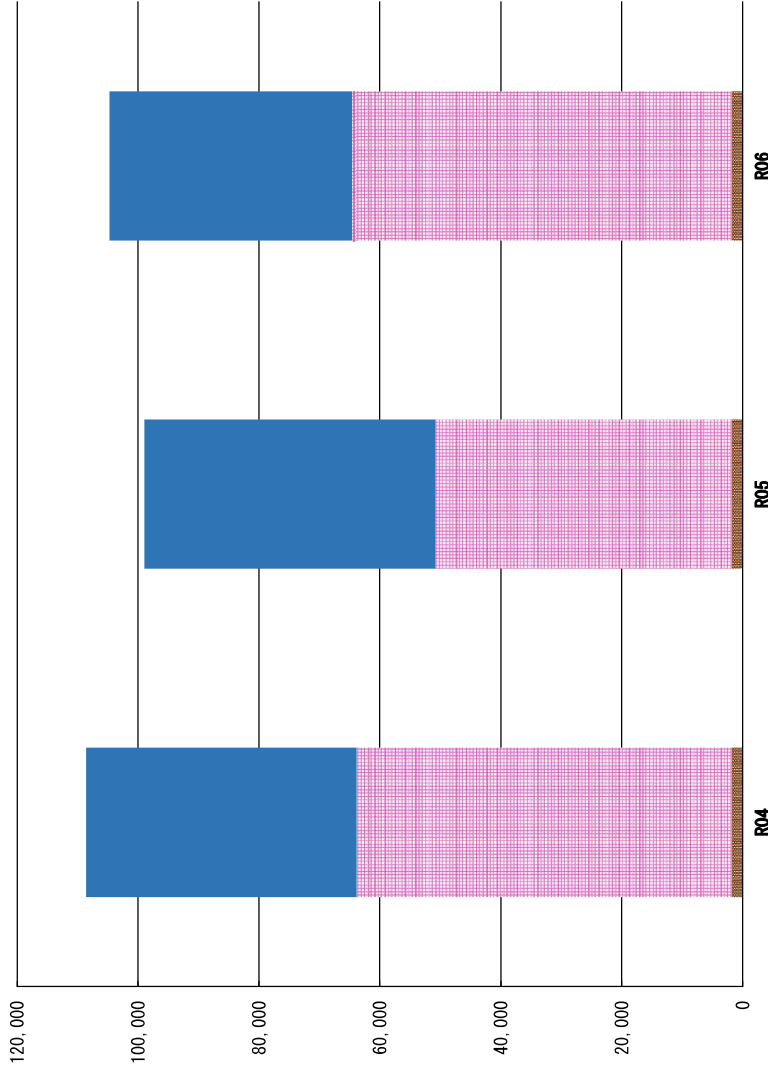
一般会計等に係る地方債の現在高について、通常債等県債残高が令和2年7月豪雨関連運賃残高の増等により増加した一方で、定年延長の影響による退職手当負担見込額の減に伴い、将来負担額は37億円余の減となった。

充当可能財源等について、充当可能な基金の額は、県債管理基金の積立等により増加した一方、基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還費の償還等による公債費の減等により減少したため、96億円余の減となった。

以上により、将来負担比率の分子は増加している。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,786	1,793	1,803
減債基金		62,102	49,061	62,798
その他特定目的基金		44,703	48,095	40,085
平成28年熊本地震復興基金		17,404	11,363	11,215
後期高齢者医療財政安定化基金		4,316	4,334	4,357
地域医療介護総合確保基金		3,714	3,928	3,788
公立学校情報機器整備基金		-	3,021	2,730
介護保険財政安定化基金		2,204	2,218	2,230
基金残高合計		108,590	98,950	104,686

令和6年度

熊本県

## 基金全体

(増減理由)  
 ・その他特定目的基金は職員等退職手当基金の取崩し（▲72億円）などにより減少したが、減債基金の積立ての増（+137億円）により、基金全体の残高は57億円増加した。

(今後の方針)

- ・財政調整基金や後期高齢者医療財政安定化基金等の将来の財政リスクに備えた基金は、現在の水準の維持に努める。
- ・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。
- ・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に積高は減少していく見込み。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・運用利息の積立てによる増加

(今後の方針)

- ・現在の水準の維持に努める。

## 減債基金

(増減理由)

- ・将来の公債費負担に備えた積立てにより、137億円の増

(今後の方針)

- ・最低限、現在の水準の維持に努めることとし、可能な限り臨時財政対策債の乖離解消分としても積み立てる。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期復興を図る事業の推進
- ・後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化
- ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
- ・公立学校情報機器整備基金：公立学校における情報機器整備
- ・介護保険財政安定化基金：介護保険の財政の安定化

(増減理由)

- ・公立学校情報機器整備基金：公立学校における情報機器整備（1人1台端末）の実績・見込に基づくもの。

(今後の方針)

- ・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。
- ・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に積高は減少していく見込み。



発 行 者 : 熊 本 県  
所 属 : 財 政 課  
発 行 年 度 : 令 和 8 年 度